

令和 5 年 度

明石市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審査意見書（公営企業会計を除く）

明 石 市 監 査 委 員

明 監 第 3 8 号
2 0 2 4 年（令和 6 年）8 月 2 2 日

明石市長 丸 谷 聡 子 様

明石市監査委員	藤 本 一 彦
同	藤 田 隆 大
同	石 井 宏 法
同	正 木 克 幸

令和 5 年度明石市一般会計・特別会計歳入歳出

決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、令和 5 年度一般会計・特別会計

（公営企業会計を除く。）の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を

審査した結果、次のとおり意見を提出します。

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の概要	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	財政指標	6
(4)	市債、債務負担行為及び基金	9
2	一般会計	10
(1)	歳入	12
(2)	歳出	27
3	特別会計	45
(1)	葬祭事業特別会計	46
(2)	国民健康保険事業特別会計	47
(3)	財産区特別会計	51
(4)	公共用地取得事業特別会計	53
(5)	石ヶ谷墓園整備事業特別会計	54
(6)	地方卸売市場事業特別会計	55
(7)	介護保険事業特別会計	57
(8)	土地区画整理事業清算金特別会計	62
(9)	後期高齢者医療事業特別会計	62
(10)	病院事業債管理特別会計	64
(11)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	65
4	その他の事項	68
5	財産に関する調書	69
6	意見	71
	決算審査資料	78

(凡 例)

1 文中及び各表中

- ① 「執行率」と表示のあるものは、予算現額に対する歳入決算額（収入済額）又は歳出決算額（支出済額）の割合である。

〔執行率＝歳入・歳出決算額（収入・支出済額）／予算現額×100〕

- ② 「収入率」と表示のあるものは、調定額に対する歳入決算額（収入済額）の割合である。

〔収入率＝歳入決算額（収入済額）／調定額×100〕

- ③ 「不用率」と表示のあるものは、予算現額に対する不用額の割合である。

〔不用率＝不用額／予算現額×100〕

2 文中及び各表中で用いる金額は、原則として円単位で表示しているが、一部については千円単位としている。

3 文中及び各表中で用いる比率は、原則として表示単位未満を四捨五入している。このため、合計と内訳の計又は差引きとが、一致しない場合がある。

4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

△ …………… 減少、低下又はマイナスを表す。

0 又は0.0 …………… 0 又は該当数値はあるが表示単位未満のものを表す。

— …………… 該当数値のないものを表す。

**令和 5 年度明石市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審査意見**

第 1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和 5 年度	明石市一般会計歳入歳出決算
同	明石市葬祭事業特別会計歳入歳出決算
同	明石市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	明石市財産区特別会計歳入歳出決算
同	明石市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
同	明石市石ヶ谷墓園整備事業特別会計歳入歳出決算
同	明石市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
同	明石市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	明石市土地区画整理事業清算金特別会計歳入歳出決算
同	明石市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	明石市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算
同	明石市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出 決算

2 附属書類

歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書
及び証書類

第 2 審査の期間

令和 6 年 7 月 10 日から令和 6 年 8 月 22 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、地方自治法(以下「法」という。)第 233 条第 1 項及び法
施行令第 166 条第 2 項の規定に基づく歳入歳出決算及び決算附属書類が法令
に準拠して作成されているか、予算の執行が適正に行われているかについて、
計数の点検・分析、関係諸帳簿との照合、関係職員に対する質問等の審査の
実施手続を用いた。

なお、当年度に係る定期監査及び例月出納検査の結果をも参考にして、慎
重に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算及び決算附属書類は、法令に準拠して作成され、その計数は正確であると認められた。また、予算はその目的に沿って、おおむね適正に執行されているものと認められた。

決算の概要とそれらに対する審査意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

令和5年度各会計の決算において、剰余金を計上し決算されたものは、一般会計をはじめ、国民健康保険事業、財産区、石ヶ谷墓園整備事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の6特別会計であり、一方、いわゆる赤字決算となった会計は、土地区画整理事業清算金である。

葬祭事業、公共用地取得事業、地方卸売市場事業及び病院事業債管理の4特別会計は、剰余金を計上せず決算されている。

(1) 決算規模

令和5年度の一般会計と特別会計とを合わせた決算額は、歳入1,974億6,418万4,042円、歳出1,893億7,796万2,549円となっており、決算規模を前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算状況の比較

(単位:円、%)

歳 入 決 算 額				
区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	129,523,764,352	126,817,318,255	2,706,446,097	2.1
特 別 会 計	67,940,419,690	67,669,906,649	270,513,041	0.4
合 計	197,464,184,042	194,487,224,904	2,976,959,138	1.5

(単位:円、%)

歳 出 決 算 額				
区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	128,521,372,075	125,855,893,297	2,665,478,778	2.1
特 別 会 計	60,856,590,474	60,401,422,405	455,168,069	0.8
合 計	189,377,962,549	186,257,315,702	3,120,646,847	1.7

(2) 決算収支

令和５年度各会計の総決算をみると

予 算 現 額	2,059 億 463 万 5,000 円
歳 入 決 算 額	1,974 億 6,418 万 4,042 円
歳 出 決 算 額	1,893 億 7,796 万 2,549 円
歳入歳出差引残額	80 億 8,622 万 1,493 円

となっている。

なお、令和６年５月３１日（出納閉鎖日）現在の現金等保有高（会計管理者保管）は、332 億 3,706 万 6,111 円で、これから令和５年度歳計現金以外の現金等 251 億 5,084 万 4,618 円を差し引くと 80 億 8,622 万 1,493 円となり、当年度の歳入歳出差引残額と現金等保有高は合致している。

令和５年度の一般会計及び特別会計決算収支は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算収支状況

（単位：円）

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)－(D) (E)	前年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E)－(F)
一 般 会 計	129,523,764,352	128,521,372,075	1,002,392,277	266,867,000	735,525,277	715,686,958	19,838,319
特 別 会 計	葬 祭 事 業	490,565,474	490,565,474	0	0	0	0
	国民健康保険事業	28,706,763,999	28,678,701,686	28,062,313	0	28,062,313	5,904,290
	財 産 区	6,592,643,560	109,025,295	6,483,618,265	0	6,483,618,265	△71,384,830
	公共用地取得事業	845,300,787	845,300,787	0	0	0	0
	石ヶ谷墓園整備事業	391,670,668	60,339,980	331,330,688	0	331,330,688	2,204,730
	地方卸売市場事業	49,780,735	49,780,735	0	0	0	0
	介護保険事業	25,103,022,543	24,983,473,754	119,548,789	0	119,548,789	△220,568,639
	土地区画整理事業清算金	866,786	2,922,132	△2,055,346	0	△2,055,346	866,786
	後期高齢者医療事業	4,626,393,980	4,514,006,299	112,387,681	0	112,387,681	101,714,002
	病院事業債管理	1,098,896,393	1,098,896,393	0	0	0	0
計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	34,514,765	23,577,939	10,936,826	0	10,936,826	△3,343,367
	小 計	67,940,419,690	60,856,590,474	7,083,829,216	0	7,083,829,216	△184,607,028
財産区を除く合計	190,871,540,482	189,268,937,254	1,602,603,228	266,867,000	1,335,736,228	1,429,120,107	△93,383,879
財産区を含む合計	197,464,184,042	189,377,962,549	8,086,221,493	266,867,000	7,819,354,493	7,984,123,202	△164,768,709

当年度の一般会計及び特別会計の実質収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

実 質 収 支 の 比 較

(単位:円、%)

区 分		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		735,525,277	715,686,958	19,838,319	2.8
特 別 会 計	葬 祭 事 業	0	0	0	0.0
	国 民 健 康 保 険 事 業	28,062,313	22,158,023	5,904,290	26.6
	財 産 区	6,483,618,265	6,555,003,095	△71,384,830	△1.1
	公 共 用 地 取 得 事 業	0	0	0	0.0
	石ヶ谷墓園整備事業	331,330,688	329,125,958	2,204,730	0.7
	地 方 卸 売 市 場 事 業	0	0	0	0.0
	介 護 保 険 事 業	119,548,789	340,117,428	△220,568,639	△64.9
	土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	△2,055,346	△2,922,132	866,786	29.7
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	112,387,681	10,673,679	101,714,002	952.9
	病 院 事 業 債 管 理	0	0	0	0.0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	10,936,826	14,280,193	△3,343,367	△23.4
小 計		7,083,829,216	7,268,436,244	△184,607,028	△2.5
財 産 区 を 除 く 合 計		1,335,736,228	1,429,120,107	△93,383,879	△6.5
財 産 区 を 含 む 合 計		7,819,354,493	7,984,123,202	△164,768,709	△2.1

実質収支は、一般会計・特別会計を合わせて 78 億 1,935 万 4,493 円の黒字を計上し、決算されている。また、財産区を除く実質収支では、13 億 3,573 万 6,228 円の黒字となっている。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の単年度収支を前年度と比較してみると下記のとおりで、単年度収支については令和 3 年度以来 2 年ぶりの赤字となっている。

		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
実質収支額	(A)	78 億 1,935 万 4,493 円	79 億 8,412 万 3,202 円
前年度実質収支額	(B)	79 億 8,412 万 3,202 円	74 億 7,343 万 7,584 円
単年度収支額	(A)-(B)	△ 1 億 6,476 万 8,709 円	5 億 1,068 万 5,618 円

一般会計の財政規模の推移は、次表のとおりである。

一般会計財政規模の推移

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	対前年度 増 減 率	歳 入 決 算 額	対前年度 増 減 率	歳 出 決 算 額	対前年度 増 減 率
令和元年度	113,645,400,000	△0.3	106,212,244,198	△3.3	105,778,219,195	△3.1
令和2年度	154,284,146,000	35.8	147,137,037,328	38.5	145,201,760,026	37.3
令和3年度	137,351,537,000	△11.0	130,138,087,366	△11.6	127,960,648,303	△11.9
令和4年度	135,410,438,000	△1.4	126,817,318,255	△2.6	125,855,893,297	△1.6
令和5年度	136,126,169,000	0.5	129,523,764,352	2.1	128,521,372,075	2.1

当年度は、前年度に比べ予算現額で 0.5%、歳入決算額で 2.1%、歳出決算額で 2.1%それぞれ増加している。平成 28 年度から 8 年連続で歳入決算額及び歳出決算額ともに 1,000 億円を超えている。

また、特別会計の財政規模の推移は、次表のとおりである。

特別会計財政規模の推移

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	対前年度 増 減 率	歳 入 決 算 額	対前年度 増 減 率	歳 出 決 算 額	対前年度 増 減 率
令和元年度	66,900,637,000	△3.1	65,129,367,400	△4.3	58,221,627,989	△3.3
令和2年度	67,468,567,000	0.8	64,631,258,873	△0.8	58,070,685,044	△0.3
令和3年度	68,017,539,000	0.8	65,515,677,795	1.4	59,315,832,274	2.1
令和4年度	70,770,760,000	4.0	67,669,906,649	3.3	60,401,422,405	1.8
令和5年度	69,778,466,000	△1.4	67,940,419,690	0.4	60,856,590,474	0.8

当年度は、前年度に比べ予算現額で 1.4%減少し、歳入決算額で 0.4%、歳出決算額で 0.8%それぞれ増加している。

(3) 財政指標

普通会計^{※1}における過去3か年の財政指標の推移をみると、次表のとおりである。

※1 普通会計とは、一般会計と葬祭事業・公共用地取得事業・石ヶ谷墓園整備事業・土地区画整理事業清算金・母子父子寡婦福祉資金貸付事業の特別会計をいう。（令和3年度は土地区画整理事業清算金を除く。）

財 政 指 標 の 推 移

分 析 項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 式
ア 財 政 力 指 数	0.76	0.74	0.72	$\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の}$ 単年度財政力指数 直近3年度間の平均値
類似団体	0.78	0.78	-	
イ 経 常 収 支 比 率 %	91.5	94.1	92.5	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$
下段は、減収補てん債特例分、 猶予特例債及び臨時財政対策債 を経常一般財源から除いた場合 の比率である。	98.2	98.3	94.8	
類似団体	88.7	92.3	-	
	94.4	95.2	-	
ウ 公 債 費 負 担 比 率 %	14.8	14.7	14.6	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$
類似団体	13.0	12.8	-	
エ 基 金 残 高 比 率 %	22.6	23.2	22.8	$\frac{\text{財政基金} + \text{減債基金} + \text{その他特定目的基金}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
類似団体	29.9	33.5	-	

注1：総務局財務室提出資料による。

注2：標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

注3：類似団体は、市町を類型化したもので、令和4年度決算で、本市の類型である「中核市」としては、次の62市である。

函館市、旭川市、青森市、八戸市、盛岡市、秋田市、山形市、福島市、郡山市、いわき市、水戸市、宇都宮市、前橋市、高崎市、川越市、川口市、越谷市、船橋市、柏市、八王子市、横須賀市、富山市、金沢市、福井市、甲府市、長野市、松本市、岐阜市、豊橋市、一宮市、岡崎市、豊田市、大津市、豊中市、吹田市、高槻市、枚方市、八尾市、寝屋川市、東大阪市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、奈良市、和歌山市、鳥取市、松江市、倉敷市、呉市、福山市、下関市、高松市、松山市、高知市、久留米市、長崎市、佐世保市、大分市、宮崎市、鹿児島市、那覇市

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があり、普通交付税が交付されない団体であることを示している。

当年度は 0.72 で、前年度に比べ 0.02 ポイント低下し、悪化しており、依然として地方交付税への依存度が高い状況となっている。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、市税、地方交付税、地方消費税交付金などの経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費など、毎年継続して固定的に支出される経費である経常経費に充当される割合を示す値であり、この比率が低いほど経常財源に余裕があるとされているが、逆に 100%に近づくほど臨時の財政需要に充てることができる財源に余裕がなくなり、財政が硬直化していることを意味する。

当年度は 92.5%で、前年度に比べ 1.6 ポイント低下し、改善している。

ウ 公債費負担比率

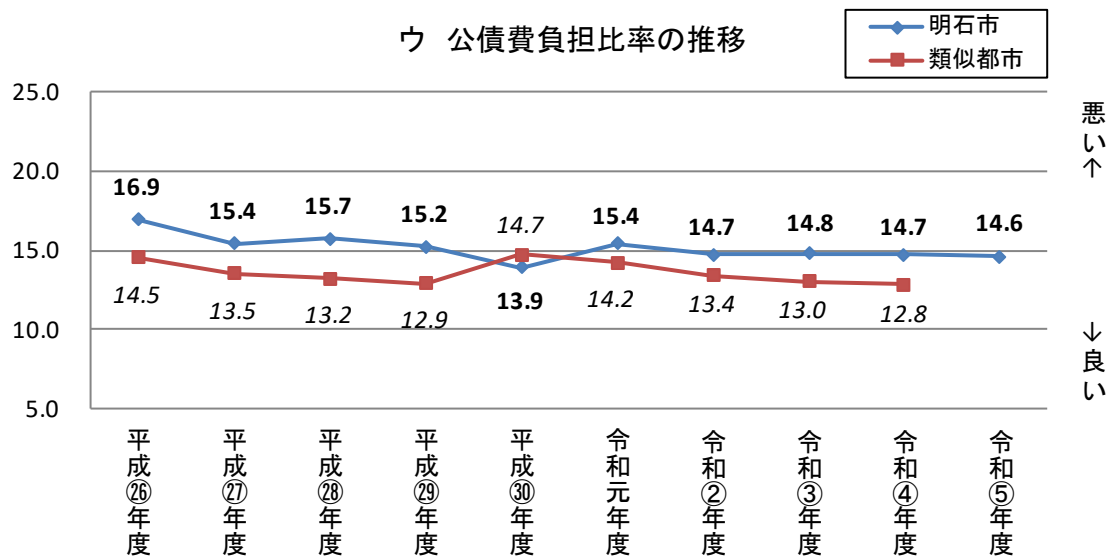
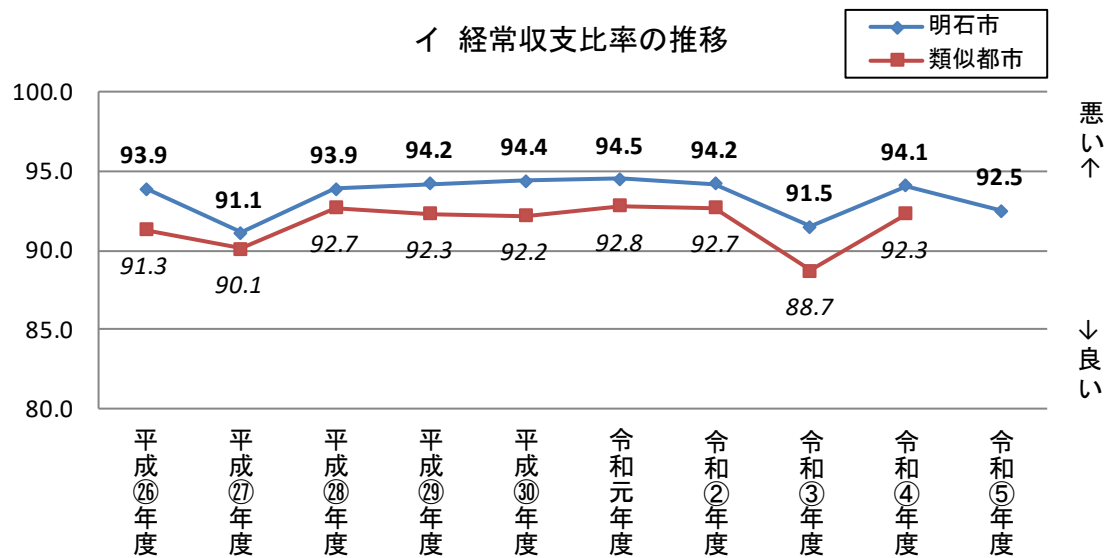
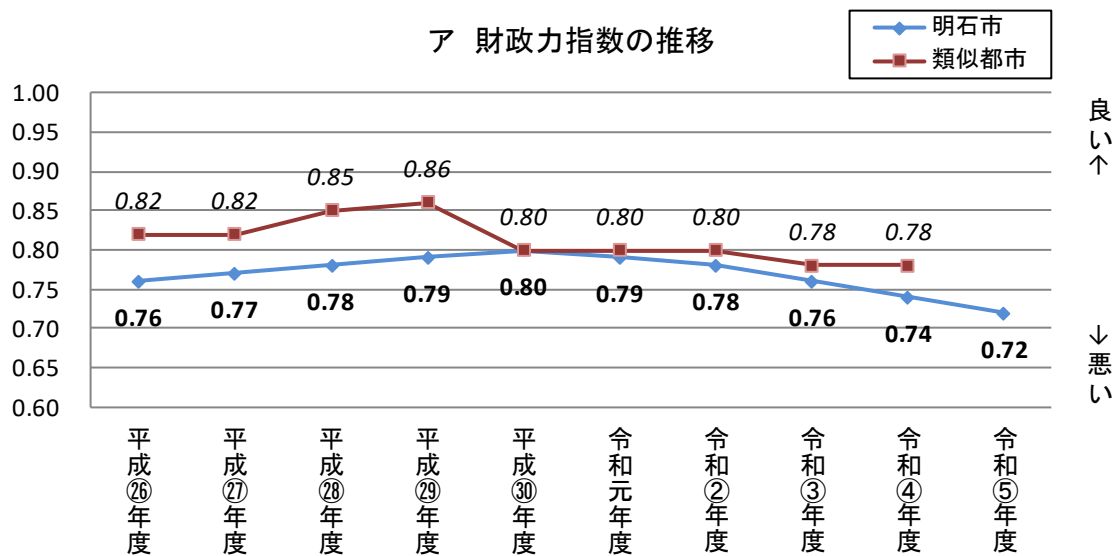
一般財源総額のうち、公債費に充当された一般財源が、一般財源総額に対して、どの程度の割合となっているかを示すものであり、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみる指標である。

当年度は 14.6%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下し、改善している。

エ 基金残高比率

長期的な財政運営の安定化に資する基金残高の標準財政規模に対する比率で、財政運営の堅実性を示す指標である。

当年度は 22.8%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下し、悪化している。



(4) 市債、債務負担行為及び基金

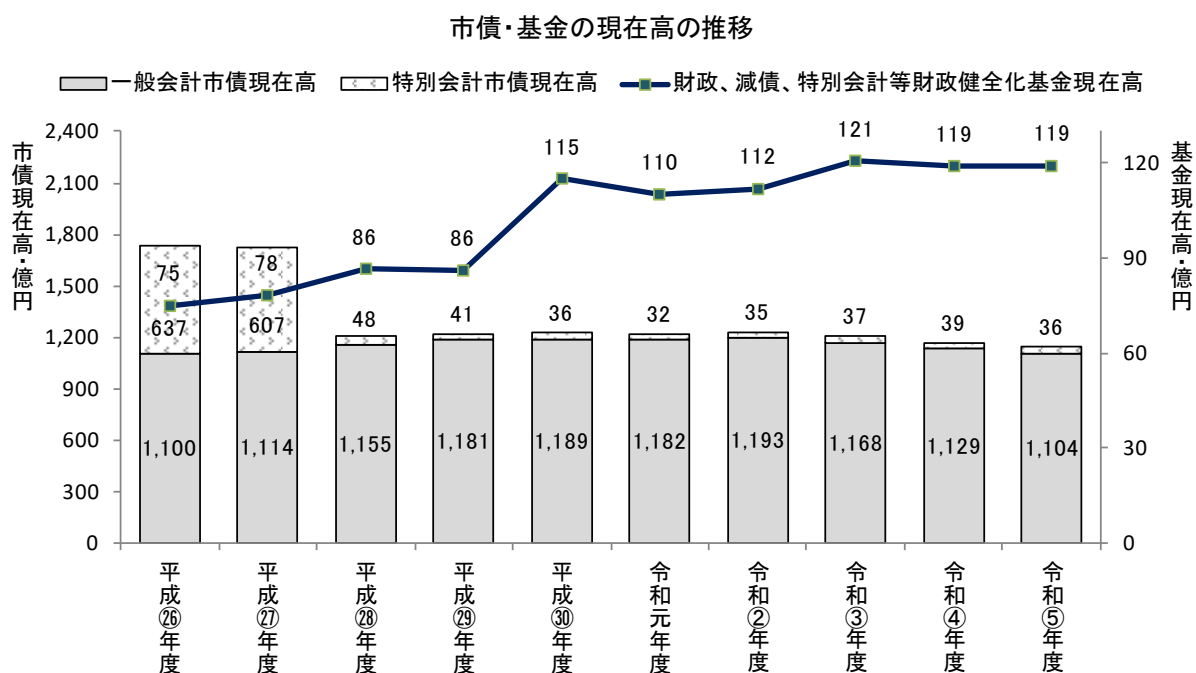
財政状況をみるには、単年度限りの収支状況だけではなく、市債や債務負担行為のように将来にわたって財政負担となるものについて留意しなければならない。また、財政基金などの積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものについても把握する必要がある。

当年度の一般会計と特別会計とを合わせた市債現在高は、1,139 億 7,048 万 6,574 円で、前年度に比べ 27 億 7,811 万 5,250 円(2.4%)減少している。

債務負担行為の翌年度以降支出予定額は、259 億 4,032 万 9,000 円で、前年度に比べ 47 億 6,522 万 1,000 円(22.5%)増加している。

また、令和 6 年 5 月 31 日現在の財政基金、減債基金及び特別会計等財政健全化基金の残高は、119 億 869 万 5,836 円で、前年度同日に比べ 945 万 1,010 円(0.1%)増加している。

一般会計及び特別会計市債現在高並びに財政基金、減債基金及び特別会計等財政健全化基金現在高の推移は、次のとおりである。



注 上記のグラフは各年度の出納閉鎖期日である 5 月 31 日時点での現在高を表示している。平成 28 年度以降の特別会計市債現在高が減少しているのは、平成 28 年 4 月 1 日に下水道事業が特別会計から地方公営企業会計に移行したことによる。

2 一般会計

予 算 現 額 1,361 億 2,616 万 9,000 円

歳入決算額 1,295 億 2,376 万 4,352 円(執行率 95.1%)

歳出決算額 1,285 億 2,137 万 2,075 円(執行率 94.4%)

歳入歳出差引 10 億 239 万 2,277 円の残額をもって決算されている。

翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 6,686 万 7,000 円を差し引いた実質収支額は、7 億 3,552 万 5,277 円の黒字となっている。

当年度の実質収支の中には、前年度の実質収支の黒字 7 億 1,568 万 6,958 円が含まれているので、これを差し引いた令和 5 年度の単年度収支は、1,983 万 8,319 円の黒字となっている。

また、この単年度収支に財政基金積立金 3 億 5,941 万 2,620 円を黒字の要素として加え、赤字の要素として財政基金取崩額 3 億 5,000 万円を差し引いた実質単年度収支については、2,925 万 939 円の黒字となっている。

単年度収支は、令和 2 年度以来 3 年ぶりに黒字となっており、実質単年度収支も、令和 3 年度以来 2 年ぶりに黒字となっている。

また、過去 3 か年における収支の状況は、次表のとおりである。

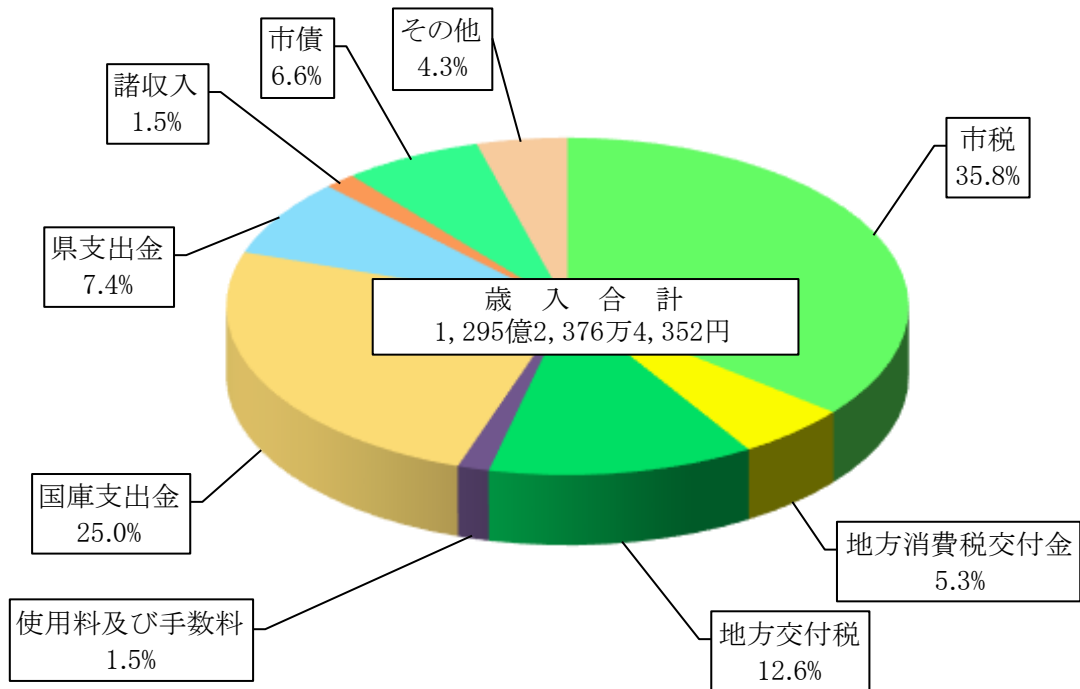
一般会計決算収支状況(年度別)

(単位:円)

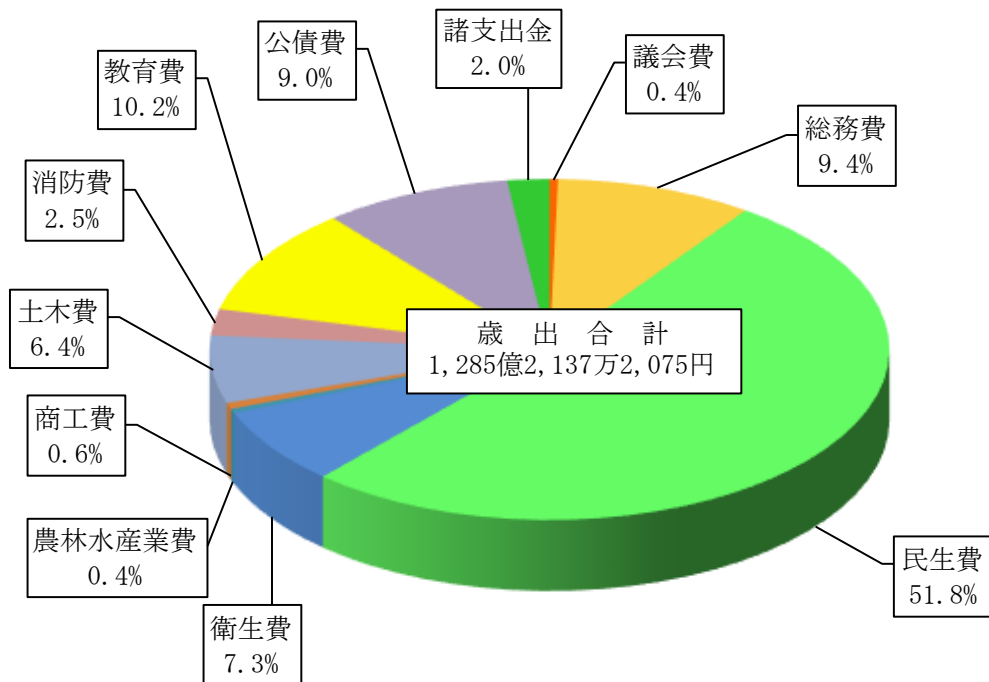
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額 (A)	137,351,537,000	135,410,438,000	136,126,169,000
歳入決算額 (B)	130,138,087,366	126,817,318,255	129,523,764,352
歳出決算額 (C)	127,960,648,303	125,855,893,297	128,521,372,075
形式収支 (B)－(C) (D)	2,177,439,063	961,424,958	1,002,392,277
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	903,808,000	245,738,000	266,867,000
実質収支 (D)－(E) (F)	1,273,631,063	715,686,958	735,525,277
前年度実質収支 (G)	1,723,508,302	1,273,631,063	715,686,958
単年度収支 (F)－(G) (H)	△449,877,239	△557,944,105	19,838,319
財政基金積立金 (I)	862,718,040	637,625,881	359,412,620
市債繰上償還額 (J)	0	0	0
財政基金取崩額 (K)	0	800,000,000	350,000,000
実質単年度収支 (H)+(I)+(J)-(K)	412,840,801	△720,318,224	29,250,939

歳入歳出決算額の構成比は、次のとおりである。

一般会計歳入構成比



一般会計歳出構成比



(1) 歳 入

ア 決算状況

歳入決算の過去3か年における状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況(年度別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和3年度	137,351,537,000	135,165,011,058	130,138,087,366	94.7	96.3	211,308,973	4,815,614,719
令和4年度	135,410,438,000	131,000,420,521	126,817,318,255	93.7	96.8	124,740,031	4,058,362,235
令和5年度	136,126,169,000	133,483,733,057	129,523,764,352	95.1	97.0	96,971,974	3,862,996,731
対前年度 比 較	715,731,000	2,483,312,536	2,706,446,097	1.4	0.2	△27,768,057	△195,365,504

歳入決算額は、1,295億2,376万4,352円(執行率95.1%)で、前年度歳入決算額に比べ27億644万6,097円(2.1%)の増加となっている。

歳入を款別にみると、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況(款別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			金 額	収入率
市 税	45,703,800,000	47,340,999,987	46,355,381,331	97.9
地 方 譲 与 税	485,400,000	534,290,999	534,290,999	100.0
利 子 割 交 付 金	40,000,000	23,747,000	23,747,000	100.0
配 当 割 交 付 金	470,000,000	434,898,000	434,898,000	100.0
株式等譲渡所得割交付金	310,000,000	463,895,000	463,895,000	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	550,000,000	565,741,000	565,741,000	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	7,000,000,000	6,806,898,000	6,806,898,000	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	5,167,843	5,167,843	100.0
自動車税環境性能割交付金	70,000,000	94,082,000	94,082,000	100.0
地 方 特 例 交 付 金	432,088,000	444,790,000	444,790,000	100.0
地 方 交 付 税	16,349,247,000	16,337,972,000	16,337,972,000	100.0
交通安全対策特別交付金	44,000,000	34,902,000	34,902,000	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	315,721,000	318,614,447	315,322,317	99.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,996,582,000	1,996,801,056	1,979,612,026	99.1
国 庫 支 出 金	33,113,949,000	33,007,054,726	32,340,117,090	98.0
県 支 出 金	10,186,461,000	9,789,812,879	9,624,272,079	98.3
財 産 収 入	374,172,000	428,730,837	428,730,837	100.0
寄 附 金	811,356,000	755,253,626	755,253,626	100.0
繰 入 金	3,576,012,000	522,049,976	522,049,976	100.0
繰 越 金	961,425,000	961,424,958	961,424,958	100.0
諸 収 入	1,907,006,000	2,362,256,723	1,930,166,270	81.7
市 債	11,428,950,000	10,254,350,000	8,565,050,000	83.5
合 計	136,126,169,000	133,483,733,057	129,523,764,352	97.0

一般会計全体の収入率は、97.0%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

イ 収入未済状況

収入未済状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 収 入 未 済 状 況

(単位:円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合		
市 税	909,975,427	1.9	1,001,070,946	2.2	△91,095,519	△9.1
分担金及び負担金	2,522,991	0.8	2,082,683	0.6	440,308	21.1
使用料及び手数料	15,317,850	0.8	16,320,100	0.8	△1,002,250	△6.1
国 庫 支 出 金	666,937,636	2.0	653,021,827	2.0	13,915,809	2.1
県 支 出 金	165,540,800	1.7	72,447,100	0.8	93,093,700	128.5
諸 収 入	413,402,027	17.5	360,619,579	14.0	52,782,448	14.6
市 債	1,689,300,000	16.5	1,952,800,000	21.2	△263,500,000	△13.5
収入未済総額(A)	3,862,996,731	2.9	4,058,362,235	3.1	△195,365,504	△4.8
国 庫 支 出 金	666,937,636	2.0	653,021,827	2.0	13,915,809	2.1
県 支 出 金	165,540,800	1.7	72,447,100	0.8	93,093,700	128.5
市 債	1,689,300,000	16.5	1,952,800,000	21.2	△263,500,000	△13.5
未収入特定財源計(B)	2,521,778,436	1.9	2,678,268,927	2.0	△156,490,491	△5.8
(A) - (B)	1,341,218,295	1.0	1,380,093,308	1.1	△38,875,013	△2.8

注：(A)、(B)、(A) - (B)欄の調定額に対する割合は、一般会計総調定額に対する割合である。

当年度の収入未済総額は、38億6,299万6,731円で、前年度に比べ1億9,536万5,504円(4.8%)減少している。

未収入特定財源を除いた収入未済額は13億4,121万8,295円となり、その内訳は、市税9億997万5,427円、諸収入4億1,340万2,027円(うち主なもの、生活保護返還金2億6,251万323円、住宅資金貸付金元利収入5,449万6,552円、高校生等奨学金貸付金元金収入4,343万4,600円)、使用料及び手数料1,531万7,850円(うち主なもの、住宅使用料1,457万7,900円)、分担金及び負担金252万2,991円(うち主なもの、老人福祉施設入所者負担金177万1,373円)となっている。

未収入特定財源を除いた収入未済額は、前年度に比べ 3,887 万 5,013 円 (2.8%) 減少している。これは主として、諸収入で 5,278 万 2,448 円 (14.6%) 増加したものの、市税で 9,109 万 5,519 円 (9.1%) 減少したことによる。

当年度の市税及び住宅使用料の収入率は、97.9%及び 96.3%となっており、前年度に比べ 0.3 ポイント、0.1 ポイントそれぞれ上昇している。

ウ 不納欠損状況

不納欠損状況は、次表のとおりである。

一般会計不納欠損状況

(単位:円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合		
市 税	75,643,229	0.2	85,132,942	0.2	△9,489,713	△11.1
分担金及び負担金	769,139	0.2	32,909	0.0	736,230	2,237.2
使用料及び手数料	1,871,180	0.1	1,604,650	0.1	266,530	16.6
諸 収 入	18,688,426	0.8	37,969,530	1.5	△19,281,104	△50.8
合 計	96,971,974	0.1	124,740,031	0.1	△27,768,057	△22.3

注：合計欄の調定額に対する割合は、一般会計総調定額に対する割合である。

当年度の不納欠損額は、9,697 万 1,974 円となっている。

不納欠損は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入であり、前年度に比べ 2,776 万 8,057 円 (22.3%) 減少している。

市税の不納欠損状況は、次表のとおりである。

市税不納欠損状況

(単位:件、円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減		増 減 率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
滞納処分の執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)	468	17,005,325	151	4,375,980	317	12,629,345	209.9	288.6
滞納処分の執行停止後直ちに消滅 (地方税法第15条の7第5項)	70	4,456,847	64	5,747,225	6	△1,290,378	9.4	△ 22.5
時効による徴収権の消滅 (地方税法第18条第1項)	2,057	54,181,057	2,319	75,009,737	△262	△20,828,680	△ 11.3	△ 27.8
合 計	2,595	75,643,229	2,534	85,132,942	61	△9,489,713	2.4	△ 11.1

市税の不納欠損額は、7,564 万 3,229 円で、前年度に比べ 948 万 9,713 円(11.1%)減少している。

不納欠損処分理由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定により滞納処分の執行の停止が 3 年間継続し納税義務が消滅したこと、同法第 15 条の 7 第 5 項の規定により滞納処分の執行停止後、直ちに納税義務が消滅したこと及び同法第 18 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

分担金及び負担金の不納欠損額は、保育所負担金 61 万 320 円(62 件)、老人福祉施設入所者負担金 15 万 8,819 円(1 件)で、前年度に比べ 73 万 6,230 円(2,237.2%)増加している。

使用料及び手数料の不納欠損額は、住宅使用料 181 万 4,700 円(4 件)、幼稚園等保育料 4 万 6,800 円(8 件)、保健衛生使用料 9,680 円(1 件)で、前年度に比べ 26 万 6,530 円(16.6%)増加している。

諸収入の不納欠損額は、生活保護返還金 1,821 万 4,338 円(36 件)、高校生等奨学金貸付金元金収入 36 万 4,000 円(2 件)などで、前年度に比べ 1,928 万 1,104 円(50.8%)減少している。

分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入において不納欠損処分された理由は、時効の完成で徴収権が消滅したこと及び明石市債権の管理に関する条例の規定により債権を放棄したことなどによる。

エ 科目別歳入

歳入決算額を科目(款)別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計歳入決算額の比較(款別)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増 減 率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市 税	46,355,381,331	35.8	44,706,688,312	35.3	1,648,693,019	3.7
地 方 譲 与 税	534,290,999	0.4	528,799,712	0.4	5,491,287	1.0
利 子 割 交 付 金	23,747,000	0.0	25,535,000	0.0	△1,788,000	△7.0
配 当 割 交 付 金	434,898,000	0.3	378,483,000	0.3	56,415,000	14.9
株式等譲渡所得割交付金	463,895,000	0.4	270,716,000	0.2	193,179,000	71.4
法 人 事 業 税 交 付 金	565,741,000	0.4	548,441,000	0.4	17,300,000	3.2
地 方 消 費 税 交 付 金	6,806,898,000	5.3	6,836,005,000	5.4	△29,107,000	△0.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,167,843	0.0	1,404,785	0.0	3,763,058	267.9
自動車税環境性能割交付金	94,082,000	0.1	90,154,000	0.1	3,928,000	4.4
地 方 特 例 交 付 金	444,790,000	0.3	452,196,000	0.4	△7,406,000	△1.6
地 方 交 付 税	16,337,972,000	12.6	15,008,290,000	11.8	1,329,682,000	8.9
交通安全対策特別交付金	34,902,000	0.0	38,511,000	0.0	△3,609,000	△9.4
分 担 金 及 び 負 担 金	315,322,317	0.2	364,138,112	0.3	△48,815,795	△13.4
使 用 料 及 び 手 数 料	1,979,612,026	1.5	1,918,289,225	1.5	61,322,801	3.2
国 庫 支 出 金	32,340,117,090	25.0	32,783,608,071	25.9	△443,490,981	△1.4
県 支 出 金	9,624,272,079	7.4	8,801,735,339	6.9	822,536,740	9.3
財 産 収 入	428,730,837	0.3	451,464,926	0.4	△22,734,089	△5.0
寄 附 金	755,253,626	0.6	828,973,200	0.7	△73,719,574	△8.9
繰 入 金	522,049,976	0.4	1,163,574,133	0.9	△641,524,157	△55.1
繰 越 金	961,424,958	0.7	2,177,439,063	1.7	△1,216,014,105	△55.8
諸 収 入	1,930,166,270	1.5	2,181,323,377	1.7	△251,157,107	△11.5
市 債	8,565,050,000	6.6	7,261,549,000	5.7	1,303,501,000	18.0
合 計	129,523,764,352	100.0	126,817,318,255	100.0	2,706,446,097	2.1

前年度より増加した主なものは、市税 16 億 4,869 万 3,019 円(3.7%)、地方交付税 13 億 2,968 万 2,000 円(8.9%)、市債 13 億 350 万 1,000 円(18.0%)である。

減少した主なものは、繰越金 12 億 1,601 万 4,105 円(55.8%)、繰入金 6

億 4,152 万 4,157 円(55.1%)、国庫支出金 4 億 4,349 万 981 円(1.4%)である。

歳入の主なものの決算状況は、次のとおりである。

① 市 税

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
45,703,800,000	47,340,999,987	46,355,381,331	101.4	97.9	75,643,229	909,975,427

収入済額は、463 億 5,538 万 1,331 円で、前年度に比べ 16 億 4,869 万 3,019 円(3.7%)増加している。

市税の決算額を税目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 決 算 額 の 比 較 (税 目 別)

(単位:円、%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
					令和 5年度	令和 4年度
市 民 税	21,145,772,948	19,968,918,053	1,176,854,895	5.9	45.6	44.7
個 人	17,369,622,086	16,864,352,183	505,269,903	3.0	37.5	37.7
法 人	3,776,150,862	3,104,565,870	671,584,992	21.6	8.1	6.9
固 定 資 産 税	17,706,379,618	17,355,504,478	350,875,140	2.0	38.2	38.8
固定資産税	17,523,795,418	17,180,701,978	343,093,440	2.0	37.8	38.4
国有資産等所在 市町村交付金	182,584,200	174,802,500	7,781,700	4.5	0.4	0.4
軽 自 動 車 税	533,750,257	522,165,172	11,585,085	2.2	1.2	1.2
種 別 割	508,370,457	495,938,572	12,431,885	2.5	1.1	1.1
環境性能割	25,379,800	26,226,600	△846,800	△3.2	0.1	0.1
市 た ば こ 税	1,717,237,006	1,723,595,326	△6,358,320	△0.4	3.7	3.9
入 湯 税	532,650	515,550	17,100	3.3	0.0	0.0
事 業 所 税	1,666,563,800	1,607,528,600	59,035,200	3.7	3.6	3.6
都 市 計 画 税	3,585,145,052	3,528,461,133	56,683,919	1.6	7.7	7.9
合 計	46,355,381,331	44,706,688,312	1,648,693,019	3.7	100.0	100.0

税目別に市税収入状況をみると、市民税は 211 億 4,577 万 2,948 円で、その内訳は、個人分 173 億 6,962 万 2,086 円、法人分 37 億 7,615 万 862 円となっており、前年度に比べ 11 億 7,685 万 4,895 円(5.9%)増加している。

個人分は、前年度に比べ 5 億 526 万 9,903 円(3.0%)増加している。これは主として、給与所得等が増加したことによるものである。

法人分は、前年度に比べ 6 億 7,158 万 4,992 円(21.6%)増加している。これは一部法人の業績好調によるものである。

固定資産税は 177 億 637 万 9,618 円で、前年度に比べ 3 億 5,087 万 5,140 円(2.0%)増加している。これは主として、家屋の新築及び増築によるものである。

軽自動車税は 5 億 3,375 万 257 円で、前年度に比べ 1,158 万 5,085 円(2.2%)増加している。これは、自家用軽乗用四輪車の課税対象台数が増加したことなどによるものである。

市たばこ税は 17 億 1,723 万 7,006 円で、前年度に比べ 635 万 8,320 円(0.4%)減少している。これは、売上本数が減少したことによるものである。

事業所税は 16 億 6,656 万 3,800 円で、前年度に比べ 5,903 万 5,200 円(3.7%)増加している。これは主として、前年度月割となっていた事業所が 12 ヶ月課税対象となったことによるものである。

都市計画税は 35 億 8,514 万 5,052 円で、前年度に比べ 5,668 万 3,919 円(1.6%)増加している。これは、固定資産税における増加と同様の理由によるものである。

法人市民税及び固定資産税は 3 年連続、個人市民税は 2 年連続で増加している。

市税の収入済額の推移は、次表のとおりである。

市 税 収 入 済 額 の 推 移

(単位:円、%)

区 分	市 税				一 般 会 計 歳入決算額 (C)	歳入決算額 に対する 割合	対 前 年 度 増 減 率		
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予算現額に対する 収入過不足額	執行率			(A)	(B)	(C)
令和 3 年度	42,756,600,000	43,661,453,850	904,853,850	102.1	130,138,087,366	33.6	△0.7	0.2	△11.6
令和 4 年度	44,657,600,000	44,706,688,312	49,088,312	100.1	126,817,318,255	35.3	4.4	2.4	△2.6
令和 5 年度	45,703,800,000	46,355,381,331	651,581,331	101.4	129,523,764,352	35.8	2.3	3.7	2.1

収入済額は、前年度に比べ 3.7%の増加となっている。

また、市税の年度別収入状況は、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 (年度別)

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和 3 年度	市 税	44,927,640,104	43,661,453,850	97.2	181,925,098	1,084,261,156
	現 年 課 税 分	43,322,026,954	43,046,340,051	99.4	0	275,686,903
	滞 納 繰 越 分	1,605,613,150	615,113,799	38.3	181,925,098	808,574,253
令和 4 年度	市 税	45,792,892,200	44,706,688,312	97.6	85,132,942	1,001,070,946
	現 年 課 税 分	44,702,923,955	44,432,477,010	99.4	138,201	270,308,744
	滞 納 繰 越 分	1,089,968,245	274,211,302	25.2	84,994,741	730,762,202
令和 5 年度	市 税	47,340,999,987	46,355,381,331	97.9	75,643,229	909,975,427
	現 年 課 税 分	46,328,303,431	46,074,552,719	99.5	698,265	253,052,447
	滞 納 繰 越 分	1,012,696,556	280,828,612	27.7	74,944,964	656,922,980

収入率は 97.9%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

これを現年課税分と滞納繰越分に分けて前年度と比較してみると、現年課税分で 0.1 ポイント、滞納繰越分で 2.5 ポイント上昇している。

税目別の主なものの収入率は市民税 97.8%(前年度 97.5%)、固定資産税 97.8%(前年度 97.5%)、軽自動車税 94.2%(前年度 93.7%)、都市計画税 97.8%(前年度 97.5%)となっている。

不納欠損額は、7,564 万 3,229 円で、その内訳は、市民税 4,657 万 149 円、固定資産税 2,014 万 5,726 円、軽自動車税 403 万 2,387 円、都市計画税 489 万 4,967 円で、前年度に比べ 948 万 9,713 円(11.1%)減少している。

収入未済額は、9 億 997 万 5,427 円で、その内訳は、市民税 4 億 2,686 万 9,010 円、固定資産税 3 億 7,692 万 694 円、軽自動車税 2,862 万 9,027 円、事業所税 252 万 3,300 円、都市計画税 7,503 万 3,396 円である。これは、前年度に比べ 9,109 万 5,519 円(9.1%)減少している。

② 地方消費税交付金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	執行率	収入率		
7,000,000,000	6,806,898,000	6,806,898,000	97.2	100.0	0	0

収入済額は、68 億 689 万 8,000 円で、その内訳は、地方消費税交付金(従来分)が 29 億 1,450 万 3,000 円、地方消費税交付金(引き上げ分)が 38 億

9,239万5,000円である。

収入済額は、前年度に比べ2,910万7,000円(0.4%)減少している。

③ 地方交付税

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
16,349,247,000	16,337,972,000	16,337,972,000	99.9	100.0	0	0

収入済額は、163億3,797万2,000円で、その内訳は、普通交付税が159億4,924万7,000円、特別交付税が3億8,872万5,000円である。

収入済額は、前年度に比べ13億2,968万2,000円(8.9%)増加している。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次表のとおりである。なお、地方交付税は5年連続で増加している。

地方交付税及び臨時財政対策債(起債額)の推移

(単位:円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方交付税	10,166,911,000	10,807,412,000	14,886,171,000	15,008,290,000	16,337,972,000
臨時財政対策債	4,550,916,000	4,422,196,000	4,752,525,000	2,928,249,000	1,722,350,000
合 計	14,717,827,000	15,229,608,000	19,638,696,000	17,936,539,000	18,060,322,000

注1: 臨時財政対策債とは、平成13年度の国の地方財政対策の見直しにより、地方交付税の不足する額を国と地方公共団体とで折半することとされ、地方公共団体分の不足分を補てんするために発行する地方債のことである。元利償還金相当額については、翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に算入され、地方公共団体の財政運営に支障が生じないよう措置されている。

注2: 臨時財政対策債については、発行可能額内で起債している。

④ 分担金及び負担金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
315,721,000	318,614,447	315,322,317	99.9	99.0	769,139	2,522,991

収入済額は、3 億 1,532 万 2,317 円で、その主なものは、保育所負担金 2 億 3,805 万 9,120 円、老人福祉施設入所者負担金 5,694 万 6,579 円である。

収入済額は、前年度に比べ 4,881 万 5,795 円(13.4%)減少している。これは主として、保育所負担金で 5,162 万 950 円減少したことによる。

不納欠損額は、法令の規定により時効の完成で徴収権が消滅した保育所負担金 61 万 320 円などである。

収入未済額の主なものは、老人福祉施設入所者負担金 177 万 1,373 円である。

⑤ 使用料及び手数料

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
1,996,582,000	1,996,801,056	1,979,612,026	99.2	99.1	1,871,180	15,317,850

収入済額は、19 億 7,961 万 2,026 円で、その主なものは、住宅使用料 4 億 2,119 万 4,600 円、道路橋りょう使用料 3 億 6,844 万 4,180 円、清掃手数料 2 億 8,037 万 9,020 円、保健衛生使用料 2 億 2,180 万 6,974 円、自動車駐車場使用料 1 億 1,115 万 4,650 円である。

収入済額は、前年度に比べ 6,132 万 2,801 円(3.2%)増加している。これは主として、保健衛生使用料で 4,387 万 1,515 円、商工使用料で 1,754 万 4,205 円増加したことによる。

不納欠損額は、明石市債権の管理に関する条例の規定により債権を放棄した住宅使用料 181 万 4,700 円などである。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 1,457 万 7,900 円である。

⑥ 国庫支出金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
33,113,949,000	33,007,054,726	32,340,117,090	97.7	98.0	0	666,937,636

収入済額は、323 億 4,011 万 7,090 円で、その主なものは、生活保護費負担金・児童福祉費負担金・社会福祉費負担金などの民生費国庫負担金 220 億 2,368 万 6,167 円、総務費国庫補助金 53 億 4,033 万 2,058 円、児童福祉費補助金・社会福祉費補助金などの民生費国庫補助金 15 億 8,676 万 3,955 円、都市計画費補助金・交通安全施設整備費補助金・道路新設改良費補助金などの土木費国庫補助金 15 億 4,369 万 5,191 円、衛生費国庫負担金 6 億 4,116 万 4,394 円、保健衛生費補助金などの衛生費国庫補助金 5 億 6,029 万 5,453 円、社会教育費補助金・高等学校費補助金などの教育費国庫補助金 4 億 9,394 万 3,000 円である。

収入済額は、前年度に比べ 4 億 4,349 万 981 円(1.4%)減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの総務費国庫補助金で 31 億 103 万 2,108 円増加したものの、価格高騰緊急支援給付金給付事業などの民生費国庫補助金で 33 億 4,826 万 9,536 円減少したことによる。

収入未済額の主なものは、総務管理費補助金 2 億 2,918 万 5,000 円、都市計画費補助金 1 億 3,156 万 3,100 円、交通安全施設整備費補助金 1 億 1,292 万 8,800 円で、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

⑦ 県支出金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
10,186,461,000	9,789,812,879	9,624,272,079	94.5	98.3	0	165,540,800

収入済額は、96 億 2,427 万 2,079 円で、その主なものは、社会福祉費負

担金・児童福祉費負担金・児童手当負担金・老人福祉費負担金などの民生費
県負担金 73 億 6,546 万 4,622 円、児童福祉費補助金・老人福祉費補助金・
社会福祉費補助金などの民生費県補助金 13 億 3,109 万 4,867 円、徴税費委
託金などの総務費委託金 5 億 4,703 万 7,983 円、社会教育費補助金などの教
育費県補助金 1 億 8,901 万 1,620 円、農林水産費県補助金 1 億 1,380 万
4,976 円である。

収入済額は、前年度に比べ 8 億 2,253 万 6,740 円(9.3%)増加している。
これは主として、児童福祉費負担金などの民生費県負担金で 6 億 7,809 万
2,026 円、老人福祉費補助金などの民生費県補助金で 2 億 4,050 万 7,411 円
増加したことによる。

収入未済額は、水産業費補助金 1 億 3,680 万円、農業費補助金 2,874 万
800 円で、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

⑧ 財産収入

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
374,172,000	428,730,837	428,730,837	114.6	100.0	0	0

収入済額は、4 億 2,873 万 837 円で、その主なものは、土地建物貸付収入
3 億 6,434 万 9,296 円である。

収入済額は、前年度に比べ 2,273 万 4,089 円(5.0%)減少している。これ
は主として、土地建物貸付収入で 1,235 万 7,809 円増加したものの、土地建
物売払収入で 3,700 万 2,346 円減少したことによる。

⑨ 寄附金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
811,356,000	755,253,626	755,253,626	93.1	100.0	0	0

収入済額は、7 億 5,525 万 3,626 円で、その主なものは、総務管理費寄附

金 7 億 4,846 万 1,103 円である。

収入済額は、前年度に比べ 7,371 万 9,574 円(8.9%)減少している。これは主として、ふるさと納税寄附金で 6,035 万 9,141 円増加したものの、福祉施設整備基金寄附金で 1 億 2,016 万 1,462 円(皆減)減少したことによる。

⑩ 繰入金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
3,576,012,000	522,049,976	522,049,976	14.6	100.0	0	0

収入済額は、5 億 2,204 万 9,976 円で、その主なものは、財政基金繰入金 3 億 5,000 万円、介護保険事業特別会計繰入金 1 億 413 万 5,911 円である。

収入済額は、前年度に比べ 6 億 4,152 万 4,157 円(55.1%)減少している。これは主として、財政基金繰入金で 4 億 5,000 万円、財産区繰入金で 1 億 7,589 万 5,507 円減少したことによる。

⑪ 繰越金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
961,425,000	961,424,958	961,424,958	100.0	100.0	0	0

収入済額は、9 億 6,142 万 4,958 円で、前年度に比べ 12 億 1,601 万 4,105 円(55.8%)減少している。

⑫ 諸収入

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
1,907,006,000	2,362,256,723	1,930,166,270	101.2	81.7	18,688,426	413,402,027

収入済額は、19 億 3,016 万 6,270 円で、その主なものは、放課後児童クラブ保護者負担金・明石クリーンセンター電力売却収入などの雑入 16 億 8,425 万 3,324 円、都市開発資金貸付金などの貸付金元利収入 1 億 9,405 万 2,684 円である。

収入済額は、前年度に比べ 2 億 5,115 万 7,107 円(11.5%)減少している。

⑬ 市債

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
11,428,950,000	10,254,350,000	8,565,050,000	74.9	83.5	0	1,689,300,000

収入済額は、85 億 6,505 万円で、その主なものは、土木債 25 億 9,400 万円、教育債 20 億 1,610 万円、臨時財政対策債 17 億 2,235 万円、消防債 7 億 2,260 万円、衛生債 6 億 190 万円、総務債 5 億 8,550 万円、民生債 1 億 6,790 万円である。

収入済額は、前年度に比べ 13 億 350 万 1,000 円(18.0%)増加している。

これは主として、臨時財政対策債で 12 億 589 万 9,000 円減少したものの、教育債で 10 億 9,310 万円、土木債で 8 億 6,010 万円、消防債で 6 億 120 万円増加したことによる。

収入未済額の主なものは、小学校債 4 億 5,630 万円、水道事業会計出資債 3 億 7,490 万円、交通安全施設整備事業債 2 億 4,440 万円、都市計画事業債 2 億 560 万円、中学校債 2 億 190 万円、道路新設改良事業債 1 億 5,790 万円で、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

オ 自主財源及び依存財源

歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と、国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源とに区分すると、次表のとおりである。

一般会計自主財源及び依存財源の状況（年度別）

（単位：円、％）

区 分		決 算 額			構 成 比 率			指 数		
		令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
自主財源	市 税	43,661,453,850	44,706,688,312	46,355,381,331	33.6	35.3	35.8	100.0	102.4	106.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	369,725,755	364,138,112	315,322,317	0.3	0.3	0.2	100.0	98.5	85.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,911,914,437	1,918,289,225	1,979,612,026	1.5	1.5	1.5	100.0	100.3	103.5
	財 産 収 入	378,154,707	451,464,926	428,730,837	0.3	0.4	0.3	100.0	119.4	113.4
	寄 附 金	564,487,686	828,973,200	755,253,626	0.4	0.7	0.6	100.0	146.9	133.8
	繰 入 金	157,262,710	1,163,574,133	522,049,976	0.1	0.9	0.4	100.0	739.9	332.0
	繰 越 金	1,935,277,302	2,177,439,063	961,424,958	1.5	1.7	0.7	100.0	112.5	49.7
	諸 収 入	1,990,309,840	2,181,323,377	1,930,166,270	1.5	1.7	1.5	100.0	109.6	97.0
	計	50,968,586,287	53,791,890,348	53,247,941,341	39.2	42.4	41.1	100.0	105.5	104.5
依存財源	地 方 譲 与 税	503,257,492	528,799,712	534,290,999	0.4	0.4	0.4	100.0	105.1	106.2
	利 子 割 交 付 金	39,485,000	25,535,000	23,747,000	0.0	0.0	0.0	100.0	64.7	60.1
	配 当 割 交 付 金	400,393,000	378,483,000	434,898,000	0.3	0.3	0.3	100.0	94.5	108.6
	株式等譲渡所得割交付金	473,439,000	270,716,000	463,895,000	0.4	0.2	0.4	100.0	57.2	98.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	485,206,000	548,441,000	565,741,000	0.4	0.4	0.4	100.0	113.0	116.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	6,384,334,000	6,836,005,000	6,806,898,000	4.9	5.4	5.3	100.0	107.1	106.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	1,404,785	5,167,843	-	0.0	0.0	-	-	-
	自動車税環境性能割交付金	70,645,445	90,154,000	94,082,000	0.1	0.1	0.1	100.0	127.6	133.2
	地 方 特 例 交 付 金	659,709,000	452,196,000	444,790,000	0.5	0.4	0.3	100.0	68.5	67.4
	地 方 交 付 税	14,886,171,000	15,008,290,000	16,337,972,000	11.4	11.8	12.6	100.0	100.8	109.8
	交通安全対策特別交付金	42,835,000	38,511,000	34,902,000	0.0	0.0	0.0	100.0	89.9	81.5
	国 庫 支 出 金	38,082,237,128	32,783,608,071	32,340,117,090	29.3	25.9	25.0	100.0	86.1	84.9
	県 支 出 金	8,456,564,014	8,801,735,339	9,624,272,079	6.5	6.9	7.4	100.0	104.1	113.8
	市 債	8,685,225,000	7,261,549,000	8,565,050,000	6.7	5.7	6.6	100.0	83.6	98.6
	計	79,169,501,079	73,025,427,907	76,275,823,011	60.8	57.6	58.9	100.0	92.2	96.3
合 計		130,138,087,366	126,817,318,255	129,523,764,352	100.0	100.0	100.0	100.0	97.4	99.5

注：表中の市債には、令和3年度は臨時財政対策債 47億5,252万5,000円、令和4年度は臨時財政対策債 29億2,824万9,000円、令和5年度は、臨時財政対策債 17億2,235万円が含まれている。

前年度に比べ、自主財源は 5 億 4,394 万 9,007 円(1.0%)減少し、依存財源は 32 億 5,039 万 5,104 円(4.5%)増加している。

構成比率は、自主財源 41.1%、依存財源 58.9%となっており、依存財源が 1.3 ポイント上昇している。これは主として、自主財源である市税で 0.5 ポイント上昇したものの、依存財源である市債で 0.9 ポイント、地方交付税で 0.8 ポイント上昇したことによる。

(2) 歳 出

ア 決算状況

歳出決算の過去 3 か年における状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (年 度 別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用率
令和3年度	137,351,537,000	127,960,648,303	93.2	4,218,061,000	5,172,827,697	3.8
令和4年度	135,410,438,000	125,855,893,297	92.9	2,924,007,000	6,630,537,703	4.9
令和5年度	136,126,169,000	128,521,372,075	94.4	2,790,347,000	4,814,449,925	3.5
対前年度 比較	715,731,000	2,665,478,778	1.5	△133,660,000	△1,816,087,778	△1.4

歳出決算額は、1,285 億 2,137 万 2,075 円で、前年度歳出決算額に比べ 26 億 6,547 万 8,778 円(2.1%)の増加となっている。

執行率は、94.4%で前年度と比べ 1.5 ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、27 億 9,034 万 7,000 円で、前年度に比べ 1 億 3,366 万円減少している。これは主として、交通安全施設整備事業で 4 億 6,435 万 4,000 円翌年度繰越額が減少したことによる。予算現額に対する割合は 0.2 ポイント減少し 2.0%となっている。

繰越事業の内訳を理由別に分類すると、次表のとおりである。

繰越事業の内訳

(単位：千円)

<u>繰越明許費</u>	
○ 国の補正予算などによるもの	
・ 戸籍事務事業	5,800
戸籍情報システム改修業務委託	5,800
・ 住民基本台帳事務事業	24,000
住民基本台帳システム改修業務委託	24,000
・ 物価高騰対応支援給付金給付事業	18,000
住民税非課税世帯 7 万円給付業務	18,000
・ 沿岸漁場整備・構造改善事業	136,800
のり種網冷蔵庫導入費補助事業	136,800
・ 小学校施設整備事業	445,200
王子小学校エレベーター棟設置工事	116,100
二見小学校エレベーター棟設置工事	96,300
松が丘小学校エレベーター棟設置工事	106,100
魚住小学校便所ほか改修工事	70,200
山手小学校便所ほか改修工事	56,500
・ 中学校施設整備事業	180,900
望海中学校便所ほか改修工事	120,400
大久保北中学校便所ほか改修工事	60,500
小 計	810,700
○ 関係機関・地元調整、物件移転、用地交渉などに日時を要したもの	
・ 財政事務事業	40,000
財務会計システム改修業務委託	40,000
・ 車両管理事業	3,627
福祉車両購入	3,627
・ 北庁舎（旧保健センター）維持管理事業	16,630
北庁舎（旧保健センター）空気調和機ほか更新工事	16,630
・ 病児・病後児保育事業	11,842
保育施設整備	11,842

・ (仮)新明石クリーンセンター建設事業	15,391
新ごみ処理施設整備基本設計・事業者選定等支援業務委託	15,391
・ 土地改良事業	40,480
清水新池ため池改修工事	40,480
・ 道路新設改良事業	257,398
道路新設改良事業(補助)	50,680
道路新設改良事業(単独)	22,073
江井ヶ島松陰新田線(補助)	113,260
江井ヶ島松陰新田線(単独)	71,385
・ 交通安全施設整備事業	439,790
交通安全施設整備(補助)	205,325
交通安全施設整備(単独)	234,465
・ 水路維持管理事業	15,000
松の内1丁目雨水人孔築造工事	15,000
・ 西明石活性化プロジェクト事業	64,019
西明石南線(駅前広場及びアクセス道路)設計等業務委託	60,000
西明石地域交流センター基本・実施設計業務委託	4,019
・ 大久保駅前土地区画整理事業	43,382
大久保駅前東西工区(旧臨交)	6,000
大久保駅前東西工区(都再区)	26,540
大久保駅前東西工区(単独)	10,842
・ 街路整備事業	229,758
街路整備事業	3,151
山手環状線街路事業(補助)	113,456
山手環状線街路事業(単独)	113,151
・ 公園維持管理事業	3,000
金ヶ崎公園法面補修工事	3,000
・ 都市公園安全・安心対策事業	31,209
明石海浜公園プールサイド改修工事ほか	31,209
・ 通信設備整備事業	9,000
高機能消防指令センター等実施設計及び工事監理業務委託	9,000
・ 小学校施設整備事業	76,700
林小学校北校舎外壁及び屋上防水改修工事	76,700

・ 中学校施設整備事業	44,804
大蔵中学校外壁及び屋上防水改修工事	44,804
・ 水道事業会計繰出金	374,985
水道広域化推進事業	374,985
小 計	<u>1,717,015</u>
○ 国の予備費使用に伴うもの	
・ 市税賦課徴収事務事業	13,761
税システム改修業務委託	13,761
・ 物価高騰生活支援給付金給付事業	176,689
住民税均等割のみ課税世帯 10 万円給付・こども加算業務	176,689
小 計	<u>190,450</u>
○ その他	
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	22,140
ワクチン接種関連費用	22,140
・ 環境基本計画推進事業	32,450
人丸小学校・錦城中学校太陽光発電設備設置業務委託	32,450
・ ごみ収集車両購入事業	9,742
パッカー車購入	9,742
・ 廃棄物処理事業	3,850
明石クリーンセンター第 3 次最終処分場ポンプ設備保全工事	3,850
・ 菊栽培等事業	4,000
菊花栽培場トイレ改修	4,000
小 計	<u>72,182</u>
合 計	<u>2,790,347</u>

不用額は、48 億 1,444 万 9,925 円で、前年度に比べ 18 億 1,608 万 7,778 円減少し、不用率は、3.5%で、1.4 ポイント低下している。

不用率及び不用額を款別にみると、次のとおりである。

款 名	不 用 率	不 用 額
議 会 費	4.1%	22,946,917 円
総 務 費	4.1%	524,088,355 円
民 生 費	3.1%	2,113,920,503 円
衛 生 費	5.9%	596,475,032 円
農 林 水 産 業 費	3.6%	28,176,191 円
商 工 費	4.9%	37,271,305 円
土 木 費	4.8%	465,706,904 円
消 防 費	1.9%	61,161,283 円
教 育 費	5.8%	851,119,262 円
公 債 費	0.1%	9,443,285 円
諸 支 出 金	0.1%	4,140,888 円
予 備 費	-	100,000,000 円
合 計	3.5%	4,814,449,925 円

イ 目的別歳出

歳出決算額を経費の目的(款)別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計歳出決算額の比較(款別)

(単位:円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率		
議 会 費	535,694,083	0.4	520,260,894	0.4	15,433,189	3.0
総 務 費	12,085,682,645	9.4	13,492,553,740	10.7	△1,406,871,095	△10.4
民 生 費	66,602,415,497	51.8	62,020,747,846	49.3	4,581,667,651	7.4
衛 生 費	9,416,117,968	7.3	12,405,982,506	9.9	△2,989,864,538	△24.1
農 林 水 産 業 費	567,125,809	0.4	451,802,768	0.4	115,323,041	25.5
商 工 費	725,262,695	0.6	1,269,247,959	1.0	△543,985,264	△42.9
土 木 費	8,217,460,096	6.4	7,232,104,535	5.7	985,355,561	13.6
消 防 費	3,189,779,717	2.5	2,613,571,067	2.1	576,208,650	22.0
教 育 費	13,102,406,738	10.2	11,683,824,951	9.3	1,418,581,787	12.1
公 債 費	11,561,352,715	9.0	11,641,964,964	9.3	△80,612,249	△0.7
諸 支 出 金	2,518,074,112	2.0	2,523,832,067	2.0	△5,757,955	△0.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	128,521,372,075	100.0	125,855,893,297	100.0	2,665,478,778	2.1

前年度より増加した主なものは、民生費 45 億 8,166 万 7,651 円(7.4%)、教育費 14 億 1,858 万 1,787 円(12.1%)、土木費 9 億 8,535 万 5,561 円(13.6%)である。

減少した主なものは、衛生費 29 億 8,986 万 4,538 円(24.1%)、総務費 14 億 687 万 1,095 円(10.4%)、商工費 5 億 4,398 万 5,264 円(42.9%)である。

各款における決算状況は、次のとおりである。

① 議会費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
558,641,000	535,694,083	95.9	0	22,946,917

予算現額が 5 億 5,864 万 1,000 円に対し、支出済額は 5 億 3,569 万 4,083 円で執行率は 95.9%である。

支出済額は、議会運営に要する経費で、前年度に比べ 1,543 万 3,189 円 (3.0%)増加している。

② 総務費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
12,713,589,000	12,085,682,645	95.1	103,818,000	524,088,355

予算現額が 127 億 1,358 万 9,000 円に対し、支出済額は 120 億 8,568 万 2,645 円で執行率は 95.1%である。

支出済額の主なものは、一般管理費 44 億 8,261 万 6,716 円、財産管理費 17 億 22 万 2,963 円、国県補助金精算等償還金に係る諸費 7 億 8,256 万 7,537 円、市民全員・事業者サポート費 6 億 7,166 万 8,935 円である。

支出済額は、前年度に比べ 14 億 687 万 1,095 円 (10.4%)減少している。これは主として、公共施設 LED 化整備事業で 3 億 9,014 万 1,357 円増加したものの、職員費(一般管理費)で 7 億 6,657 万 1,436 円、国県補助金精算等償還金で 6 億 777 万 5,615 円、市民全員・事業者サポート事業で 3 億 102 万 85 円減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で財政事務事業 4,000 万円、住民基本台帳事

務事業 2,400 万円、北庁舎(旧保健センター)維持管理事業 1,663 万円、市税賦課徴収事務事業 1,376 万 1,000 円、戸籍事務事業で 580 万円、車両管理事業で 362 万 7,000 円である。

③ 民生費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
68,922,867,000	66,602,415,497	96.6	206,531,000	2,113,920,503

予算現額が 689 億 2,286 万 7,000 円に対し、支出済額は 666 億 241 万 5,497 円で執行率は 96.6%である。

支出済額の主なものは、幼保給付費 122 億 4,712 万 8,784 円、障害福祉費 113 億 9,593 万 7,887 円、生活保護に係る扶助費 87 億 6,273 万 2,910 円、社会福祉総務費 80 億 1,126 万 7,057 円、児童措置費 68 億 6,777 万 7,513 円、老人医療費 47 億 5,762 万 5,682 円、価格高騰緊急支援給付金給付費 40 億 8,025 万 8,717 円、児童福祉総務費 33 億 2,826 万 5,330 円、保育所費 17 億 3,813 万 5,049 円、こどもセンター費 14 億 6,139 万 9,392 円、老人福祉総務費 13 億 2,148 万 6,271 円である。

支出済額は、前年度に比べ 45 億 8,166 万 7,651 円(7.4%)増加している。これは主として、物価高騰対応支援給付金給付事業で 24 億 484 万 9,784 円(皆増)、私立認定こども園事業で 15 億 490 万 6,092 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で物価高騰生活支援給付金給付事業 1 億 7,668 万 9,000 円、物価高騰対応支援給付金給付事業 1,800 万円、病児・病後児保育事業 1,184 万 2,000 円である。

④ 衛生費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
10,096,166,000	9,416,117,968	93.3	83,573,000	596,475,032

予算現額が100億9,616万6,000円に対し、支出済額は94億1,611万7,968円で執行率は93.3%である。

支出済額の主なものは、ごみ処理費26億8,409万1,243円、保健衛生総務費22億4,822万7,480円、保健所費17億3,480万3,765円、予防費12億1,723万5,305円である。

支出済額は、前年度に比べ29億8,986万4,538円(24.1%)減少している。これは主として、新型コロナウイルスワクチン接種事業で16億4,601万5,268円、新型コロナウイルス感染症対策事業で7億6,948万5,631円、焼却施設運営事業で3億9,357万6,658円減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で環境基本計画推進事業3,245万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業2,214万円、(仮)新明石クリーンセンター建設事業1,539万1,000円、ごみ収集車両購入事業974万2,000円、廃棄物処理事業385万円である。

⑤ 農林水産業費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
772,582,000	567,125,809	73.4	177,280,000	28,176,191

予算現額が7億7,258万2,000円に対し、支出済額は5億6,712万5,809円で執行率は73.4%である。

支出済額の主なものは、農地費1億3,222万3,775円、農業総務費1億837万7,737円、漁港管理費8,164万1,044円、水産業振興費7,749万

1,812 円、沿岸漁業構造改善事業費 6,697 万 9,636 円である。

支出済額は、前年度に比べ 1 億 1,532 万 3,041 円 (25.5%) 増加している。
これは主として、豊かな海づくり事業で 4,538 万 4,411 円減少したものの、
漁港管理事業で 6,798 万 5,907 円、沿岸漁場整備・構造改善事業で 5,714 万
7,876 円、土地改良事業で 3,350 万 3,767 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で沿岸漁場整備・構造改善事業 1 億 3,680 万
円、土地改良事業 4,048 万円である。

⑥ 商工費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
762,534,000	725,262,695	95.1	0	37,271,305

予算現額が 7 億 6,253 万 4,000 円に対し、支出済額は 7 億 2,526 万 2,695
円で執行率は 95.1% である。

支出済額の主なものは、天文科学館費 2 億 1,943 万 1,316 円、商工業振興
費 1 億 9,735 万 8,951 円、観光費 1 億 4,653 万 2,359 円である。

支出済額は、前年度に比べ 5 億 4,398 万 5,264 円 (42.9%) 減少している。
これは主として、あかし生活・地域経済応援キャンペーン事業で 2 億 9,382
万 5,320 円 (皆減)、3 割おトク商品券事業で 2 億 5,691 万 5,944 円減少した
ことによる。

⑦ 土木費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
9,770,723,000	8,217,460,096	84.1	1,087,556,000	465,706,904

予算現額が 97 億 7,072 万 3,000 円に対し、支出済額は 82 億 1,746 万 96
円で執行率は 84.1% である。

支出済額の主なものは、都市計画総務費 18 億 8,888 万 9,363 円、街路事業費 14 億 337 万 2,697 円、交通安全施設整備費 12 億 8,819 万 9,726 円、公園費 6 億 4,333 万 6,390 円、海岸海域整備事業対策費 5 億 8,057 万 338 円、道路維持費 5 億 1,406 万 7,561 円である。

支出済額は、前年度に比べ 9 億 8,535 万 5,561 円(13.6%)増加している。これは主として、(仮称)17 号池公園整備事業で 3 億 2,897 万 1,346 円減少したものの、西明石活性化プロジェクト事業で 9 億 7,582 万 8,835 円(皆増)、山手環状線街路事業で 2 億 9,725 万 6,205 円増加したことによる。

翌年度繰越額の主なものは、繰越明許費で、交通安全施設整備事業 4 億 3,979 万円、山手環状線街路事業 2 億 2,660 万 7,000 円、江井ヶ島松陰新田線道路事業 1 億 8,464 万 5,000 円、道路新設改良事業 7,275 万 3,000 円、西明石活性化プロジェクト事業 6,401 万 9,000 円である。

⑧ 消防費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
3,259,941,000	3,189,779,717	97.8	9,000,000	61,161,283

予算現額が 32 億 5,994 万 1,000 円に対し、支出済額は 31 億 8,977 万 9,717 円で執行率は 97.8%である。

支出済額の主なものは、常備消防費 23 億 9,812 万 5,816 円、消防施設費 6 億 5,919 万 90 円、非常備消防費 1 億 576 万 9,815 円である。

支出済額は、前年度に比べ 5 億 7,620 万 8,650 円(22.0%)増加している。これは主として、消防車両維持管理事業で 3,687 万 820 円減少したものの、通信施設整備事業で 4 億 9,901 万 8,300 円、消防施設整備事業で 9,651 万 8,950 円増加したことによる。

⑨ 教育費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
14,701,130,000	13,102,406,738	89.1	747,604,000	851,119,262

予算現額が 147 億 113 万円に対し、支出済額は 131 億 240 万 6,738 円で執行率は 89.1%である。

支出済額の主なものは、事務局費 29 億 8,929 万 2,256 円、学校給食費 19 億 237 万 1,634 円、幼稚園費 16 億 5,358 万 4,490 円、学校管理費 10 億 1,230 万 7,875 円、青少年対策費 9 億 6,080 万 3,114 円である。

支出済額は、前年度に比べ 14 億 1,858 万 1,787 円(12.1%)増加している。これは主として、小学校給食施設整備事業で 2 億 5,085 万 3,439 円(皆減)減少したものの、明石商業高等学校福祉科創設準備事業で 5 億 5,048 万 7,377 円、小学校施設整備事業で 2 億 2,912 万 8,484 円、中学校施設整備事業で 1 億 4,999 万 5,914 円、職員費で 1 億 1,897 万 4,734 円、小学校管理運営事業で 1 億 1,640 万 7,929 円、特別支援学校教育振興事業で 1 億 1,581 万 4,617 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、小学校施設整備事業 5 億 2,190 万円、中学校施設整備事業 2 億 2,570 万 4,000 円である。

⑩ 公債費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
11,570,796,000	11,561,352,715	99.9	0	9,443,285

予算現額が 115 億 7,079 万 6,000 円に対し、支出済額は 115 億 6,135 万 2,715 円で執行率は 99.9%である。

支出済額は、元金 110 億 8,816 万 9,038 円、利子 4 億 7,318 万 3,677 円で、前年度に比べ 8,061 万 2,249 円(0.7%)減少している。これは主として、長期債利子で 3,321 万 2,912 円、長期債元金償還金で 2,620 万 7,727 円、災害

援護資金貸付金償還金で 2,179 万 3,863 円減少したことによる。

⑪ 諸支出金

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
2,897,200,000	2,518,074,112	86.9	374,985,000	4,140,888

予算現額が 28 億 9,720 万円に対し、支出済額は 25 億 1,807 万 4,112 円で執行率は 86.9%である。

支出済額は、下水道事業会計繰出金 23 億 3,300 万円、水道事業会計繰出金 1 億 1,696 万 9,331 円、消火栓新設・維持補修繰出金 6,810 万 4,781 円である。

支出済額は、前年度に比べ 575 万 7,955 円(0.2%)減少している。これは主として、水道事業会計繰出金で 7,207 万 8,535 円増加したものの、下水道事業会計繰出金で 8,900 万円減少したことによる。

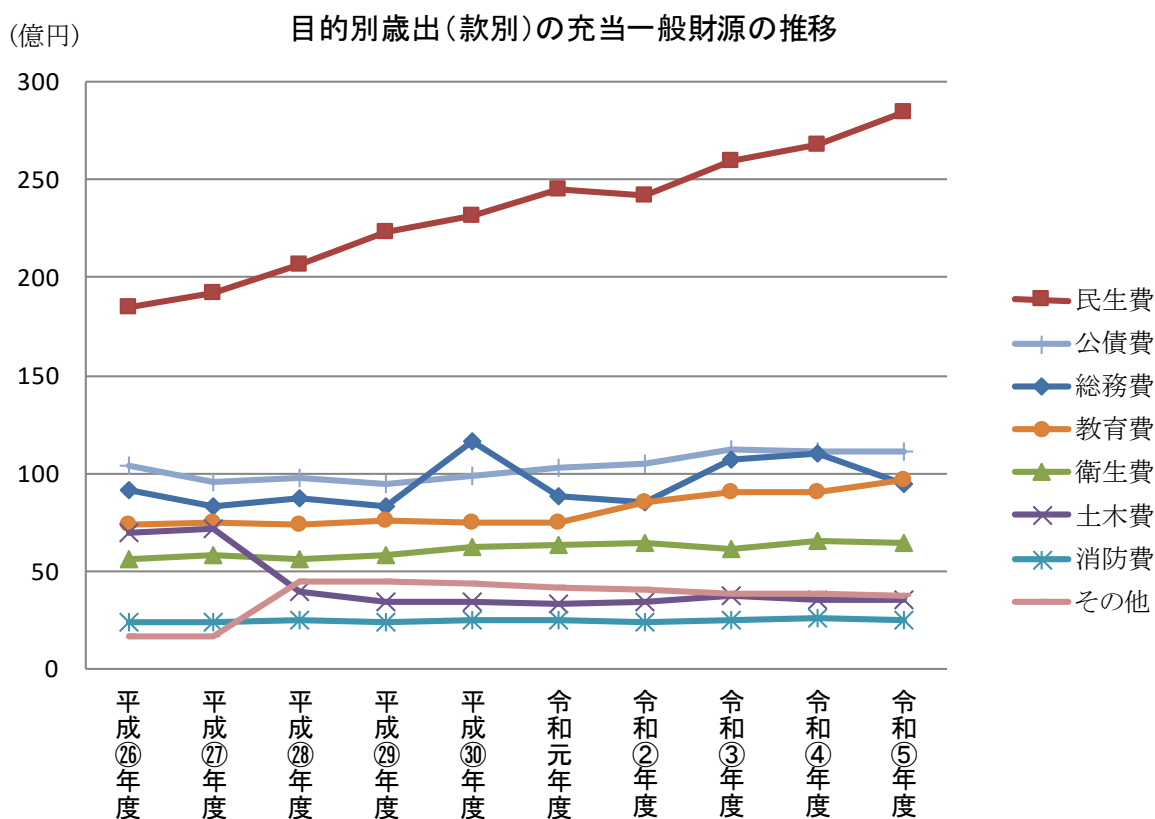
⑫ 予備費

(単位:円、%)

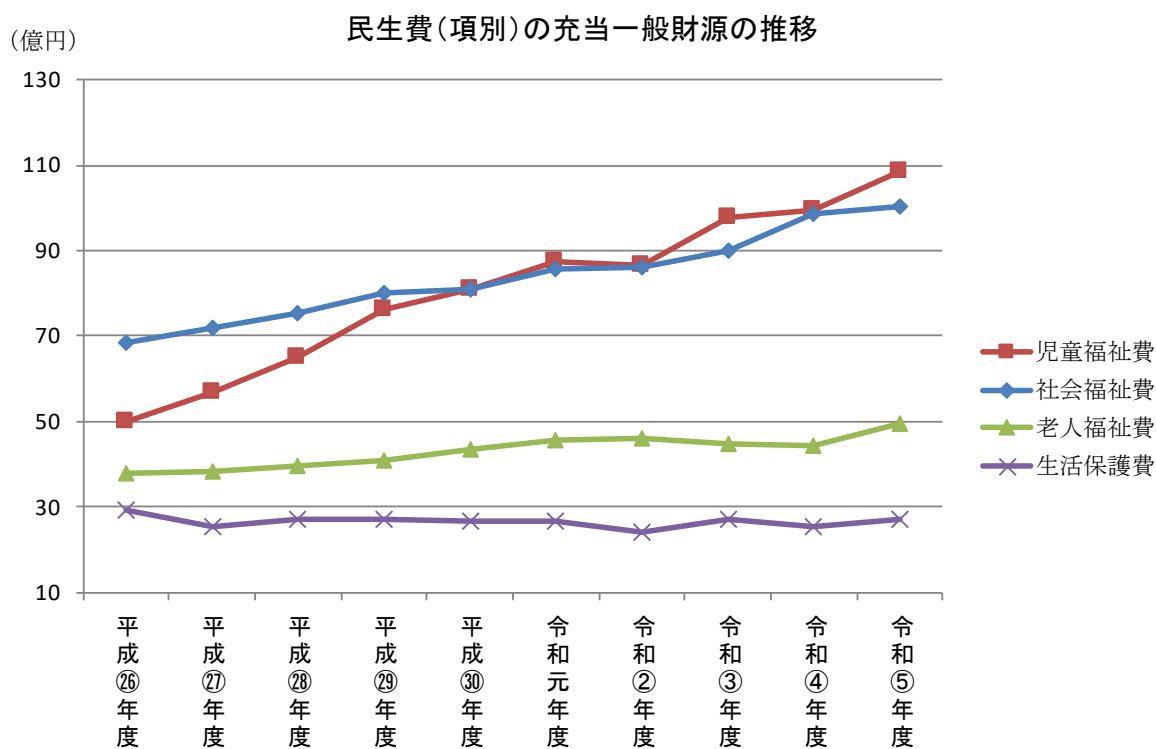
予 算 現 額		不 用 額	当初予算額に対する 予備費充当の割合
当 初 予 算 額	予 備 費 充 当		
100,000,000	0	100,000,000	0.0

当初予算額が 1 億円に対して、予備費充当は 0 円である。

一般会計の目的別歳出(款別)の充当一般財源の推移は、次のとおりである。



一般会計の民生費(項別)の充当一般財源の推移は、次のとおりである。



ウ 性質別歳出

歳出決算額を経費の性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計性質別経費の分類

(単位:千円、%)

区 分		令和 5 年 度		令和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
義務的経費	人 件 費	20,101,012	15.6	20,669,888	16.4	△568,876	△2.8
	扶 助 費	47,516,981	37.0	43,014,493	34.2	4,502,488	10.5
	公 債 費	11,561,353	9.0	11,641,965	9.3	△80,612	△0.7
	計	79,179,346	61.6	75,326,346	59.9	3,853,000	5.1
投資的経費	普通建設事業費	10,442,941	8.1	8,354,547	6.6	2,088,394	25.0
	補 助	3,897,391	3.0	3,889,857	3.1	7,534	0.2
	単 独	6,545,550	5.1	4,464,690	3.5	2,080,860	46.6
繰 出 金		11,617,727	9.0	11,513,094	9.1	104,633	0.9
その他経費	物 件 費	15,762,819	12.3	17,504,861	13.9	△1,742,042	△10.0
	維持補修費	2,008,314	1.6	1,998,828	1.6	9,486	0.5
	補助費等	8,573,405	6.7	9,806,871	7.8	△1,233,466	△12.6
	積 立 金	589,693	0.5	1,066,260	0.8	△476,567	△44.7
	投資及び出資金	295,550	0.2	217,048	0.2	78,502	36.2
	貸 付 金	51,577	0.0	68,038	0.1	△16,461	△24.2
	計	27,281,358	21.2	30,661,906	24.4	△3,380,548	△11.0
合 計		128,521,372	100.0	125,855,893	100.0	2,665,479	2.1

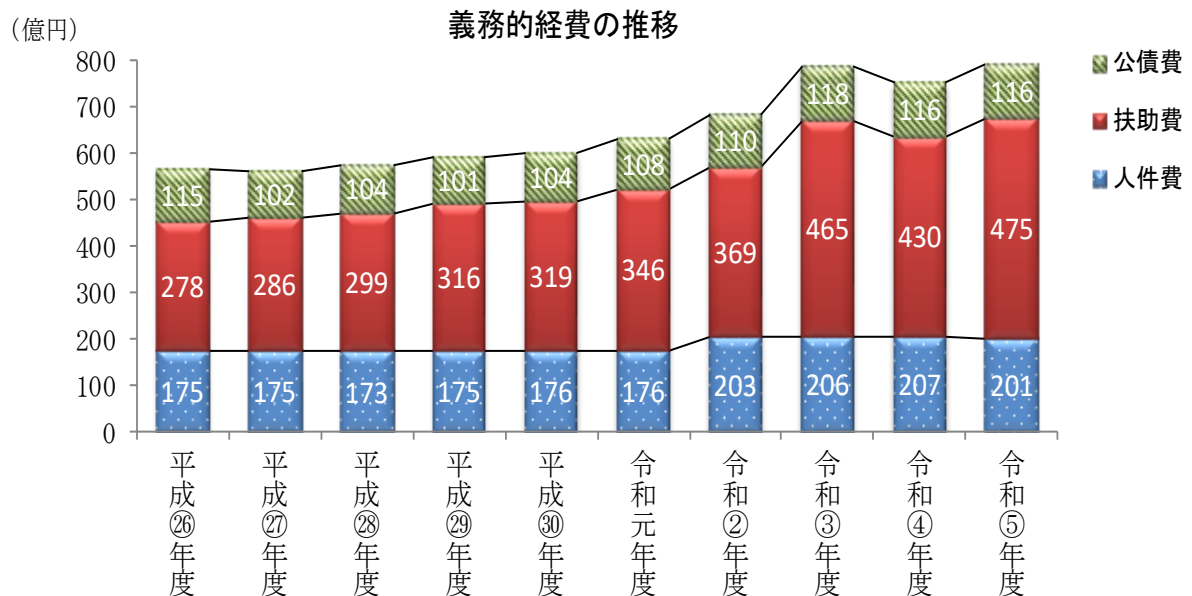
注：総務局財務室提出資料による。

前年度より増加した主なものは、扶助費 45 億 248 万 8,000 円(10.5%)、普通建設事業費 20 億 8,839 万 4,000 円(25.0%)である。

減少した主なものは、物件費 17 億 4,204 万 2,000 円(10.0%)、補助費等 12 億 3,346 万 6,000 円(12.6%)である。

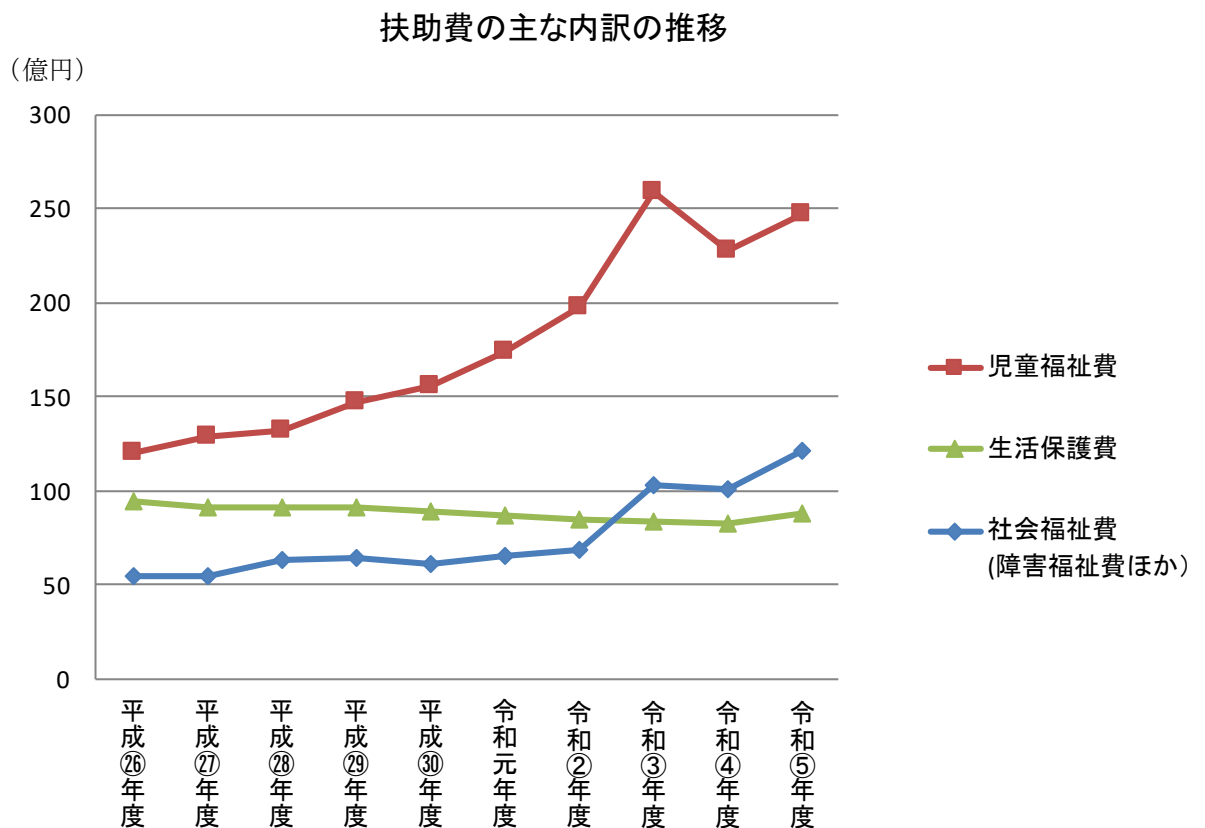
構成比率を前年度と比較してみると、義務的経費で 1.7 ポイント上昇し、その他の経費で 3.2 ポイント低下している。

義務的経費の推移については、次のとおりである。



義務的経費は、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減のため実施された物価高騰対応支援給付金給付事業費の増加などにより扶助費が増加している。

扶助費の主な内訳の推移については、次のとおりであり、児童福祉費が増加傾向にある。



エ 他会計への繰出金等

他会計への繰出金及び明石市立市民病院への負担金等の状況は、次表のとおりである。

他 会 計 へ の 繰 出 金 及 び 明 石 市 立 市 民 病 院 へ の 負 担 金 等 の 状 況

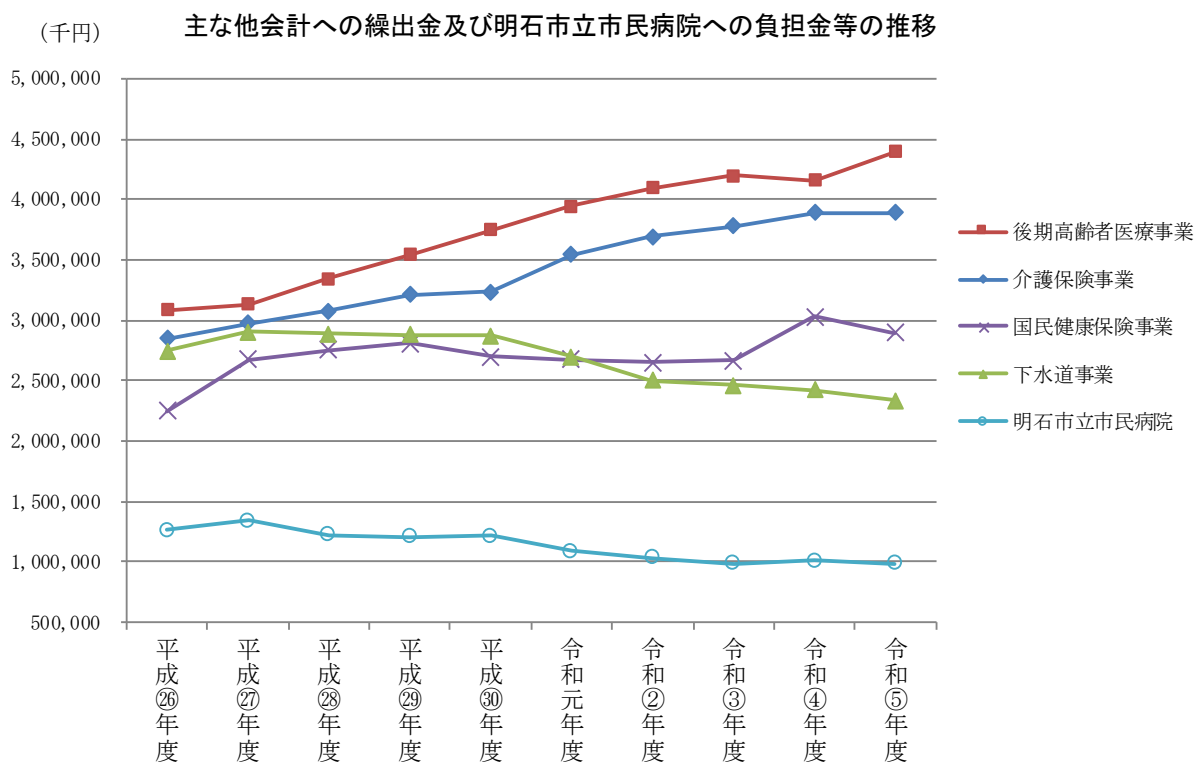
(単位:円、%)

区 分		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	葬 祭 事 業	347,012,273	360,253,265	△13,240,992	△3.7
	国 民 健 康 保 険 事 業	2,900,075,889	3,032,505,820	△132,429,931	△4.4
	公 共 用 地 取 得 事 業	1,000,210	498,493	501,717	100.6
	地 方 卸 売 市 場 事 業	27,260,888	17,467,650	9,793,238	56.1
	介 護 保 険 事 業	3,895,316,946	3,895,044,291	272,655	0.0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	875,409,558	836,561,761	38,847,797	4.6
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	5,430,438	334,358	5,096,080	1,524.1
	計	8,051,506,202	8,142,665,638	△91,159,436	△1.1
会 公 営 企 業 計	水 道 事 業	185,074,112	101,832,067	83,242,045	81.7
	下 水 道 事 業	2,333,000,000	2,422,000,000	△89,000,000	△3.7
	計	2,518,074,112	2,523,832,067	△5,757,955	△0.2
行 地 政 方 法 独 人 立	明 石 市 立 市 民 病 院	984,066,623	1,007,141,366	△23,074,743	△2.3
	計	984,066,623	1,007,141,366	△23,074,743	△2.3
そ の 他	兵 庫 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	3,520,518,314	3,323,095,171	197,423,143	5.9
	計	3,520,518,314	3,323,095,171	197,423,143	5.9
合 計		15,074,165,251	14,996,734,242	77,431,009	0.5

総額では 150 億 7,416 万 5,251 円で、前年度に比べ 7,743 万 1,009 円 (0.5%)増加している。

これは主として、国民健康保険事業特別会計への繰出金で減少したものの、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金で増加したことによる。

主な他会計への繰出金及び明石市立市民病院への負担金等の過去 10 年間の推移については、次のとおりである。



注 1：後期高齢者医療事業には、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金を含めている。

注 2：下水道事業は平成 28 年 4 月 1 日に特別会計から地方公営企業会計に移行している。

長期的な傾向としては、下水道事業への繰出金は減少しているが、後期高齢者医療事業及び介護保険事業への繰出金は増加している。

3 特別会計

特別会計の決算状況の比較は、次表のとおりである。

特別会計決算状況の比較

(単位:円、%)

歳入決算額				
区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
葬 祭 事 業	490,565,474	504,849,703	△14,284,229	△2.8
国 民 健 康 保 険 事 業	28,706,763,999	29,067,857,997	△361,093,998	△1.2
財 産 区	6,592,643,560	7,307,165,000	△714,521,440	△9.8
公 共 用 地 取 得 事 業	845,300,787	610,978,790	234,321,997	38.4
石ヶ谷墓園整備事業	391,670,668	393,706,365	△2,035,697	△0.5
地 方 卸 売 市 場 事 業	49,780,735	39,244,051	10,536,684	26.8
介 護 保 険 事 業	25,103,022,543	24,528,437,930	574,584,613	2.3
土地区画整理事業清算金	866,786	23,307,301	△22,440,515	△96.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,626,393,980	4,447,079,556	179,314,424	4.0
病 院 事 業 債 管 理	1,098,896,393	714,836,132	384,060,261	53.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	34,514,765	32,443,824	2,070,941	6.4
合 計	67,940,419,690	67,669,906,649	270,513,041	0.4

(単位:円、%)

歳出決算額				
区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
葬 祭 事 業	490,565,474	504,849,703	△14,284,229	△2.8
国 民 健 康 保 険 事 業	28,678,701,686	29,045,699,974	△366,998,288	△1.3
財 産 区	109,025,295	752,161,905	△643,136,610	△85.5
公 共 用 地 取 得 事 業	845,300,787	610,930,790	234,369,997	38.4
石ヶ谷墓園整備事業	60,339,980	64,580,407	△4,240,427	△6.6
地 方 卸 売 市 場 事 業	49,780,735	39,244,051	10,536,684	26.8
介 護 保 険 事 業	24,983,473,754	24,188,320,502	795,153,252	3.3
土地区画整理事業清算金	2,922,132	26,229,433	△23,307,301	△88.9
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,514,006,299	4,436,405,877	77,600,422	1.7
病 院 事 業 債 管 理	1,098,896,393	714,836,132	384,060,261	53.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	23,577,939	18,163,631	5,414,308	29.8
合 計	60,856,590,474	60,401,422,405	455,168,069	0.8

特別会計の決算額は、歳入 679 億 4,041 万 9,690 円、歳出 608 億 5,659 万 474 円で、前年度に比べ、歳入で 2 億 7,051 万 3,041 円(0.4%)増加し、歳出で 4 億 5,516 万 8,069 円(0.8%)増加している。

(1) 葬祭事業特別会計

当事業は、明石市葬祭事業条例に基づき設置された「あかし斎場旅立ちの丘」の火葬場及び葬祭式場を管理運営するものである。

なお、同施設については、令和2年度から指定管理者制度を導入し、富士建設工業・日本管財共同事業体が管理運営を行っている。

ア 決算状況

予 算 現 額 5 億 896 万 4,000 円

歳入決算額 4 億 9,056 万 5,474 円(執行率 96.4%)

歳出決算額 4 億 9,056 万 5,474 円(執行率 96.4%)

一般会計繰入金で収支不足額を補てんした結果、歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

葬 祭 事 業 特 別 会 計 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
事業収入	火 葬 収 入	60,839,300	12.4	62,556,300	12.4	△1,717,000	△2.7
	葬 祭 収 入	82,271,200	16.8	81,644,480	16.2	626,720	0.8
	計	143,110,500	29.2	144,200,780	28.6	△1,090,280	△0.8
一般会計繰入金		347,012,273	70.7	360,253,265	71.4	△13,240,992	△3.7
諸 収 入		442,701	0.1	395,658	0.1	47,043	11.9
合 計		490,565,474	100.0	504,849,703	100.0	△14,284,229	△2.8

葬 祭 事 業 特 別 会 計 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
葬 祭 事 業 費		355,154,835	72.4	352,077,834	69.7	3,077,001	0.9
公 債 費		135,410,639	27.6	152,771,869	30.3	△17,361,230	△11.4
合 計		490,565,474	100.0	504,849,703	100.0	△14,284,229	△2.8

歳出は、葬祭事業費で 307 万 7,001 円増加したものの、公債費で 1,736 万 1,230 円減少したことにより、前年度に比べ 1,428 万 4,229 円(2.8%)減少している。

歳入は、収支不足額を補てんする一般会計繰入金が前年度に比べ 1,324

万 992 円 (3.7%) 減少し、前年度に比べ 1,428 万 4,229 円 (2.8%) 減少している。

イ 業務状況

斎場の利用状況は、次表のとおりである。

斎場の利用状況の比較

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増 減 率 (%)
火 葬 場	利用件数(件)	3,684	3,735	△51	△1.4
	使用料(円)	60,806,000	62,511,000	△1,705,000	△2.7
葬 祭 式 場	利用件数(件)	547	555	△8	△1.4
	使用料(円)	82,271,200	81,644,480	626,720	0.8

注:葬祭式場の使用料には、霊安室等の使用料を含む。

火葬場の利用件数は、前年度に比べ 51 件 (1.4%) 減少し、使用料は、170 万 5,000 円 (2.7%) 減少している。また、葬祭式場の利用件数は、前年度に比べ 8 件 (1.4%) 減少したものの、使用料は、62 万 6,720 円 (0.8%) 増加している。

(2) 国民健康保険事業特別会計

当事業は、国民健康保険法及び明石市国民健康保険条例に基づき、兵庫県及び本市が保険者となり、医療費、出産育児一時金、葬祭費などの保険給付等を行うものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 291 億 5,873 万 3,000 円

歳入決算額 287 億 676 万 3,999 円 (執行率 98.4%)

歳出決算額 286 億 7,870 万 1,686 円 (執行率 98.4%)

歳入歳出差引 2,806 万 2,313 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
国民健康保険料	一般被保険者分	4,680,794,096	16.3	4,963,353,712	17.1	△282,559,616	△5.7
	退職被保険者等分	438,620	0.0	279,920	0.0	158,700	56.7
	計	4,681,232,716	16.3	4,963,633,632	17.1	△282,400,916	△5.7
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	121,000	0.0	173,000	0.0	△52,000	△30.1
保険給付費等	交付金	20,512,035,994	71.5	20,866,033,273	71.8	△353,997,279	△1.7
繰入金	一般会計繰入金						
	保険基盤安定繰入金	1,631,310,961	5.7	1,671,344,330	5.7	△40,033,369	△2.4
	未就学児均等割保険料繰入金	15,248,304	0.1	15,808,206	0.1	△559,902	△3.5
	産前産後保険料繰入金	688,755	0.0	-	-	688,755	皆増
	職員給与費等繰入金	407,888,339	1.4	435,548,622	1.5	△27,660,283	△6.4
	出産育児一時金等繰入金	55,293,333	0.2	38,880,000	0.1	16,413,333	42.2
	財政安定化支援事業繰入金	412,646,000	1.4	405,943,000	1.4	6,703,000	1.7
	その他の繰入金	377,000,197	1.3	464,981,662	1.6	△87,981,465	△18.9
	小計	2,900,075,889	10.1	3,032,505,820	10.4	△132,429,931	△4.4
	基金繰入金	490,000,000	1.7	120,000,000	0.4	370,000,000	308.3
	計	3,390,075,889	11.8	3,152,505,820	10.8	237,570,069	7.5
前年度繰越金		22,158,023	0.1	15,694,271	0.1	6,463,752	41.2
その他の収入		101,140,377	0.4	69,818,001	0.2	31,322,376	44.9
合 計		28,706,763,999	100.0	29,067,857,997	100.0	△361,093,998	△1.2

国民健康保険事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
保険給付費	一般被保険者分	19,738,312,615	68.8	20,079,003,808	69.1	△340,691,193	△1.7
	退職被保険者等分	366,404	0.0	567,976	0.0	△201,572	△35.5
	出産育児一時金	83,525,987	0.3	58,716,112	0.2	24,809,875	42.3
	葬祭費	17,950,000	0.1	18,900,000	0.1	△950,000	△5.0
	審査支払手数料	58,896,323	0.2	59,976,842	0.2	△1,080,519	△1.8
	結核医療付加金	19,789	0.0	41,725	0.0	△21,936	△52.6
	傷病手当金	351,211	0.0	5,274,441	0.0	△4,923,230	△93.3
	計	19,899,422,329	69.4	20,222,480,904	69.6	△323,058,575	△1.6
国民健康保険事業費納付金		7,994,342,689	27.9	8,085,571,501	27.8	△91,228,812	△1.1
総務費		408,125,339	1.4	435,797,622	1.5	△27,672,283	△6.3
保健事業費		142,581,567	0.5	150,146,794	0.5	△7,565,227	△5.0
基金積立金		66,268	0.0	40,938	0.0	25,330	61.9
諸支出金		234,163,494	0.8	151,662,215	0.5	82,501,279	54.4
合 計		28,678,701,686	100.0	29,045,699,974	100.0	△366,998,288	△1.3

注:保険給付費における一般被保険者分及び退職被保険者等分は、いずれも療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費及び移送費の合計額である。

歳入は、前年度に比べ 3 億 6,109 万 3,998 円 (1.2%) 減少している。これは主として、繰入金で 2 億 3,757 万 69 円増加したものの、県支出金で 3 億 5,399 万 7,279 円、国民健康保険料で 2 億 8,240 万 916 円減少したことによる。

保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

国 民 健 康 保 険 料 収 入 状 況 (年 度 別)

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和 3 年度	国民健康保険料	5,628,260,145	5,096,698,443	90.6	87,414,479	444,147,223
	現年度分	5,142,549,060	4,902,456,901	95.3	0	240,092,159
	医療給付費分	3,450,555,307	3,295,486,927	95.5	0	155,068,380
	介護納付金分	398,245,727	372,292,321	93.5	0	25,953,406
	後期高齢者支援金分	1,293,748,026	1,234,677,653	95.4	0	59,070,373
	滞納繰越分	485,711,085	194,241,542	40.0	87,414,479	204,055,064
	医療給付費分	317,911,272	125,895,468	39.6	58,301,384	133,714,420
	介護納付金分	52,692,938	21,586,721	41.0	8,831,335	22,274,882
	後期高齢者支援金分	115,106,875	46,759,353	40.6	20,281,760	48,065,762
令和 4 年度	国民健康保険料	5,467,505,825	4,963,633,632	90.8	67,299,286	436,572,907
	現年度分	5,054,467,865	4,804,695,423	95.1	0	249,772,442
	医療給付費分	3,382,082,591	3,220,866,233	95.2	0	161,216,358
	介護納付金分	403,372,500	376,271,284	93.3	0	27,101,216
	後期高齢者支援金分	1,269,012,774	1,207,557,906	95.2	0	61,454,868
	滞納繰越分	413,037,960	158,938,209	38.5	67,299,286	186,800,465
	医療給付費分	268,711,133	102,782,651	38.3	44,035,600	121,892,882
	介護納付金分	44,864,412	17,727,299	39.5	7,105,673	20,031,440
	後期高齢者支援金分	99,462,415	38,428,259	38.6	16,158,013	44,876,143
令和 5 年度	国民健康保険料	5,125,468,606	4,681,232,716	91.3	55,726,372	388,509,518
	現年度分	4,727,075,031	4,522,437,672	95.7	0	204,637,359
	医療給付費分	3,150,513,974	3,018,229,710	95.8	0	132,284,264
	介護納付金分	380,098,440	358,548,025	94.3	0	21,550,415
	後期高齢者支援金分	1,196,462,617	1,145,659,937	95.8	0	50,802,680
	滞納繰越分	398,393,575	158,795,044	39.9	55,726,372	183,872,159
	医療給付費分	258,890,673	103,069,463	39.8	36,221,953	119,599,257
	介護納付金分	42,572,378	16,997,034	39.9	6,011,241	19,564,103
	後期高齢者支援金分	96,930,524	38,728,547	40.0	13,493,178	44,708,799

調定額は 51 億 2,546 万 8,606 円で、前年度に比べ 3 億 4,203 万 7,219 円 (6.3%) 減少している。これは主として、被保険者数が減少したことなどにより現年度分で 3 億 2,739 万 2,834 円減少したことによる。

収入済額は 46 億 8,123 万 2,716 円で、前年度に比べ 2 億 8,240 万 916 円 (5.7%) 減少している。

収入率は 91.3%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

不納欠損額は 5,572 万 6,372 円(4,312 件)で、前年度に比べ 1,157 万 2,914 円(17.2%)減少している。不納欠損処分理由は、国民健康保険法第 110 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。このほか、雑入の一般被保険者返納金で 34 万 7,581 円(16 件)の不納欠損が発生している。

収入未済額は 3 億 8,850 万 9,518 円で、前年度に比べ 4,806 万 3,389 円(11.0%)減少している。

一方、歳出は、前年度に比べ 3 億 6,699 万 8,288 円(1.3%)減少している。これは主として、保険給付費で 3 億 2,305 万 8,575 円減少したことによる。

当年度の決算は、単年度収支額が 590 万 4,290 円の黒字となっているものの、基金繰入金の前年度に比べ 3 億 7,000 万円増加している。

国民健康保険事業基金の令和 6 年 5 月末日時点での現在高は 14 億 6,130 万 9,898 円で、前年度同日に比べ 4 億 8,993 万 3,732 円減少している。同基金の年度末現在高の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険事業基金残高の推移

(単位:円)

年 度	積立額	取崩額	年度末現在高
令和2年度	209,256	100,000,000	2,721,176,844
令和3年度	25,848	650,000,000	2,071,202,692
令和4年度	40,938	120,000,000	1,951,243,630
令和5年度	66,268	490,000,000	1,461,309,898

注:年度末現在高は、翌年度5月31日現在の残高である。

イ 業務状況

年間平均被保険者数及び年間平均前期高齢者数の推移は、次表のとおりである。

年間平均被保険者数及び年間平均前期高齢者数の推移

(単位:人、%)

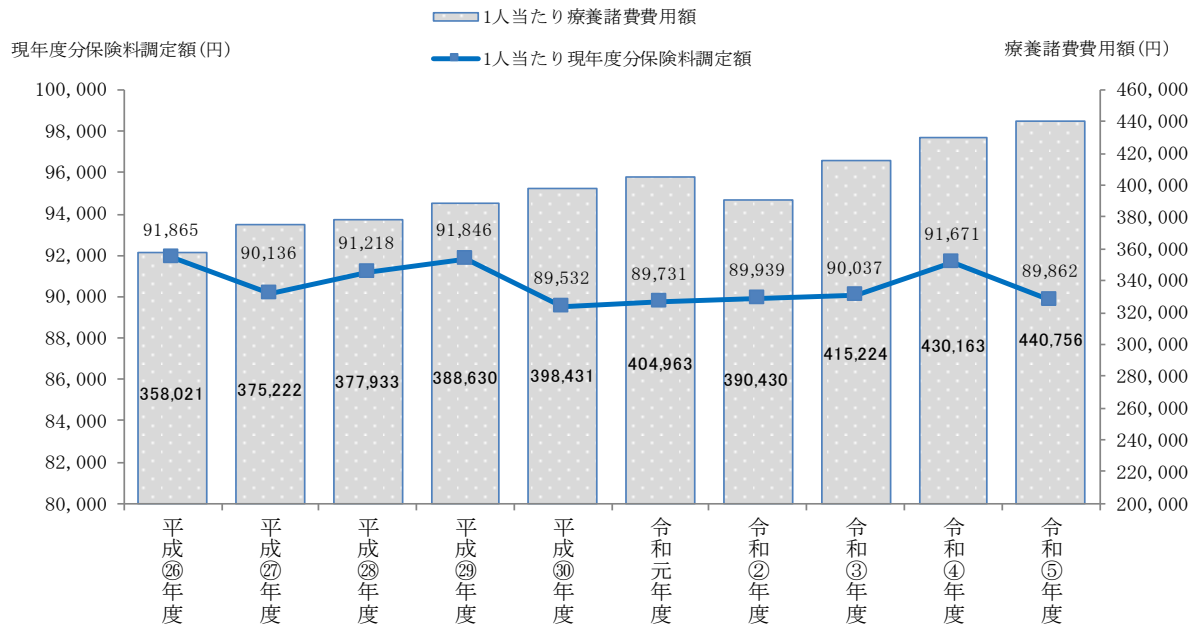
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間平均被保険者数	58,389	57,605	57,116	55,137	52,604
内 年間平均前期高齢者数	27,533	27,237	27,197	25,644	23,747
被保険者数に対する割合	47.2	47.3	47.6	46.5	45.1

注:前期高齢者は、65歳以上75歳未満のものをいう。

年間平均被保険者数は、社会保険への加入及び後期高齢者医療制度への移行等により減少が続いている。年間平均前期高齢者数は、団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行したことなどにより前年度に比べ減少しており、被保険者数に対する割合も減少している。

1人当たり療養諸費費用額及び1人当たり現年度分保険料調定額の推移は、次のとおりである。

1人当たり療養諸費費用額及び1人当たり現年度分保険料調定額の推移



過去10年間では、1人当たり現年分保険料調定額は9万円前後で推移している。また、1人当たり療養諸費費用額については、増加する傾向にある。

(3) 財産区特別会計

当会計は、地方自治法第294条第3項に基づき、29の財産区の収入及び支出を明確にするため設置されたものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 62億7,666万2,000円

歳入決算額 65億9,264万3,560円(執行率 105.0%)

歳出決算額 1億 902万5,295円(執行率 1.7%)

歳入歳出差引 64億8,361万8,265円の残額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

財 産 区 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、％)

区 分	歳 予 算 現 額	歳入決算額	執行率	歳 予 算 現 額	歳出決算額	執行率	歳 差 入 引 歳 残 出 額
相生町外14ヶ町村	177,705,000	179,943,039	101.3	3,246,000	945,050	29.1	178,997,989
大 蔵 谷 村	94,771,000	97,737,485	103.1	3,013,000	49,995	1.7	97,687,490
中 尾 村	52,702,000	59,903,264	113.7	11,990,000	3,086,446	25.7	56,816,818
船 上 村	11,121,000	13,924,096	125.2	3,288,000	470,227	14.3	13,453,869
金 ケ 崎 村	79,639,000	41,361,084	51.9	7,778,000	2,044,900	26.3	39,316,184
藤 江 村	296,592,000	312,151,218	105.2	5,313,000	1,160,681	21.8	310,990,537
江 井 島 村	9,397,000	15,211,284	161.9	5,813,000	0	0.0	15,211,284
清 水 村	187,526,000	202,272,440	107.9	58,635,000	52,797,155	90.0	149,475,285
西 脇 村	216,130,000	236,706,329	109.5	33,861,000	6,991,842	20.6	229,714,487
八 木 村	1,426,774,000	1,461,460,154	102.4	19,860,000	5,866,741	29.5	1,455,593,413
西 岡 村	170,525,000	183,235,122	107.5	13,313,000	1,529,209	11.5	181,705,913
福 田 村	5,094,000	9,103,940	178.7	4,013,000	0	0.0	9,103,940
鳥 羽 村	41,635,000	43,972,946	105.6	10,980,000	3,276,050	29.8	40,696,896
東 二 見 村	70,894,000	77,443,392	109.2	6,513,000	196,900	3.0	77,246,492
大 窪 村	1,227,247,000	1,148,745,896	93.6	20,911,000	11,705,776	56.0	1,137,040,120
谷 八 木 村	104,704,000	110,358,830	105.4	6,813,000	956,560	14.0	109,402,270
大 久 保 町	518,076,000	489,187,624	94.4	10,013,000	0	0.0	489,187,624
西 二 見 村	1,174,530,000	1,422,881,005	121.1	37,232,000	13,650,587	36.7	1,409,230,418
長 坂 寺 村	73,020,000	76,077,496	104.2	4,013,000	59,600	1.5	76,017,896
西 島 村	2,621,000	3,746,463	142.9	1,309,000	163,350	12.5	3,583,113
松 陰 村	177,486,000	234,076,833	131.9	11,042,000	662,622	6.0	233,414,211
森 田 村	102,475,000	106,476,623	103.9	4,722,000	719,400	15.2	105,757,223
松 江 村	6,336,000	7,447,056	117.5	1,113,000	0	0.0	7,447,056
和 坂 村	3,023,000	3,834,425	126.8	813,000	0	0.0	3,834,425
林 村	28,393,000	32,406,739	114.1	4,013,000	0	0.0	32,406,739
福 里 村	11,172,000	14,705,774	131.6	5,641,000	454,575	8.1	14,251,199
松 陰 新 田 村	864,000	1,319,841	152.8	719,000	4,282	0.6	1,315,559
船 町	4,210,000	5,642,362	134.0	2,890,000	922,547	31.9	4,719,815
材 木 町	2,000,000	1,310,800	65.5	2,000,000	1,310,800	65.5	0
(予 備 費)	-	-	-	5,975,802,000	0	0.0	-
合 計	6,276,662,000	6,592,643,560	105.0	6,276,662,000	109,025,295	1.7	6,483,618,265

歳入は、前年度繰越金 65 億 5,500 万 3,095 円、土地売払収入などの財産収入 3,418 万 8,666 円、財産区が所有する土地の使用料などの使用料及び手数料 334 万 1,063 円及び預金利子による諸収入 11 万 736 円である。

一方、歳出は、財産区有土地処分に伴う一般会計への繰出金などの諸費 8,199 万 1,771 円、財産区所有の土地、会館等の維持管理に要する経費としての財産管理費 2,664 万 5,724 円、財産区管理会の運営に要する経費である一般管理費 38 万 7,800 円である。

(4) 公共用地取得事業特別会計

当事業は、道路整備などの公共事業を円滑に進めるため、道路などに供する用地を先行して取得するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 15 億 2,904 万 8,000 円

歳入決算額 8 億 4,530 万 787 円(執行率 55.3%)

歳出決算額 8 億 4,530 万 787 円(執行率 55.3%)

歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
財 産 収 入	567,652,577	67.2	68,941,297	11.3	498,711,280	723.4
一 般 会 計 繰 入 金	1,000,210	0.1	498,493	0.1	501,717	100.6
前 年 度 繰 越 金	48,000	0.0	39,000	0.0	9,000	23.1
市 債	276,600,000	32.7	541,500,000	88.6	△ 264,900,000	△48.9
合 計	845,300,787	100.0	610,978,790	100.0	234,321,997	38.4

公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
公 共 用 地 取 得 費	276,713,168	32.7	566,365,134	92.7	△ 289,651,966	△51.1
公 債 費	568,587,619	67.3	44,565,656	7.3	524,021,963	1,175.8
合 計	845,300,787	100.0	610,930,790	100.0	234,369,997	38.4

歳入は、前年度に比べ 2 億 3,432 万 1,997 円(38.4%)増加している。これは主として、市債で 2 億 6,490 万円減少したものの、当事業で取得した公共用地の一般会計での買戻しに係る財産収入で 4 億 9,871 万 1,280 円増加したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 2 億 3,436 万 9,997 円(38.4%)増加している。これは、公共用地取得費で 2 億 8,965 万 1,966 円減少したものの、公債費で 5 億 2,402 万 1,963 円増加したことによる。

イ 業務状況

当事業特別会計については、山手環状線及び江井ヶ島松陰新田線を整備するにあたり用地を先行取得している。当年度は、山手環状線街路事業用地先行取得事業で 866 m²、江井ヶ島松陰新田線道路事業用地先行取得事業で 1,665 m²の用地を購入した。

(5) 石ヶ谷墓園整備事業特別会計

当事業は、明石市墓園条例に基づき設置された「明石市石ヶ谷墓園」を管理運営するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 7,797 万 1,000 円

歳入決算額 3 億 9,167 万 668 円(執行率 502.3%)

歳出決算額 6,033 万 9,980 円(執行率 77.4%)

歳入歳出差引 3 億 3,133 万 688 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

石ヶ谷墓園整備事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
事 業 収 入	59,329,510	15.1	70,522,080	17.9	△11,192,570	△15.9
前 年 度 繰 越 金	329,125,958	84.0	319,943,669	81.3	9,182,289	2.9
諸 収 入	3,215,200	0.8	3,240,616	0.8	△25,416	△0.8
合 計	391,670,668	100.0	393,706,365	100.0	△2,035,697	△0.5

石ヶ谷墓園整備事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
墓 園 事 業 費	59,064,530	97.9	64,231,607	99.5	△5,167,077	△8.0
諸 支 出 金	1,275,450	2.1	348,800	0.5	926,650	265.7
合 計	60,339,980	100.0	64,580,407	100.0	△4,240,427	△6.6

歳入は、前年度に比べ 203 万 5,697 円(0.5%)減少している。これは主として、前年度繰越金で 918 万 2,289 円増加したものの、事業収入で 1,119 万 2,570 円減少したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 424 万 427 円(6.6%)減少している。これは、諸支出金で 92 万 6,650 円増加したものの、墓園事業費で 516 万 7,077 円減少したことによる。

歳入歳出差引残額は 3 億 3,133 万 688 円で当年度も大幅な黒字決算となっており、単年度収支額についても 220 万 4,730 円の黒字となっている。

イ 業務状況

一般墓地は、当年度に 239 区画を募集しており、37 区画の使用を許可している。

また、合葬式墓地については、平成 29 年 12 月から供用を開始しており、当年度は、387 件の使用を許可している。

(6) 地方卸売市場事業特別会計

当事業は、卸売市場法及び明石市地方卸売市場業務条例に基づき設置された「明石市公設地方卸売市場」を管理運営し、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図るものである。

なお、同施設については、平成 27 年度から指定管理者制度を導入し、株式会社明石卸売市場管理センターが管理運営を行っている。

ア 決算状況

予 算 現 額 5,224 万 3,000 円

歳入決算額 4,978 万 735 円(執行率 95.3%)

歳出決算額 4,978 万 735 円(執行率 95.3%)

歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	0.0	1,000	0.0	1,000	100.0
一 般 会 計 繰 入 金	27,260,888	54.8	17,467,650	44.5	9,793,238	56.1
諸 収 入	22,517,847	45.2	21,775,401	55.5	742,446	3.4
合 計	49,780,735	100.0	39,244,051	100.0	10,536,684	26.8

地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
市 場 事 業 費	10,890,694	21.9	1,838,661	4.7	9,052,033	492.3
公 債 費	38,890,041	78.1	37,405,390	95.3	1,484,651	4.0
合 計	49,780,735	100.0	39,244,051	100.0	10,536,684	26.8

歳出は、前年度に比べ 1,053 万 6,684 円(26.8%)増加している。これは主として、施設の修繕等に要する経費の増加などに伴い、市場事業費で 905 万 2,033 円増加したことによる。

歳入は、前年度に比べ 1,053 万 6,684 円(26.8%)増加している。これは主として、一般会計繰入金で 979 万 3,238 円増加したことによる。

イ 業務状況

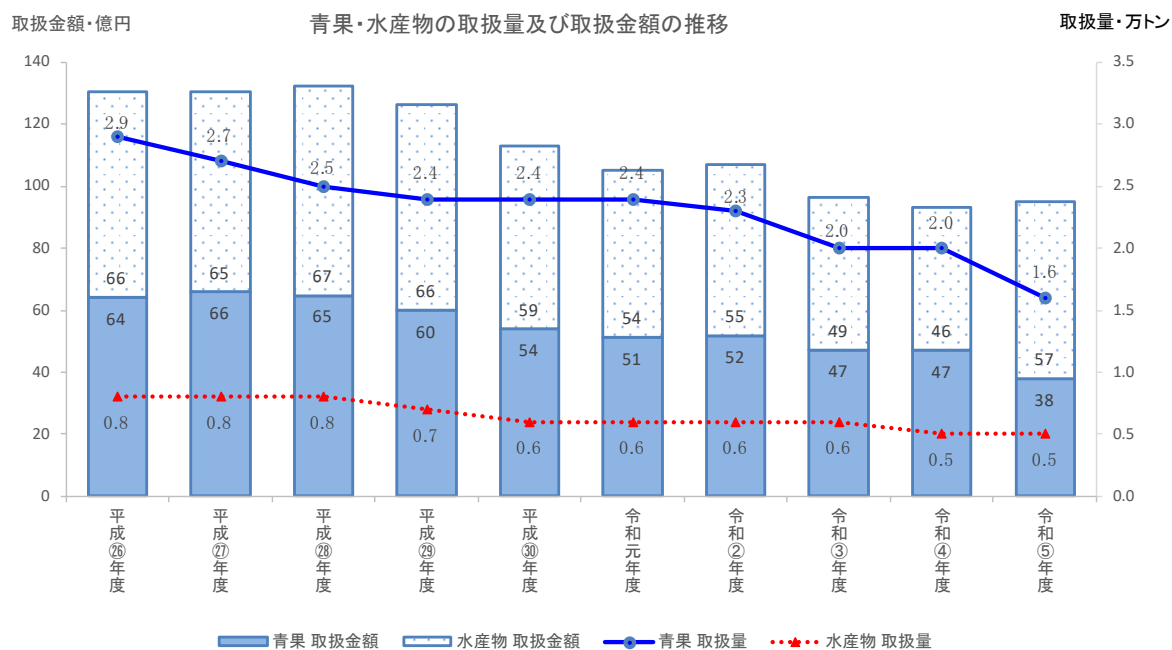
業務実績は次表のとおりである。

青 果 ・ 水 産 物 の 業 務 実 績 の 比 較

区 分		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減	増 減 率 (%)
取 扱 量 (トン)	青 果	15,541	20,010	△4,469	△22.3
	水 産 物	5,333	4,791	542	11.3
	合 計	20,874	24,801	△3,927	△15.8
取 扱 金 額 (円)	青 果	3,807,063,917	4,699,512,824	△892,448,907	△19.0
	水 産 物	5,685,542,545	4,638,549,695	1,046,992,850	22.6
	合 計	9,492,606,462	9,338,062,519	154,543,943	1.7

青果においては、前年度に比べ取扱量は 22.3%減少、取扱金額は 19.0%減少している。また、水産物においては、取扱量は 11.3%増加、取扱金額は 22.6%増加している。

青果・水産物の取扱量及び取扱金額の推移は、次のとおりである。



当年度は、水産物の取扱量及び取扱金額が前年度に比べ増加しているものの、過去10年間の推移を見ると、青果・水産物の取扱量及び取扱金額は減少する傾向にある。

(7) 介護保険事業特別会計

当事業は、介護保険法及び明石市介護保険条例に基づき、本市が保険者となり、介護サービス等を給付するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 263 億 1,928 万 1,000 円

歳入決算額 251 億 302 万 2,543 円(執行率 95.4%)

歳出決算額 249 億 8,347 万 3,754 円(執行率 94.9%)

歳入歳出差引 1 億 1,954 万 8,789 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

介護保険事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
介護保険料		5,095,283,652	20.3	5,081,327,891	20.7	13,955,761	0.3
支払基金	介護給付費交付金	6,153,050,094	24.5	5,872,845,000	23.9	280,205,094	4.8
	地域支援事業支援交付金	281,268,000	1.1	274,611,000	1.1	6,657,000	2.4
	計	6,434,318,094	25.6	6,147,456,000	25.1	286,862,094	4.7
使用料及び手数料		2,033,000	0.0	1,513,000	0.0	520,000	34.4
国庫支出金	介護給付費負担金	4,169,643,580	16.6	4,123,305,418	16.8	46,338,162	1.1
	調整交付金	1,081,801,000	4.3	971,211,000	4.0	110,590,000	11.4
	事務費交付金	6,500,000	0.0	-	-	6,500,000	皆増
	地域支援事業交付金	255,055,860	1.0	454,301,495	1.9	△199,245,635	△43.9
	介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金	51,145,000	0.2	47,276,000	0.2	3,869,000	8.2
	保険者機能強化推進交付金	32,711,000	0.1	39,225,000	0.2	△6,514,000	△16.6
	介護保険保険者努力支援交付金	46,261,000	0.2	40,826,000	0.2	5,435,000	13.3
	計	5,643,117,440	22.5	5,676,144,913	23.1	△33,027,473	△0.6
県支出金	介護給付費負担金	3,285,648,000	13.1	3,153,647,000	12.9	132,001,000	4.2
	地域支援事業交付金	153,571,293	0.6	239,773,000	1.0	△86,201,707	△36.0
	計	3,439,219,293	13.7	3,393,420,000	13.8	45,799,293	1.3
繰入金	一般会計繰入金						
	介護給付費繰入金	2,853,731,888	11.4	2,725,055,599	11.1	128,676,289	4.7
	職員給与費等繰入金	460,257,548	1.8	463,188,709	1.9	△2,931,161	△0.6
	事務費繰入金	112,082,867	0.4	130,976,960	0.5	△18,894,093	△14.4
	地域支援事業繰入金	150,092,897	0.6	259,354,985	1.1	△109,262,088	△42.1
	低所得者介護保険料軽減対策繰入金	319,151,746	1.3	316,468,038	1.3	2,683,708	0.8
	小計	3,895,316,946	15.5	3,895,044,291	15.9	272,655	0.0
	基金繰入金	250,000,000	1.0	0	0.0	250,000,000	皆増
計		4,145,316,946	16.5	3,895,044,291	15.9	250,272,655	6.4
前年度繰越金		340,117,428	1.4	323,197,506	1.3	16,919,922	5.2
その他の収入		3,616,690	0.0	10,334,329	0.0	△6,717,639	△65.0
合 計		25,103,022,543	100.0	24,528,437,930	100.0	574,584,613	2.3

注:支払基金交付金は、各医療保険者が徴収した第2号被保険者(40歳～64歳)の介護保険料が社会保険診療報酬支払基金を通じて交付されたものである。

介護保険事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
保険給付費	介護サービス等諸費	20,349,235,250	81.5	19,463,170,026	80.5	886,065,224	4.6
	介護予防サービス等諸費	1,266,019,594	5.1	1,171,503,068	4.8	94,516,526	8.1
	高額介護サービス等費	600,337,783	2.4	575,709,259	2.4	24,628,524	4.3
	高額医療合算介護サービス等費	94,385,490	0.4	89,662,153	0.4	4,723,337	5.3
	特定入所者介護サービス等費	501,223,151	2.0	490,116,834	2.0	11,106,317	2.3
	審査支払手数料	21,313,572	0.1	20,425,366	0.1	888,206	4.3
	計	22,832,514,840	91.4	21,810,586,706	90.2	1,021,928,134	4.7
地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業費	111,334,715	0.4	517,770,896	2.1	△406,436,181	△78.5
	介護予防・生活支援サービス事業費	1,032,011,541	4.1	982,019,976	4.1	49,991,565	5.1
	一般介護予防事業費	5,567,110	0.0	10,523,840	0.0	△4,956,730	△47.1
	審査支払手数料	3,207,562	0.0	3,112,328	0.0	95,234	3.1
	計	1,152,120,928	4.6	1,513,427,040	6.3	△361,306,112	△23.9
保健福祉事業費		41,150,785	0.2	38,178,995	0.2	2,971,790	7.8
地域総合支援センター事業費		-	-	30,922,582	0.1	△30,922,582	皆減
基金積立金		23,361	0.0	14,480,000	0.1	△14,456,639	△99.8
総務費		580,941,329	2.3	618,669,477	2.6	△37,728,148	△6.1
償還金及び還付加算金		272,586,600	1.1	162,055,702	0.7	110,530,898	68.2
繰出金		104,135,911	0.4	-	-	104,135,911	皆増
合 計		24,983,473,754	100.0	24,188,320,502	100.0	795,153,252	3.3

歳入は、前年度に比べ5億7,458万4,613円(2.3%)増加している。これは主として、支払基金交付金で2億8,686万2,094円、繰入金で2億5,027万2,655円増加したことによる。繰入金は、明石市介護保険給付費準備基金から2億5,000万円を繰り入れたことなどにより、前年度に比べ2億5,027万2,655円増加している。

なお、明石市介護保険給付費準備基金の令和6年5月末日時点での現在高は33億4,978万4,361円となっている。

当事業では、65歳以上の加入者(第1号被保険者)に係る保険料を賦課徴収しており、3年ごとに策定する介護保険事業計画の給付費見込額から保険料の基準額を算定している。第8期介護保険事業計画期間である令和3年度から令和5年度における保険料の基準額は、月額5,870円となっている。

保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料収入状況（年度別）

（単位：円、％）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 3 年度	介護保険料	5,152,284,657	5,070,461,928	98.4	15,717,874	66,104,855
	現年度分	5,083,566,349	5,057,348,561	99.5	0	26,217,788
	滞納繰越分	68,718,308	13,113,367	19.1	15,717,874	39,887,067
令和 4 年度	介護保険料	5,163,558,992	5,081,327,891	98.4	29,355,071	52,876,030
	現年度分	5,097,515,198	5,068,907,625	99.4	0	28,607,573
	滞納繰越分	66,043,794	12,420,266	18.8	29,355,071	24,268,457
令和 5 年度	介護保険料	5,155,611,100	5,095,283,652	98.8	11,404,995	48,922,453
	現年度分	5,102,844,255	5,079,228,841	99.5	0	23,615,414
	滞納繰越分	52,766,845	16,054,811	30.4	11,404,995	25,307,039

調定額は、51 億 5,561 万 1,100 円で前年度に比べ 794 万 7,892 円(0.2%)減少している。これは年間平均第 1 号被保険者数が増加したことなどにより現年度分で 532 万 9,057 円増加したものの、滞納繰越分で 1,327 万 6,949 円減少したことによる。

収入済額は、50 億 9,528 万 3,652 円で前年度に比べ 1,395 万 5,761 円(0.3%)増加している。

収入率は 98.8%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

不納欠損額は、1,140 万 4,995 円(707 件)で前年度に比べ 1,795 万 76 円(61.1%)減少している。不納欠損処分の理由は、介護保険法第 200 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。このほか、雑入の地域支援事業利用者負担金で 2 万 1,600 円(1 件)の不納欠損が発生している。

収入未済額は、4,892 万 2,453 円で前年度に比べ 395 万 3,577 円(7.5%)減少している。

一方、歳出は、前年度に比べ 7 億 9,515 万 3,252 円(3.3%)増加している。これは主として、地域支援事業費で 3 億 6,130 万 6,112 円減少したものの、保険給付費で 10 億 2,192 万 8,134 円増加したことによる。

保険給付費の増加は、主として、介護サービスの給付件数が増加したことにより、介護サービス等諸費で 8 億 8,606 万 5,224 円増加したことによる。

イ 業務状況

年間平均第 1 号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数の推移は、次表

のとおりである。

年間平均第1号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数の推移

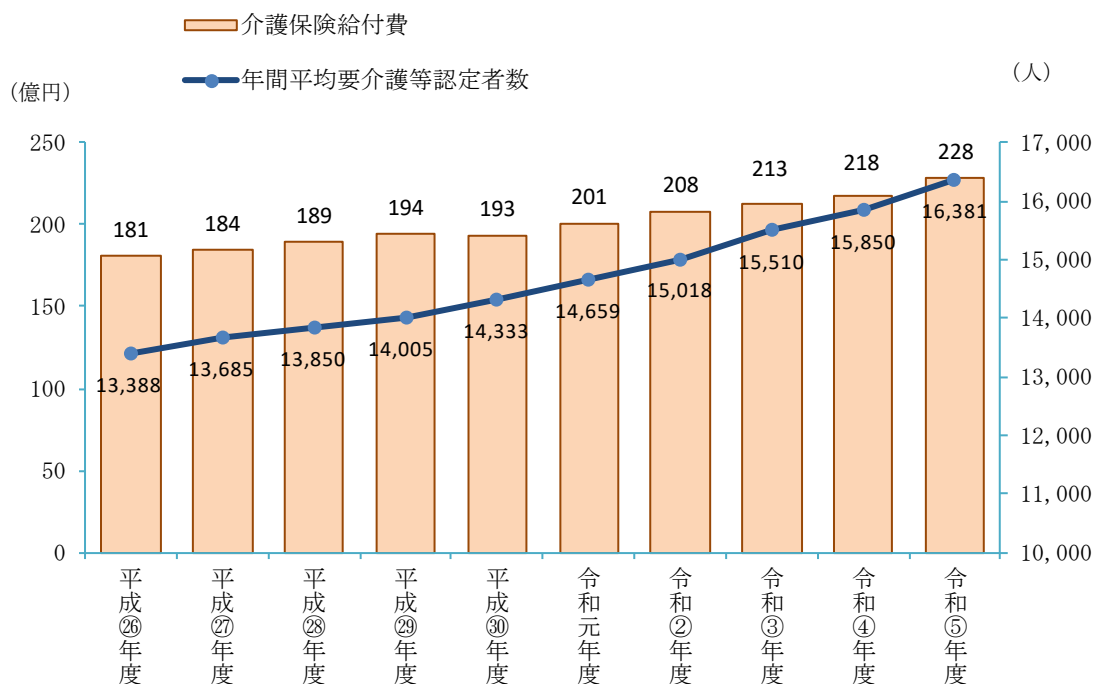
(単位:人、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間平均第1号被保険者数(A)	78,928	79,523	79,925	80,079	80,252
年間平均要介護等認定者数(B)	14,659	15,018	15,510	15,850	16,381
第1号被保険者に対する認定者割合(B/A)	18.6	18.9	19.4	19.8	20.4

年間平均第1号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数ともに年々増加している。

介護保険給付費及び年間平均要介護等認定者数の推移は、次のとおりである。

介護保険給付費及び年間平均要介護等認定者数の推移



過去10年間の推移を見ると、介護保険給付費及び年間平均要介護等認定者数ともに増加する傾向にある。

(8) 土地区画整理事業清算金特別会計

当会計は、土地区画整理事業により生じた施行地区内の権利者間の土地の価格の不均衡を是正するため、清算金の徴収及び交付を行うものである。

ア 決算状況

予 算 現 額	292 万 4,000 円
歳 入 決 算 額	86 万 6,786 円(執行率 29.6%)
歳 出 決 算 額	292 万 2,132 円(執行率 99.9%)

歳入歳出差引 205 万 5,346 円の不足となり、翌年度歳入を繰上充用金として補てんし、決算されている。

歳入は、西明石土地区画整理事業（鳥羽新田地区）の換地清算金収入で、歳出は前年度繰上充用金である。当年度における歳入の不足額は、一部の土地所有者が換地清算金を分割納付しているため発生しているものであり、翌年度以降に収入される予定である。

なお、翌年度以降も歳入が歳出に不足するため、当該年度の翌年度の歳入を繰り上げて不足分に充て、分割納付が完納する最終年度に不足が解消する見込みである。

(9) 後期高齢者医療事業特別会計

当事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75 歳以上及び一定の障害があると認定された 65 歳以上 75 歳未満の人を対象に必要な医療給付等を行うものである。

なお、後期高齢者医療制度は、兵庫県後期高齢者医療広域連合が保険者となり保険料の決定や医療給付を行い、本市は保険料の徴収等の事務を行っている。

ア 決算状況

予 算 現 額	46 億 6,621 万 1,000 円
歳 入 決 算 額	46 億 2,639 万 3,980 円(執行率 99.1%)
歳 出 決 算 額	45 億 1,400 万 6,299 円(執行率 96.7%)

歳入歳出差引 1 億 1,238 万 7,681 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

(単位:円、%)

(単位:円、%)

(単位:円、%)

年間平均被保険者数の推移及び保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

(単位:人)

(単位:人)

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 収 入 状 況 (年 度 別)

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 3 年度	後期高齢者医療保険料	3,467,729,222	3,439,196,945	99.2	1,242,476	27,289,801
	現年度分	3,441,622,254	3,428,634,388	99.6	0	12,987,866
	滞納繰越分	26,106,968	10,562,557	40.5	1,242,476	14,301,935
令和 4 年度	後期高齢者医療保険料	3,586,220,780	3,556,337,644	99.2	2,147,577	27,735,559
	現年度分	3,559,012,296	3,544,560,537	99.6	0	14,451,759
	滞納繰越分	27,208,484	11,777,107	43.3	2,147,577	13,283,800
令和 5 年度	後期高齢者医療保険料	3,721,449,670	3,688,632,172	99.1	2,946,044	29,871,454
	現年度分	3,694,172,223	3,678,943,682	99.6	0	15,228,541
	滞納繰越分	27,277,447	9,688,490	35.5	2,946,044	14,642,913

調定額は、37 億 2,144 万 9,670 円で前年度に比べ 1 億 3,522 万 8,890 円 (3.8%)増加し、収入済額は、36 億 8,863 万 2,172 円で前年度に比べ 1 億 3,229 万 4,528 円 (3.7%)増加している。これは主として、平均被保険者数が 1,977 人 (4.7%)増加したことによる。

収入率は 99.1%で前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

不納欠損額は 294 万 6,044 円 (222 件)で前年度に比べ 79 万 8,467 円 (37.2%)増加している。不納欠損処分理由は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

収入未済額は、2,987 万 1,454 円で前年度に比べ 213 万 5,895 円 (7.7%)増加している。

一方、歳出は、前年度に比べ 7,760 万 422 円 (1.7%)増加している。これは主として、総務費で 1,116 万 9,790 円減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金で 7,898 万 870 円増加したことによる。

(10) 病院事業債管理特別会計

明石市立市民病院は、平成 23 年 10 月 1 日に地方独立行政法人へ移行した。当会計は、それまで病院事業会計で借り入れていた元金及び利子を受け入れ管理するとともに、移行後の本市から病院への貸付金の収支を管理するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 11 億 5,316 万 3,000 円
 歳入決算額 10 億 9,889 万 6,393 円(執行率 95.3%)
 歳出決算額 10 億 9,889 万 6,393 円(執行率 95.3%)

歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

病院事業債管理特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 予 算 現 額	令和5年度 決 算 額	執行率	令和4年度 決 算 額	増 減 額	増減率
歳 入	1,153,163,000	1,098,896,393	95.3	714,836,132	384,060,261	53.7
貸付金元利収入	453,163,000	449,996,393	99.3	433,036,132	16,960,261	3.9
市 債	700,000,000	648,900,000	92.7	281,800,000	367,100,000	130.3
歳 出	1,153,163,000	1,098,896,393	95.3	714,836,132	384,060,261	53.7
貸 付 金	700,000,000	648,900,000	92.7	281,800,000	367,100,000	130.3
公 債 費	453,163,000	449,996,393	99.3	433,036,132	16,960,261	3.9

歳入は、地方独立行政法人明石市立市民病院からの貸付金元利収入及び市債であり、前年度に比べ 3 億 8,406 万 261 円(53.7%)増加している。これは主として、市債で 3 億 6,710 万円増加したことによる。

一方、歳出は、同法人への貸付金及び公債費であり、前年度に比べ 3 億 8,406 万 261 円(53.7%)増加している。これは主として、貸付金で 3 億 6,710 万円増加したことによる。

(11) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図り、児童の福祉を推進するため資金の貸付けを行うものである。

なお、平成 30 年 4 月 1 日からの中核市移行に伴い、兵庫県から引継ぎ実施している。

ア 決算状況

予 算 現 額 3,326 万 6,000 円
 歳入決算額 3,451 万 4,765 円(執行率 103.8%)
 歳出決算額 2,357 万 7,939 円(執行率 70.9%)

歳入歳出差引 1,093 万 6,826 円の残額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減 額	増 減 率
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
一般会計繰入金		5,430,438	15.7	334,358	1.0	5,096,080	1,524.1
前年度繰越金		14,280,193	41.4	26,666,635	82.2	△12,386,442	△46.4
諸 収 入	貸付金元利収入	4,743,354	13.7	5,305,551	16.4	△562,197	△10.6
	延滞金、加算金及び過料	60,780	0.2	137,280	0.4	△76,500	△55.7
	計	4,804,134	13.9	5,442,831	16.8	△638,697	△11.7
市 債		10,000,000	29.0	-	-	10,000,000	皆増
合 計		34,514,765	100.0	32,443,824	100.0	2,070,941	6.4

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
母子等福祉資金貸付事業費	23,577,939	100.0	18,163,631	100.0	5,414,308	29.8
合 計	23,577,939	100.0	18,163,631	100.0	5,414,308	29.8

歳入は、前年度に比べ 207 万 941 円(6.4%)増加している。これは主として、前年度繰越金で 1,238 万 6,442 円減少しているものの、市債で 1,000 万円、一般会計繰入金で 509 万 6,080 円増加したことによる。

一方、歳出は、国からの借入金の償還額が増加したことなどにより、前年度に比べ 541 万 4,308 円(29.8%)増加している。

イ 業務状況

貸付状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

(単位:件、円、%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減	増 減 率
件 数	51	53	△2	△3.8
新規	7	2	5	250.0
金 額	27,384,088	29,581,123	△2,197,035	△7.4
新規	2,537,000	870,000	1,667,000	191.6

注:件数は、各年度末現在の件数である。

貸付件数は 51 件で、前年度に比べ 2 件(3.8%)減少し、貸付金額は 2,738 万 4,088 円で、前年度に比べ 219 万 7,035 円(7.4%)減少している。

当年度は、新たに 253 万 7,000 円(7 件)貸付けている。
また、償還状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還状況

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	6,023,207	5,439,123	90.3	0	584,084
令和4年度	5,669,768	5,305,551	93.6	0	364,217
令和5年度	4,962,251	4,743,354	95.6	0	218,897

注:償還が開始されていないものについては、調定額に含まない。

収入済額は、前年度に比べ 56 万 2,197 円(10.6%)減少し、収入率は 95.6%で、前年度に比べ 2.0 ポイント上昇している。

収入未済額は、21 万 8,897 円で前年度に比べ 14 万 5,320 円(39.9%)減少している。

また、当年度は貸付金違約金で不納欠損が発生している。不納欠損額は 126 万 9,440 円(2 件)で前年度に比べ 111 万 2,830 円増加している。不納欠損処分の理由は、民法で定める消滅時効が完成したことによる。

4 その他の事項

ア 予算の流用等について

当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算の流用(項間・目間・節間)は、4億9,029万8,000円(35件)で、予算に定める各項の範囲内で行われており、法第220条第2項の規定や議決に違反する流用はなかった。

また、予備費の充当は、特別会計で970万1,000円(8件)となっている。

イ 地方債の借入れについて

地方債の起債の目的、限度額及び利率等を予算で定め、その範囲内で借入れを行っている。

ウ 一時借入金の借入れについて

当年度の一時借入金の借入れの限度額を予算で定めていたが、当年度において、金融機関からの借入れは行っていない。

エ 剰余金の処分について

地方財政法第7条第1項に基づき、前年度の一般会計決算剰余金7億1,568万6,958円の2分の1以上である3億5,800万円を財政基金に積み立てている。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公 有 財 産 の 状 況

区 分	単 位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地	m ²	3,752,295.27	11,437.88	3,763,733.15
建 物	m ²	817,351.86	2,234.89	819,586.75
動 産	個	1	0	1
物 権	m ²	136.21	0	136.21
出 資 に よ る 権 利	円	5,788,445,963	△ 600,346	5,787,845,617

土地は、前年度に比べ 11,437.88 m²の増加となっている。これは主として、西明石駅南線事業用地などの取得により行政財産が増加したことによる。

建物は、前年度に比べ 2,234.89 m²の増加となっている。これは主として、明石商業高等学校福祉実習棟の建築により増加したことによる。

出資による権利は、前年度に比べ 60 万 346 円の減少となっている。これは、公益社団法人ひょうご農林機構出えん金が減少したことによる。

なお、動産及び物権は当年度中の増減はない。

(2) 物品の状況

物品の状況は、次表のとおりである。

物 品 の 状 況

(単位:点)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
物 品	837	11	848

注:物品は、明石市財務規則第79条第2項に規定する重要な物品(車両、100万円以上の物品など)をいう。

物品は、前年度に比べ 11 点増加となっている。これは主として、明石商業高等学校福祉科の創設により配置された機械式特殊浴槽などの増加による。

(3) 債権の状況

債権の状況は、次表のとおりである。

債 権 の 状 況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
債 権	454,737,848	△ 133,266,920	321,470,928

債権は、前年度に比べ1億3,326万6,920円の減少となっている。これは主として、都市開発資金貸付金の減少による。

(4) 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

基 金 の 状 況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	【参 考】 令和6年5月末現在高
☆ 明 石 市 財 政 基 金	10,742,179,240	△ 440,587,380	10,301,591,860	9,951,591,860
明 石 市 福 祉 施 設 整 備 基 金	191,951,165	△ 191,951,165	0	0
明 石 市 減 債 基 金	1,501,502,998	29,454	1,501,532,452	1,501,532,452
明石市特別会計等財政健全化基金	455,562,588	8,936	455,571,524	455,571,524
明 石 市 福 祉 コ ミ ュ ニ テ ィ ー 基 金	417,219,480	△ 417,219,480	0	0
☆ 明 石 市 国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	2,071,243,630	△ 119,933,732	1,951,309,898	1,461,309,898
☆ 明 石 市 介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	3,585,324,161	14,460,200	3,599,784,361	3,349,784,361
☆ 明 石 市 こ ど も 基 金	21,215,843	△ 1,118,174	20,097,669	19,998,831
明 石 市 庁 舎 建 設 基 金	1,612,292,293	23,010	1,612,315,303	1,612,315,303
明 石 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	90,195,948	2,357	90,198,305	90,198,305
☆ 明石市一般廃棄物処理施設整備基金	840,009,600	210,463,000	1,050,472,600	1,250,472,600
明石市大蔵海岸民活施設用地管理基金	64,522,126	5,817,703	70,339,829	70,339,829
☆ 明 石 市 本 の ま ち 基 金	10,000,039	0	10,000,039	8,000,039
あ か し 被 害 者 基 金	4,010,002	3,050,000	7,060,002	7,060,002
新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金	108,312,393	△ 108,312,393	0	0
明石市企業版ふるさと納税地方創生基金	0	10,000,000	10,000,000	10,000,000
明 石 に じ い ろ 基 金	1,010,000	210,000	1,220,000	1,220,000
☆ 明 石 市 福 祉 ま ち づ くり 基 金	-	567,328,246	567,328,246	520,094,444
基 金 合 計	21,716,551,506	△ 467,729,418	21,248,822,088	20,309,489,448

注: 基金は、令和6年3月31日時点での現在高を表示している。なお、☆印の基金については、出納整理期間中(令和6年4月1日から5月31日まで)に基金への積立等による増減があった。

増減額は以下のとおりである。

出納整理期間(令和6年4月1日から5月31日まで)の増減額

・明石市財政基金	△350,000,000円
・明石市国民健康保険事業基金	△490,000,000円
・明石市介護保険給付費準備基金	△250,000,000円
・明石市子ども基金	△98,838円
・明石市一般廃棄物処理施設整備基金	200,000,000円
・明石市本のまち基金	△2,000,000円
・明石市福祉まちづくり基金	△47,233,802円

令和6年3月31日時点での基金現在高は、令和5年3月31日時点に比べ4億6,772万9,418円の減少となっている。

なお、当年度に、明石市福祉施設整備基金と明石市福祉コミュニティー基金を統合し、明石市福祉まちづくり基金が新設され、新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金が廃止された。

6 意 見

(1) 一般会計

本市における令和 5 年度一般会計決算は、歳入決算額 1,295 億 2,376 万 4,352 円、歳出決算額 1,285 億 2,137 万 2,075 円で、8 年連続で歳入歳出ともに 1,000 億円を超える決算となった。

実質収支は 7 億 3,552 万 5,277 円で 48 年連続の黒字となっており、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 1,983 万 8,319 円で、令和 2 年度以来、3 年ぶりに黒字となっている。実質単年度収支も令和 3 年度以来 2 年ぶりの黒字となっている。

歳入面では、市税は 3 年連続で増加し、前年度より 16 億 4,869 万 3,019 円(3.7%)増えている。これは主に、一部法人の業績好調により法人市民税が増加したこと、給与所得の増などにより個人市民税が増加したこと、家屋の新築及び増築により固定資産税が増加したことによる。

また、地方交付税が前年度に比べ 13 億 2,968 万 2,000 円(8.9%)増加しており、これは主として、国税収入の増加によるものである。

市債は、前年度に比べ 13 億 350 万 1,000 円(18.0%)増加しており、これは主に道路等整備事業債や防災基盤整備事業債の増加によるものである。

一方、国庫支出金は、前年度に比べ 4 億 4,349 万 981 円(1.4%)減少しており、これは主に、住民税非課税世帯などに対する物価高騰対応の支援を行う給付金、新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫補助金等が減少したことによる。(P16 参照)

歳出面では、性質別歳出を前年度と比較してみると、扶助費は 475 億 1,698 万 1,000 円で、45 億 248 万 8,000 円(10.5%)増加している。これは主に、物価高騰対応支援給付金に係る事業費や私立認定こども園等の運営に係る幼保給付費が増加したことによる。

投資的経費は 104 億 4,294 万 1,000 円で、20 億 8,839 万 4,000 円(25.0%)増加している。これは主に西明石活性化プロジェクト事業や高機能情報指令センター更新工事に係る普通建設事業費が増加したことによる。

繰出金は 116 億 1,772 万 7,000 円で、1 億 463 万 3,000 円(0.9%)増加している。

その他経費は 272 億 8,135 万 8,000 円で 33 億 8,054 万 8,000 円(11.0%)減少している。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種等に係る事業費が減少したことによる。(P41 参照)

財政基金、減債基金及び特別会計等財政健全化基金の令和 6 年 5 月末時点での現在高は 119 億 869 万 5,836 円であり、945 万 1,010 円(0.1%)増加している。(P9 参照)

将来の財政負担となる市債現在高は 1,103 億 6,496 万 4,183 円であり、臨時財政対策債の市債発行額が減少したことにより、25 億 2,311 万 9,038 円(2.2%)減少している。

また、財政指標について前年度と比較してみると、経常収支比率、公債費負担比率は改善しているものの、財政力指数、基金残高比率は、悪化している。(P6 参照)

(2) 特別会計

ア 国民健康保険事業(P47 参照)

被保険者数の減少に伴い、保険給付費に係る支出は減少しているが、保険料収入の減少も続いており、健全な運営を続けるためには安定した収入を確保しなくてはならない。

当年度の決算においても、収支不足を補てんするため、国民健康保険事業基金から 4 億 9,000 万円を繰り入れており、今後の見通しも決して安心できるものではない。

預金照会を中心とした財産調査や債権差押などの収納対策を講じた結果、当年度の保険料の収入率は 91.3%となっており、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。また、医療費の増加は保険料の上昇にも繋がることから、引き続き、被保険者の生活習慣病等の予防・健康づくり事業を進めるなど、医療費の適正化を図られたい。

今後とも、県が定めた兵庫県国民健康保険運営方針を踏まえ、県とともに国民健康保険制度の安定化に努められたい。

イ 地方卸売市場事業(P55 参照)

明石市公設地方卸売市場（以下「卸売市場」という。）については、市民サービスの向上と施設の効率的な運営を図るため、平成 27 年度から指定管理者制度を導入し、指定管理者である株式会社明石卸売市場管理センターが管理運営を行っているところであるが、開設から 47 年が経過し、施設の老朽化が深刻な問題となっている。また、青果・水産物の取扱量及び取扱金額が減少する傾向にある。

社会情勢の変化や消費者ニーズの多様化に対応し、地域流通の基幹的なインフラとしての役割を果たせるよう、多角的な視点から卸売市場の今後のあり方について検討するとともに、取扱量の回復に向けた効果的な事業運営に取り組まれない。また、施設の老朽化対策については、具体的な案の策定を検討されたい。

ウ 介護保険事業(P57 参照)

介護保険制度が開始した平成 12 年度以降、本市における年間平均第 1 号被保険者数、要介護認定者数はともに年々増加しており、それに伴い介護サービス等諸費をはじめとした保険給付費も増加している。

令和 7 年には団塊の世代が 75 歳以上、令和 22 年には団塊ジュニア世代が 65 歳以上になるなど、高齢者人口が増加する一方、生産年齢人口は減少していくことが見込まれることから、介護需要の増加や多様化に加え、介護人材の不足など、高齢者を取り巻く様々な課題が生じることが予想される。

これらの課題に対応していくため、当年度に策定された第 9 期介護保険事業計画で定める取組を着実に実施し、持続可能な介護保険事業を運営できるよう努められたい。

(3) 収入未済及び不納欠損

一般会計の未収入特定財源を除く収入未済額は 13 億 4,121 万 8,295 円となっており、前年度に比べ、3,887 万 5,013 円(2.8%)減少している。そのうち、市税の収入未済額は 9 億 997 万 5,427 円で、滞納者に対する一斉催告や差押強化の取組などにより、前年度に比べ 9,109 万 5,519 円(9.1%)減少している。収入率は 97.9%で、前年度に比べ 0.3 ポイント増え、3 年連続で上昇している。

貴重な自主財源の確保と負担の公平を期するため、市税はもとより、税以外の保険料等各種公金についても新たな収入未済の発生防止に向けての取組

を引き続き行われたい。

(4) むすび

本市は、これまで「こどもを核としたまちづくり」、「誰にもやさしいまちづくり」を重点的に推進することで、市民に安心が生まれ、子育て世代を中心に選ばれるようになり、人口は 11 年連続で増加し、2020 年には 30 万人を超え、今も増加は続いている。

このことは、まちの賑わいなどをもたらし、これを更なる施策へ展開することで、まちの魅力向上と好循環につながっている。

令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが 5 類感染症に移行した一方で、不安定な世界情勢や円安の影響による燃料価格や物価の高騰など、経済不安や市民生活への厳しさが増す中、計 8 回にわたる補正予算を編成し、市民や事業者の負担を軽減するための支援などにも取り組んできた。

また、「あかし S D G s 推進計画（第 6 次長期総合計画）」に掲げる「いつまでも、すべての人に、やさしいまちを、みんなで」をキーワードに「S D G s 未来安心都市・明石」の実現を目指し、誰一人取り残さない持続可能なまちづくりを推進してきた。

一般会計の決算では、歳入・歳出ともに前年度に比べ約 27 億円増加している。歳入の主なものでは、個人市民税や法人市民税など市税が約 16 億円、市債が約 13 億円の増加となっている。歳出の主なものでは、新型コロナウイルス感染症対策事業費等の物件費が約 17 億円減少したものの、低所得者に対する物価高騰対応等の給付金給付事業等の扶助費が約 45 億円の増加となっている。

収支状況では、実質収支は 48 年連続で黒字となり、実質単年度収支についても 2 年ぶりの黒字となっている。また財政構造の弾力性の指標となる経常収支比率では 92.5%と、1.6 ポイント改善した。もっとも、令和 5 年度においては退職手当などの支出がなかったことの影響もある。これら財政指標等については、今後とも注視していきたい。

今後の社会経済情勢については、アフターコロナにおいて、市民生活や

企業活動が活発化し、まちの賑わいなども戻りつつあるが、緊迫した世界情勢が続く中、燃料価格や食糧品等の物価高騰は、まだ先行きが不透明な状況にある。

本市の財政状況についても、まちの好循環につながる人口増や法人活動の堅調等に伴う歳入増が、将来どのように展開していくのか見通しはつかない。特に人口推計については、本市においても独自に実施しているが、国によるものでは令和 13 年頃に住民基本台帳人口が 30 万人を切ることが見込まれている。

このような中、誰にもやさしいまちづくりやこどもを核としたまちづくりなどの現行の施策展開を維持しながら、少子高齢化への更なる対応や公共施設の整備など、大幅な歳出の増加も想定する必要がある、今後の行財政運営も楽観視はできないものとする。

列挙すると、こどもを核としたまちづくりのための施策の一層の充実に加え、さらなる高齢化の進展に伴う、介護保険事業や後期高齢者医療事業などの特別会計への繰出金の増嵩も含めた社会保障関係経費の増加が予想される。また、自治体DXの推進、脱炭素社会実現に向けた取組、防災・減災に対応した取組も求められる。

さらに、公共施設については、市役所新庁舎や新ごみ処理施設の整備をはじめ、学校園、市民病院、市民会館や卸売市場など、多くの施設や建物で老朽化が進行しており、建替や改修だけでなく、廃止するにも多くの費用が想定される。旧市立図書館についても、利活用に向け取り組んでいる状態である。

このように、先行きの見えない社会経済状況の中、本市は様々な課題を抱えている。

令和 6 年度中には、「（仮称）みんなでつくる財政白書」が策定され、策定後は次期公共施設配置適正化計画の策定について検討が行われる予定となっている。

当該白書で明らかになる財政見通し等も踏まえて公共施設のあり方について議論するのが適当であるとの考えで、こうした検討の順序になっていると思われるが、一方で今後の財政状況の予測のためには将来的な公共施

設配置に要する費用の情報等は必要であり、平行して公共施設のあり方を検討すべきとも考えられるところである。

当該白書では本市の財政見通しや財政運営上の目標及び取組方針などがまとめられ、今後の行財政運営に活用されることから、市議会や市民の声を十分聴取し、実効性のあるものとなるよう検討を進めていただきたい。また、策定にあたっては、地震等の自然災害や新たな感染症の急激な蔓延など、どのような想定外の事態が起ころうとも、市は市民の命や生活を守らなければならない責務を負っていることに十分留意し、財政面での備えを十分に検討されたい。

さらに基金についても、財政基金、減債基金及び特別会計等財政健全化基金の 3 基金で約 119 億円を維持しているが、先述と同様に不測の事態に備えて、市民の命や生活を守るために必要な額を精査し、その確保に努められたい。

今後とも、限られた財源を最大限有効に活用できるよう、一層の施策・事業の選択に取り組むとともに、より効率的で効果的な市民サービスの実現に向けて、どのような事態にも対応できるよう弾力的な財政運営を堅持し、次世代に負担を先送りすることなく、持続可能な行財政運営に尽力されたい。そして、「あかしSDGs推進計画」に基づき、アフターコロナ社会における生活様式の変化や多様化する市民ニーズなどを的確に捉え、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念のもと、市議会との議論や市民との対話を重ね、市民主体の、市民一人ひとりに寄り添ったまちづくりを着実に進められることを望むものである。

最後に、

市民に信頼される市政の確立もまた大きな課題である。全国的に、不適切な公金の取扱いをはじめ、公務員による不祥事や事務処理の誤りが社会問題となり、新聞紙上等にも大きく取り上げられる事案が発生している。

本市でも、令和 5 年度は 4 件の監査委員からの指摘をはじめ、様々な不適切な事務処理について改善を求めてきた。

特に、アウトソーシングとして業務委託契約や指定管理者制度を適用しているが、制度的にも長年経過し、特に同じ業者に長年委ねている業務において、市の管理・指導が十分でない事例がみられた。これらは「市が何

もしなくても業者がやってくれる制度」という誤った認識があるのではないかと考えられる。今後は、これらの制度を活用しても、最終的な責任は市にあるということを十分に認識し、受託業者や指定管理者への管理監督業務をしっかりと行っていただきたい。

また、その他改善を求める事案では、契約に関係するものが最も多数を占めた。多くは些細なミスであったが、大きな問題につながるリスクもあり、全庁的な研修を実施するなど適正な事務の徹底に努められたい。

さらに、現金の取扱いについては、監査委員としてもこれまで、定期監査や庁内通知等により、十分留意するよう周知してきたところである。しかしながら、令和 6 年 5 月に報じられた小学校区コミュニティ・センターなどでの不祥事により、市の信用を大きく失墜したことは誠に遺憾である。現在、全庁的なコンプライアンス研修などを実施されているが、現金等の取扱いの重要性、その責任の重さを職員一人ひとりが強く認識することが求められる。今後ともすべての職員に対する指導、注意喚起を継続的に実施し、「常にコンプライアンス意識を持って職務を遂行する」そのような職場風土を構築されることを強く望む。

決 算 審 査 資 料

資料目次

資料 1	歳入歳出総括表	79
資料 2	会計別歳入歳出決算表	81
資料 3	一般会計年度別歳入歳出決算表	82
資料 4	会計別歳入決算表	83
資料 5	会計別歳出決算表	85
資料 6	一般会計款別歳入年度別比較表	87
資料 7	一般会計款別歳出年度別比較表	89
資料 8	一般会計款別歳入一覧表	91
資料 9	一般会計款別歳出一覧表	93
資料 10	税目別市税収入状況表	95
資料 11	年度別市税収入状況表	97
資料 12	市債及び債務負担行為状況表	98
資料 13	一般会計款別節別予算執行状況調（その1～その3）	99
資料 14	会計別歳出節別集計表（その1～その5）	105
資料 15	一般会計の実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の推移	115

資料 1

歳入歳出総括表

区 分		歳 入 決 算 額		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		129,523,764,352	111,578,828	129,412,185,524
特 別 会 計	葬 祭 事 業	490,565,474	347,012,273	143,553,201
	国 民 健 康 保 険 事 業	28,706,763,999	2,900,075,889	25,806,688,110
	財 産 区	6,592,643,560	0	6,592,643,560
	公 共 用 地 取 得 事 業	845,300,787	1,000,210	844,300,577
	石ヶ谷墓園整備事業	391,670,668	0	391,670,668
	地 方 卸 売 市 場 事 業	49,780,735	27,260,888	22,519,847
	介 護 保 険 事 業	25,103,022,543	3,895,316,946	21,207,705,597
	土地区画整理事業清算金	866,786	0	866,786
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,626,393,980	875,409,558	3,750,984,422
	病 院 事 業 債 管 理	1,098,896,393	0	1,098,896,393
	母子父子寡婦福祉資金貸付 事 業	34,514,765	5,430,438	29,084,327
	小 計	67,940,419,690	8,051,506,202	59,888,913,488
合 計		197,464,184,042	8,163,085,030	189,301,099,012

(単位:円)

歳 出 決 算 額			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
128,521,372,075	8,051,506,202	120,469,865,873	1,002,392,277	8,942,319,651
490,565,474	0	490,565,474	0	△ 347,012,273
28,678,701,686	0	28,678,701,686	28,062,313	△ 2,872,013,576
109,025,295	2,841,534	106,183,761	6,483,618,265	6,486,459,799
845,300,787	0	845,300,787	0	△ 1,000,210
60,339,980	0	60,339,980	331,330,688	331,330,688
49,780,735	0	49,780,735	0	△ 27,260,888
24,983,473,754	104,135,911	24,879,337,843	119,548,789	△ 3,671,632,246
2,922,132	0	2,922,132	△ 2,055,346	△ 2,055,346
4,514,006,299	0	4,514,006,299	112,387,681	△ 763,021,877
1,098,896,393	0	1,098,896,393	0	0
23,577,939	4,601,383	18,976,556	10,936,826	10,107,771
60,856,590,474	111,578,828	60,745,011,646	7,083,829,216	△ 856,098,158
189,377,962,549	8,163,085,030	181,214,877,519	8,086,221,493	8,086,221,493

資料 2

会 計 別 歳 入 歳 出 決 算 表

(単位:円、%)

区 分		予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳出に対する 歳入過不足額
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	
一 般 会 計		136,126,169,000	129,523,764,352	65.6	128,521,372,075	67.9	1,002,392,277
特 別 会 計	葬 祭 事 業	508,964,000	490,565,474	0.2	490,565,474	0.3	0
	国 民 健 康 保 険 事 業	29,158,733,000	28,706,763,999	14.5	28,678,701,686	15.1	28,062,313
	財 産 区	6,276,662,000	6,592,643,560	3.3	109,025,295	0.1	6,483,618,265
	公 共 用 地 取 得 事 業	1,529,048,000	845,300,787	0.4	845,300,787	0.4	0
	石ヶ谷墓園整備事業	77,971,000	391,670,668	0.2	60,339,980	0.0	331,330,688
	地 方 卸 売 市 場 事 業	52,243,000	49,780,735	0.0	49,780,735	0.0	0
	介 護 保 険 事 業	26,319,281,000	25,103,022,543	12.7	24,983,473,754	13.2	119,548,789
	土地区画整理事業清算金	2,924,000	866,786	0.0	2,922,132	0.0	△ 2,055,346
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,666,211,000	4,626,393,980	2.3	4,514,006,299	2.4	112,387,681
	病 院 事 業 債 管 理	1,153,163,000	1,098,896,393	0.6	1,098,896,393	0.6	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付 事 業	33,266,000	34,514,765	0.0	23,577,939	0.0	10,936,826
	小 計	69,778,466,000	67,940,419,690	34.4	60,856,590,474	32.1	7,083,829,216
合 計		205,904,635,000	197,464,184,042	100.0	189,377,962,549	100.0	8,086,221,493

資料 3

一般会計年度別歳入歳出決算表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳出に対する 歳入過不足額	執 行 率	
					歳入	歳出
令和元年度	113,645,400,000	106,212,244,198	105,778,219,195	434,025,003	93.5	93.1
令和2年度	154,284,146,000	147,137,037,328	145,201,760,026	1,935,277,302	95.4	94.1
令和3年度	137,351,537,000	130,138,087,366	127,960,648,303	2,177,439,063	94.7	93.2
令和4年度	135,410,438,000	126,817,318,255	125,855,893,297	961,424,958	93.7	92.9
令和5年度	136,126,169,000	129,523,764,352	128,521,372,075	1,002,392,277	95.1	94.4

資料 4

会 計 別 歳 入 決 算 表

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
一 般 会 計		136,126,169,000	133,483,733,057	129,523,764,352
特 別 会 計	葬 祭 事 業	508,964,000	491,250,323	490,565,474
	国 民 健 康 保 険 事 業	29,158,733,000	29,165,864,793	28,706,763,999
	財 産 区	6,276,662,000	6,592,643,560	6,592,643,560
	公 共 用 地 取 得 事 業	1,529,048,000	845,300,787	845,300,787
	石ヶ谷墓園整備事業	77,971,000	391,670,668	391,670,668
	地 方 卸 売 市 場 事 業	52,243,000	50,144,079	49,780,735
	介 護 保 険 事 業	26,319,281,000	25,163,371,591	25,103,022,543
	土地区画整理事業清算金	2,924,000	2,922,363	866,786
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,666,211,000	4,659,211,478	4,626,393,980
	病 院 事 業 債 管 理	1,153,163,000	1,098,896,393	1,098,896,393
	母子父子寡婦福祉資金貸付 事 業	33,266,000	36,003,102	34,514,765
	小 計	69,778,466,000	68,497,279,137	67,940,419,690
合 計		205,904,635,000	201,981,012,194	197,464,184,042

(単位:円、%)

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収 入 過 不 足 額	執行率	収入率
96,971,974	3,862,996,731	△ 6,602,404,648	95.1	97.0
0	684,849	△ 18,398,526	96.4	99.9
56,073,953	403,026,841	△ 451,969,001	98.4	98.4
0	0	315,981,560	105.0	100.0
0	0	△ 683,747,213	55.3	100.0
0	0	313,699,668	502.3	100.0
0	363,344	△ 2,462,265	95.3	99.3
11,426,595	48,922,453	△ 1,216,258,457	95.4	99.8
0	2,055,577	△ 2,057,214	29.6	29.7
2,946,044	29,871,454	△ 39,817,020	99.1	99.3
0	0	△ 54,266,607	95.3	100.0
1,269,440	218,897	1,248,765	103.8	95.9
71,716,032	485,143,415	△ 1,838,046,310	97.4	99.2
168,688,006	4,348,140,146	△ 8,440,450,958	95.9	97.8

資料 5

会 計 別 歳 出 決 算 表

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額
一 般 会 計		136,126,169,000	128,521,372,075
特 別 会 計	葬 祭 事 業	508,964,000	490,565,474
	国 民 健 康 保 険 事 業	29,158,733,000	28,678,701,686
	財 産 区	6,276,662,000	109,025,295
	公 共 用 地 取 得 事 業	1,529,048,000	845,300,787
	石ヶ谷墓園整備事業	77,971,000	60,339,980
	地 方 卸 売 市 場 事 業	52,243,000	49,780,735
	介 護 保 険 事 業	26,319,281,000	24,983,473,754
	土地区画整理事業清算金	2,924,000	2,922,132
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,666,211,000	4,514,006,299
	病 院 事 業 債 管 理	1,153,163,000	1,098,896,393
	母子父子寡婦福祉資金貸付 事 業	33,266,000	23,577,939
	小 計	69,778,466,000	60,856,590,474
合 計		205,904,635,000	189,377,962,549

(単位:円、%)

翌年度繰越額			不 用 額	執行率
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
0	2,790,347,000	0	4,814,449,925	94.4
0	0	0	18,398,526	96.4
0	0	0	480,031,314	98.4
0	0	0	6,167,636,705	1.7
0	0	0	683,747,213	55.3
0	0	0	17,631,020	77.4
0	0	0	2,462,265	95.3
0	0	0	1,335,807,246	94.9
0	0	0	1,868	99.9
0	0	0	152,204,701	96.7
0	0	0	54,266,607	95.3
0	0	0	9,688,061	70.9
0	0	0	8,921,875,526	87.2
0	2,790,347,000	0	13,736,325,451	92.0

資料 6

一般会計款別歳入年度別比較表

区 分	収 入 済 額		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市 税	43,661,453,850	44,706,688,312	46,355,381,331
地 方 譲 与 税	503,257,492	528,799,712	534,290,999
利 子 割 交 付 金	39,485,000	25,535,000	23,747,000
配 当 割 交 付 金	400,393,000	378,483,000	434,898,000
株式等譲渡所得割交付金	473,439,000	270,716,000	463,895,000
法 人 事 業 税 交 付 金	485,206,000	548,441,000	565,741,000
地 方 消 費 税 交 付 金	6,384,334,000	6,836,005,000	6,806,898,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	1,404,785	5,167,843
自動車税環境性能割交付金	70,645,445	90,154,000	94,082,000
地 方 特 例 交 付 金	659,709,000	452,196,000	444,790,000
地 方 交 付 税	14,886,171,000	15,008,290,000	16,337,972,000
交通安全対策特別交付金	42,835,000	38,511,000	34,902,000
分 担 金 及 び 負 担 金	369,725,755	364,138,112	315,322,317
使 用 料 及 び 手 数 料	1,911,914,437	1,918,289,225	1,979,612,026
国 庫 支 出 金	38,082,237,128	32,783,608,071	32,340,117,090
県 支 出 金	8,456,564,014	8,801,735,339	9,624,272,079
財 産 収 入	378,154,707	451,464,926	428,730,837
寄 附 金	564,487,686	828,973,200	755,253,626
繰 入 金	157,262,710	1,163,574,133	522,049,976
繰 越 金	1,935,277,302	2,177,439,063	961,424,958
諸 収 入	1,990,309,840	2,181,323,377	1,930,166,270
市 債	8,685,225,000	7,261,549,000	8,565,050,000
合 計	130,138,087,366	126,817,318,255	129,523,764,352

(単位:円、%)

指 数			構 成 比 率			執 行 率			収 入 率		
3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
100.0	102.4	106.2	33.6	35.3	35.8	102.1	100.1	101.4	97.2	97.6	97.9
100.0	105.1	106.2	0.4	0.4	0.4	99.5	102.8	110.1	100.0	100.0	100.0
100.0	64.7	60.1	0.0	0.0	0.0	65.8	42.6	59.4	100.0	100.0	100.0
100.0	94.5	108.6	0.3	0.3	0.3	143.0	135.2	92.5	100.0	100.0	100.0
100.0	57.2	98.0	0.4	0.2	0.4	175.3	61.5	149.6	100.0	100.0	100.0
100.0	113.0	116.6	0.4	0.4	0.4	131.1	101.6	102.9	100.0	100.0	100.0
100.0	107.1	106.6	4.9	5.4	5.3	103.0	105.2	97.2	100.0	100.0	100.0
-	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	-	100.0	100.0
100.0	127.6	133.2	0.1	0.1	0.1	141.3	112.7	134.4	100.0	100.0	100.0
100.0	68.5	67.4	0.5	0.4	0.3	99.8	100.6	102.9	100.0	100.0	100.0
100.0	100.8	109.8	11.4	11.8	12.6	99.8	99.8	99.9	100.0	100.0	100.0
100.0	89.9	81.5	0.0	0.0	0.0	91.1	87.5	79.3	100.0	100.0	100.0
100.0	98.5	85.3	0.3	0.3	0.2	95.0	95.6	99.9	98.9	99.4	99.0
100.0	100.3	103.5	1.5	1.5	1.5	95.8	96.9	99.2	99.0	99.1	99.1
100.0	86.1	84.9	29.3	25.9	25.0	93.6	91.3	97.7	94.5	98.0	98.0
100.0	104.1	113.8	6.5	6.9	7.4	98.0	95.3	94.5	100.0	99.2	98.3
100.0	119.4	113.4	0.3	0.4	0.3	103.1	121.9	114.6	100.0	100.0	100.0
100.0	146.9	133.8	0.4	0.7	0.6	95.0	100.2	93.1	100.0	100.0	100.0
100.0	739.9	332.0	0.1	0.9	0.4	5.8	36.0	14.6	100.0	100.0	100.0
100.0	112.5	49.7	1.5	1.7	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	109.6	97.0	1.5	1.7	1.5	97.8	98.2	101.2	82.6	84.6	81.7
100.0	83.6	98.6	6.7	5.7	6.6	72.8	69.4	74.9	88.7	78.8	83.5
100.0	97.4	99.5	100.0	100.0	100.0	94.7	93.7	95.1	96.3	96.8	97.0

一般会計款別歳出年度別比較表

区 分	支 出 済 額		
	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
議 会 費	545,234,954	520,260,894	535,694,083
総 務 費	13,137,231,715	13,492,553,740	12,085,682,645
民 生 費	65,180,882,837	62,020,747,846	66,602,415,497
衛 生 費	12,690,796,184	12,405,982,506	9,416,117,968
農 林 水 産 業 費	493,571,370	451,802,768	567,125,809
商 工 費	916,110,465	1,269,247,959	725,262,695
土 木 費	7,052,951,157	7,232,104,535	8,217,460,096
消 防 費	2,546,289,876	2,613,571,067	3,189,779,717
教 育 費	11,057,083,938	11,683,824,951	13,102,406,738
公 債 費	11,758,623,390	11,641,964,964	11,561,352,715
諸 支 出 金	2,581,872,417	2,523,832,067	2,518,074,112
予 備 費	0	0	0
合 計	127,960,648,303	125,855,893,297	128,521,372,075

(単位:円、%)

指 数			構 成 比 率			執 行 率		
3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
100.0	95.4	98.3	0.4	0.4	0.4	96.2	95.6	95.9
100.0	102.7	92.0	10.3	10.7	9.4	92.1	93.0	95.1
100.0	95.2	102.2	50.9	49.3	51.8	95.0	95.6	96.6
100.0	97.8	74.2	9.9	9.9	7.3	90.4	87.4	93.3
100.0	91.5	114.9	0.4	0.4	0.4	94.1	77.3	73.4
100.0	138.5	79.2	0.7	1.0	0.6	69.6	90.0	95.1
100.0	102.5	116.5	5.5	5.7	6.4	79.2	77.4	84.1
100.0	102.6	125.3	2.0	2.1	2.5	98.1	97.9	97.8
100.0	105.7	118.5	8.6	9.3	10.2	91.6	89.8	89.1
100.0	99.0	98.3	9.2	9.3	9.0	99.9	99.9	99.9
100.0	97.8	97.5	2.0	2.0	2.0	99.7	99.6	86.9
100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	98.4	100.4	100.0	100.0	100.0	93.2	92.9	94.4

資料 8

一般会計款別歳入一覧表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
市 税	45,703,800,000	33.6	47,340,999,987	35.5	103.6
地 方 譲 与 税	485,400,000	0.4	534,290,999	0.4	110.1
利 子 割 交 付 金	40,000,000	0.0	23,747,000	0.0	59.4
配 当 割 交 付 金	470,000,000	0.3	434,898,000	0.3	92.5
株式等譲渡所得割交付金	310,000,000	0.2	463,895,000	0.3	149.6
法 人 事 業 税 交 付 金	550,000,000	0.4	565,741,000	0.4	102.9
地 方 消 費 税 交 付 金	7,000,000,000	5.1	6,806,898,000	5.1	97.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	5,167,843	0.0	-
自動車税環境性能割交付金	70,000,000	0.1	94,082,000	0.1	134.4
地 方 特 例 交 付 金	432,088,000	0.3	444,790,000	0.3	102.9
地 方 交 付 税	16,349,247,000	12.0	16,337,972,000	12.2	99.9
交通安全対策特別交付金	44,000,000	0.0	34,902,000	0.0	79.3
分 担 金 及 び 負 担 金	315,721,000	0.2	318,614,447	0.2	100.9
使 用 料 及 び 手 数 料	1,996,582,000	1.5	1,996,801,056	1.5	100.0
国 庫 支 出 金	33,113,949,000	24.3	33,007,054,726	24.7	99.7
県 支 出 金	10,186,461,000	7.5	9,789,812,879	7.3	96.1
財 産 収 入	374,172,000	0.3	428,730,837	0.3	114.6
寄 附 金	811,356,000	0.6	755,253,626	0.6	93.1
繰 入 金	3,576,012,000	2.6	522,049,976	0.4	14.6
繰 越 金	961,425,000	0.7	961,424,958	0.7	100.0
諸 収 入	1,907,006,000	1.4	2,362,256,723	1.8	123.9
市 債	11,428,950,000	8.4	10,254,350,000	7.7	89.7
合 計	136,126,169,000	100.0	133,483,733,057	100.0	98.1

(単位:円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成 比率	執行率	収入率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合
46,355,381,331	35.8	101.4	97.9	75,643,229	78.0	0.2	909,975,427	23.6	1.9
534,290,999	0.4	110.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23,747,000	0.0	59.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
434,898,000	0.3	92.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
463,895,000	0.4	149.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
565,741,000	0.4	102.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,806,898,000	5.3	97.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,167,843	0.0	–	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
94,082,000	0.1	134.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
444,790,000	0.3	102.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
16,337,972,000	12.6	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
34,902,000	0.0	79.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
315,322,317	0.2	99.9	99.0	769,139	0.8	0.2	2,522,991	0.1	0.8
1,979,612,026	1.5	99.2	99.1	1,871,180	1.9	0.1	15,317,850	0.4	0.8
32,340,117,090	25.0	97.7	98.0	0	0.0	0.0	666,937,636	17.3	2.0
9,624,272,079	7.4	94.5	98.3	0	0.0	0.0	165,540,800	4.3	1.7
428,730,837	0.3	114.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
755,253,626	0.6	93.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
522,049,976	0.4	14.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
961,424,958	0.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,930,166,270	1.5	101.2	81.7	18,688,426	19.3	0.8	413,402,027	10.7	17.5
8,565,050,000	6.6	74.9	83.5	0	0.0	0.0	1,689,300,000	43.7	16.5
129,523,764,352	100.0	95.1	97.0	96,971,974	100.0	0.1	3,862,996,731	100.0	2.9

一般会計款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	執行率
議 会 費	558,641,000	0.4	535,694,083	0.4	95.9
総 務 費	12,713,589,000	9.3	12,085,682,645	9.4	95.1
民 生 費	68,922,867,000	50.6	66,602,415,497	51.8	96.6
衛 生 費	10,096,166,000	7.4	9,416,117,968	7.3	93.3
農 林 水 産 業 費	772,582,000	0.6	567,125,809	0.4	73.4
商 工 費	762,534,000	0.6	725,262,695	0.6	95.1
土 木 費	9,770,723,000	7.2	8,217,460,096	6.4	84.1
消 防 費	3,259,941,000	2.4	3,189,779,717	2.5	97.8
教 育 費	14,701,130,000	10.8	13,102,406,738	10.2	89.1
公 債 費	11,570,796,000	8.5	11,561,352,715	9.0	99.9
諸 支 出 金	2,897,200,000	2.1	2,518,074,112	2.0	86.9
予 備 費	100,000,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計	136,126,169,000	100.0	128,521,372,075	100.0	94.4

(単位:円、%)

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費 通次繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	不用率
0	0	0	0	0.0	0.0	22,946,917	0.5	4.1
0	103,818,000	0	103,818,000	3.7	0.8	524,088,355	10.9	4.1
0	206,531,000	0	206,531,000	7.4	0.3	2,113,920,503	43.9	3.1
0	83,573,000	0	83,573,000	3.0	0.8	596,475,032	12.4	5.9
0	177,280,000	0	177,280,000	6.4	22.9	28,176,191	0.6	3.6
0	0	0	0	0.0	0.0	37,271,305	0.8	4.9
0	1,087,556,000	0	1,087,556,000	39.0	11.1	465,706,904	9.7	4.8
0	9,000,000	0	9,000,000	0.3	0.3	61,161,283	1.3	1.9
0	747,604,000	0	747,604,000	26.8	5.1	851,119,262	17.7	5.8
0	0	0	0	0.0	0.0	9,443,285	0.2	0.1
0	374,985,000	0	374,985,000	13.4	12.9	4,140,888	0.1	0.1
0	0	0	0	0.0	0.0	100,000,000	2.1	100.0
0	2,790,347,000	0	2,790,347,000	100.0	2.0	4,814,449,925	100.0	3.5

税 目 別 市 税 収 入 状 況 表

区 分	予 算 現 額	調 定 額
市 民 税	20,615,000,000	21,619,212,107
個 人	17,259,000,000	17,826,784,607
現 年 課 税 分	17,165,000,000	17,368,790,575
滞 納 繰 越 分	94,000,000	457,994,032
法 人	3,356,000,000	3,792,427,500
現 年 課 税 分	3,353,000,000	3,778,085,900
滞 納 繰 越 分	3,000,000	14,341,600
固 定 資 産 税	17,573,000,000	18,103,446,038
現 年 課 税 分	17,286,000,000	17,498,169,106
滞 納 繰 越 分	104,000,000	422,692,732
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	183,000,000	182,584,200
軽 自 動 車 税	539,000,000	566,411,671
環 境 性 能 割	32,000,000	25,379,800
種 別 割	507,000,000	541,031,871
現 年 課 税 分	501,000,000	509,795,900
滞 納 繰 越 分	6,000,000	31,235,971
市 た ば こ 税	1,750,000,000	1,717,237,006
入 湯 税	800,000	532,650
事 業 所 税	1,643,000,000	1,669,087,100
現 年 課 税 分	1,640,000,000	1,667,460,800
滞 納 繰 越 分	3,000,000	1,626,300
都 市 計 画 税	3,583,000,000	3,665,073,415
現 年 課 税 分	3,561,000,000	3,580,267,494
滞 納 繰 越 分	22,000,000	84,805,921
合 計	45,703,800,000	47,340,999,987

(単位:円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	執行率	収入率	構成比率		
21,145,772,948	102.6	97.8	45.6	46,570,149	426,869,010
17,369,622,086	100.6	97.4	37.5	44,665,211	412,497,310
17,253,431,167	100.5	99.3	37.2	260,658	115,098,750
116,190,919	123.6	25.4	0.3	44,404,553	297,398,560
3,776,150,862	112.5	99.6	8.1	1,904,938	14,371,700
3,773,159,362	112.5	99.9	8.1	334,038	4,592,500
2,991,500	99.7	20.9	0.0	1,570,900	9,779,200
17,706,379,618	100.8	97.8	38.2	20,145,726	376,920,694
17,396,120,472	100.6	99.4	37.5	59,500	101,989,134
127,674,946	122.8	30.2	0.3	20,086,226	274,931,560
182,584,200	99.8	100.0	0.4	0	0
533,750,257	99.0	94.2	1.2	4,032,387	28,629,027
25,379,800	79.3	100.0	0.1	0	0
508,370,457	100.3	94.0	1.1	4,032,387	28,629,027
502,072,631	100.2	98.5	1.1	29,169	7,694,100
6,297,826	105.0	20.2	0.0	4,003,218	20,934,927
1,717,237,006	98.1	100.0	3.7	0	0
532,650	66.6	100.0	0.0	0	0
1,666,563,800	101.4	99.8	3.6	0	2,523,300
1,666,023,800	101.6	99.9	3.6	0	1,437,000
540,000	18.0	33.2	0.0	0	1,086,300
3,585,145,052	100.1	97.8	7.7	4,894,967	75,033,396
3,558,011,631	99.9	99.4	7.7	14,900	22,240,963
27,133,421	123.3	32.0	0.1	4,880,067	52,792,433
46,355,381,331	101.4	97.9	100.0	75,643,229	909,975,427

年度別市税収入状況表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	歳入決 算額に 対する 割合
令和元年度	43,491,900,000	45,404,637,309	43,968,048,583	139,423,111	1,297,165,615	101.1	96.8	41.4
令和2年度	43,038,900,000	45,372,689,331	43,590,525,968	161,741,971	1,620,421,392	101.3	96.1	29.6
令和3年度	42,756,600,000	44,927,640,104	43,661,453,850	181,925,098	1,084,261,156	102.1	97.2	33.6
令和4年度	44,657,600,000	45,792,892,200	44,706,688,312	85,132,942	1,001,070,946	100.1	97.6	35.3
令和5年度	45,703,800,000	47,340,999,987	46,355,381,331	75,643,229	909,975,427	101.4	97.9	35.8

資料12

市 債 及 び 債 務 負 担 行 為 状 況 表

(単位:円)

(1)市債

会計別	区分	前年度末 現在高	令和5年度			
			起債額	償還額	償還免除額	年度末現在高
一般会計	1 普通債	58,726,277,476	6,771,200,000	5,802,340,510	0	59,695,136,966
	(1)土木	27,057,989,814	2,579,000,000	2,677,680,923	0	26,959,308,891
	(2)農林水産	521,492,707	83,200,000	32,291,581	0	572,401,126
	(3)教育	15,224,790,504	2,016,100,000	1,382,488,353	0	15,858,402,151
	(4)住宅	2,304,115,238	15,000,000	372,757,444	0	1,946,357,794
	(5)清掃	6,187,981,486	601,900,000	448,200,331	0	6,341,681,155
	(6)民生(災害援護資金を含む)	3,650,824,616	167,900,000	233,052,663	0	3,585,671,953
	(7)消防	1,207,963,167	722,600,000	329,762,564	0	1,600,800,603
	(8)総務	1,095,887,430	585,500,000	130,276,796	0	1,551,110,634
	(9)商工	242,469,470	0	25,914,356	0	216,555,114
	(10)保健衛生	1,232,763,044	0	169,915,499	0	1,062,847,545
	2 災害復旧債	187,969	0	62,594	0	125,375
	(1)農林水産	187,969	0	62,594	0	125,375
	(2)公共土木	0	0	0	0	0
	(3)文教	0	0	0	0	0
	3 その他	54,161,617,776	1,793,850,000	5,285,765,934	0	50,669,701,842
	(1)公営企業出資債	432,309,742	71,500,000	45,470,650	0	458,339,092
	(2)減税補てん債	270,304,472	0	110,947,116	0	159,357,356
	(3)臨時財政対策債	50,991,119,562	1,722,350,000	4,136,344,168	0	48,577,125,394
	(4)減収補てん債	1,654,704,000	0	179,824,000	0	1,474,880,000
	(5)第三セクター等改革推進債	812,730,000	0	812,730,000	0	0
	(6)猶予特例債	0	0	0	0	0
	(7)その他出資債	450,000	0	450,000	0	0
	小計	112,888,083,221	8,565,050,000	11,088,169,038	0	110,364,964,183
特別会計	葬祭事業債	701,160,660	0	126,495,332	0	574,665,328
	公共用地取得事業債	895,013,264	276,600,000	567,652,577	0	603,960,687
	地方卸売市場事業債	278,323,383	0	36,831,102	0	241,492,281
	病院事業債	1,959,305,723	648,900,000	443,578,182	0	2,164,627,541
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	26,715,573	10,000,000	15,939,019	0	20,776,554
	小計	3,860,518,603	935,500,000	1,190,496,212	0	3,605,522,391
合計		116,748,601,824	9,500,550,000	12,278,665,250	0	113,970,486,574

注:総務局財務室提出資料による。

(2)債務負担行為

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度末の在高			令和4年度末の在高		
	金額	対前年度増減額	増減率	金額	対前年度増減額	増減率
一 般 会 計	25,940,329	4,765,221	22.5	21,175,108	△ 1,356,050	△ 6.0
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	0	0	0.0	0	△ 17,329	皆減
合 計	25,940,329	4,765,221	22.5	21,175,108	△ 1,373,379	△ 6.1

注:総務局財務室提出資料による。

資料13-1

一般会計款別節別予算執行状況調(その1)

区 分		議 会 費		総 務 費	
		予 算 額	支 出 済 額	予 算 額	支 出 済 額
1	報 酬	217,465,000	217,206,067	447,686,000	417,151,995
2	給 料	62,320,000	62,300,753	2,031,770,000	2,023,925,014
3	職 員 手 当 等	123,910,000	122,906,803	1,886,930,000	1,832,562,492
4	共 済 費	84,910,000	84,374,016	741,130,000	718,984,331
5	災 害 補 償 費	300,000	0	1,500,000	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	報 償 費	675,000	184,685	36,918,000	24,996,695
8	旅 費	7,079,000	2,979,230	18,136,000	9,393,051
9	交 際 費	1,000,000	339,424	2,520,000	509,804
10	需 用 費	8,723,000	5,697,486	424,213,000	381,050,508
11	役 務 費	2,899,000	1,715,912	390,144,000	356,785,751
12	委 託 料	13,775,000	10,530,055	4,309,394,000	4,065,438,277
13	使用料及び賃借料	4,472,000	3,745,761	237,871,000	216,276,873
14	工 事 請 負 費	0	0	35,796,000	17,044,000
15	原 材 料 費	0	0	0	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	170,000	165,044	26,529,000	20,314,030
18	負担金補助及び交付金	30,943,000	23,548,847	725,462,000	651,492,090
19	扶 助 費	0	0	27,500,000	7,655,396
20	貸 付 金	0	0	1,000,000	0
21	補償補填及び賠償金	0	0	2,600,000	779,249
22	償還金利子及び割引料	0	0	980,000,000	963,055,169
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24	積 立 金	0	0	385,720,000	377,608,520
25	寄 附 金	0	0	0	0
26	公 課 費	0	0	770,000	659,400
27	繰 出 金	0	0	0	0
(予 備 費)		0	0	0	0
合 計		558,641,000	535,694,083	12,713,589,000	12,085,682,645

(単位:円)

民 生 費		衛 生 費		農 林 水 産 業 費	
予 算 額	支 出 済 額	予 算 額	支 出 済 額	予 算 額	支 出 済 額
132,429,000	119,472,399	4,678,000	2,940,559	10,118,000	9,574,255
2,151,830,000	2,138,546,510	998,510,000	986,304,866	98,040,000	97,756,648
1,242,380,000	1,223,468,123	648,430,000	627,299,479	57,050,000	56,515,398
698,860,000	672,339,988	524,860,000	494,515,457	32,290,000	31,449,322
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
56,000,000	49,169,120	84,870,000	43,824,700	1,017,000	227,800
8,314,000	4,449,276	7,220,000	3,773,230	365,000	288,700
0	0	0	0	60,000	0
280,636,000	256,278,687	564,849,000	525,714,418	5,842,000	4,836,509
598,307,000	565,775,050	74,149,000	58,831,648	543,000	476,122
2,315,581,000	2,062,427,057	4,254,297,000	3,890,149,926	86,264,000	79,974,973
104,396,000	91,993,460	40,081,000	32,823,701	462,000	289,340
106,070,000	101,108,500	755,553,000	706,325,010	144,000,000	94,424,081
0	0	40,000	27,656	0	0
0	0	0	0	0	0
14,805,000	12,480,801	28,766,000	15,619,497	0	0
9,805,628,000	9,132,737,020	1,055,635,000	1,043,270,001	336,531,000	191,312,661
43,428,687,000	42,467,326,547	484,488,000	435,408,047	0	0
22,117,000	20,892,120	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
2,429,000	2,429,000	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
7,522,000	5,274,008	200,000,000	200,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0
15,000	15,000	3,192,000	2,277,500	0	0
7,946,861,000	7,676,232,831	366,548,000	347,012,273	0	0
0	0	0	0	0	0
68,922,867,000	66,602,415,497	10,096,166,000	9,416,117,968	772,582,000	567,125,809

資料13-2

一般会計款別節別予算執行状況調(その2)

区 分		商 工 費		土 木 費	
		予 算 額	支 出 済 額	予 算 額	支 出 済 額
1	報 酬	0	0	1,451,000	556,800
2	給 料	77,640,000	77,574,643	829,960,000	824,657,051
3	職 員 手 当 等	52,840,000	52,306,117	515,920,000	506,537,332
4	共 済 費	26,720,000	26,047,646	284,180,000	272,292,976
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	報 償 費	5,340,000	4,420,955	14,349,000	12,964,324
8	旅 費	1,490,000	584,230	5,084,000	1,966,750
9	交 際 費	0	0	0	0
10	需 用 費	38,350,000	33,567,951	218,149,000	164,308,844
11	役 務 費	3,682,000	2,172,271	21,315,000	14,849,366
12	委 託 料	362,830,000	341,702,400	2,350,294,000	2,045,078,232
13	使用料及び賃借料	33,344,000	32,255,917	306,802,000	304,954,655
14	工 事 請 負 費	0	0	2,092,451,000	1,343,116,187
15	原 材 料 費	0	0	12,050,000	9,723,628
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	1,690,558,000	1,457,095,871
17	備 品 購 入 費	3,946,000	3,489,768	5,890,000	5,571,811
18	負担金補助及び交付金	98,701,000	95,879,909	493,282,000	440,265,091
19	扶 助 費	0	0	0	0
20	貸 付 金	28,000,000	28,000,000	2,685,000	2,684,786
21	補償補填及び賠償金	0	0	910,701,000	802,714,379
22	償還金利子及び割引料	0	0	0	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24	積 立 金	0	0	6,822,000	6,807,703
25	寄 附 金	0	0	0	0
26	公 課 費	0	0	380,000	314,100
27	繰 出 金	29,651,000	27,260,888	8,400,000	1,000,210
(予 備 費)		0	0	0	0
合 計		762,534,000	725,262,695	9,770,723,000	8,217,460,096

(単位:円)

消 防 費		教 育 費		公 債 費	
予 算 額	支 出 済 額	予 算 額	支 出 済 額	予 算 額	支 出 済 額
66,202,000	56,446,078	753,424,000	728,393,882	0	0
979,000,000	977,573,676	2,170,210,000	2,146,080,679	0	0
813,300,000	802,320,476	1,353,170,000	1,296,731,409	0	0
368,000,000	358,649,314	773,490,000	732,752,570	0	0
1,500,000	0	1,000,000	7,476	0	0
0	0	0	0	0	0
18,569,000	11,903,403	59,664,000	52,782,495	0	0
4,979,000	3,682,103	19,053,000	15,058,884	0	0
60,000	20,000	140,000	79,168	0	0
145,393,000	138,101,415	1,543,192,000	1,207,195,110	0	0
18,429,000	16,858,929	30,279,000	24,552,866	0	0
186,464,000	174,276,686	3,664,693,000	3,550,403,968	0	0
11,421,000	9,895,857	497,787,000	492,513,370	0	0
541,368,000	539,977,900	2,643,730,000	1,753,525,276	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
58,506,000	56,613,167	328,454,000	318,496,075	0	0
42,395,000	41,213,813	561,624,000	525,576,555	0	0
0	0	300,600,000	258,154,098	0	0
0	0	0	0	0	0
2,000,000	0	300,000	0	0	0
0	0	0	0	11,570,796,000	11,561,352,715
0	0	0	0	0	0
0	0	50,000	2,357	0	0
0	0	0	0	0	0
2,355,000	2,246,900	270,000	100,500	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
3,259,941,000	3,189,779,717	14,701,130,000	13,102,406,738	11,570,796,000	11,561,352,715

資料13-3

一般会計款別節別予算執行状況調（その3）

区 分		諸 支 出 金		予 備 費	
		予 算 額	支 出 済 額	予 算 額	支 出 済 額
1	報 酬	0	0	0	0
2	給 料	0	0	0	0
3	職 員 手 当 等	0	0	0	0
4	共 済 費	0	0	0	0
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	報 償 費	0	0	0	0
8	旅 費	0	0	0	0
9	交 際 費	0	0	0	0
10	需 用 費	0	0	0	0
11	役 務 費	0	0	0	0
12	委 託 料	0	0	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	0	0
14	工 事 請 負 費	0	0	0	0
15	原 材 料 費	0	0	0	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	0	0	0	0
18	負担金補助及び交付金	0	0	0	0
19	扶 助 費	0	0	0	0
20	貸 付 金	0	0	0	0
21	補償補填及び賠償金	0	0	0	0
22	償還金利子及び割引料	0	0	0	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24	積 立 金	0	0	0	0
25	寄 附 金	0	0	0	0
26	公 課 費	0	0	0	0
27	繰 出 金	2,897,200,000	2,518,074,112	0	0
（ 予 備 費 ）		0	0	100,000,000	0
合 計		2,897,200,000	2,518,074,112	100,000,000	0

(単位:円)

一 般 会 計 合 計				
予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額 (執 行 残)	
			うち繰越分	
1,633,453,000	1,551,742,035	0	81,710,965	0
9,399,280,000	9,334,719,840	0	64,560,160	0
6,693,930,000	6,520,647,629	0	173,282,371	0
3,534,440,000	3,391,405,620	0	143,034,380	0
4,300,000	7,476	0	4,292,524	0
0	0	0	0	0
277,402,000	200,474,177	0	76,927,823	0
71,720,000	42,175,454	121,000	29,423,546	0
3,780,000	948,396	0	2,831,604	0
3,229,347,000	2,716,750,928	4,180,000	508,416,072	6,482,738
1,139,747,000	1,042,017,915	12,526,000	85,203,085	56,310
17,543,592,000	16,219,981,574	401,342,000	922,268,426	118,474,046
1,236,636,000	1,184,748,934	450,000	51,437,066	0
6,318,968,000	4,555,520,954	1,451,157,000	312,290,046	132,909,584
12,090,000	9,751,284	0	2,338,716	0
1,690,558,000	1,457,095,871	137,170,000	96,292,129	15,745,642
467,066,000	432,750,193	12,990,000	21,325,807	30,500
13,150,201,000	12,145,295,987	298,463,000	706,442,013	43,504,377
44,241,275,000	43,168,544,088	0	1,072,730,912	0
53,802,000	51,576,906	0	2,225,094	0
915,601,000	803,493,628	96,841,000	15,266,372	4,888,185
12,553,225,000	12,526,836,884	0	26,388,116	0
0	0	0	0	0
600,114,000	589,692,588	0	10,421,412	0
0	0	0	0	0
6,982,000	5,613,400	122,000	1,246,600	10,000
11,248,660,000	10,569,580,314	374,985,000	304,094,686	0
100,000,000	0	0	100,000,000	0
136,126,169,000	128,521,372,075	2,790,347,000	4,814,449,925	322,101,382

資料14-1

会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表 (そ の 1)

区 分		一 般 会 計				
		予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率
1	報 酬	1,633,453,000	1.2	1,551,742,035	1.2	95.0
2	給 料	9,399,280,000	6.9	9,334,719,840	7.3	99.3
3	職 員 手 当 等	6,693,930,000	4.9	6,520,647,629	5.1	97.4
4	共 済 費	3,534,440,000	2.6	3,391,405,620	2.6	96.0
5	災 害 補 償 費	4,300,000	0.0	7,476	0.0	0.2
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0.0
7	報 償 費	277,402,000	0.2	200,474,177	0.2	72.3
8	旅 費	71,720,000	0.1	42,175,454	0.0	58.8
9	交 際 費	3,780,000	0.0	948,396	0.0	25.1
10	需 用 費	3,229,347,000	2.4	2,716,750,928	2.1	84.1
11	役 務 費	1,139,747,000	0.8	1,042,017,915	0.8	91.4
12	委 託 料	17,543,592,000	12.9	16,219,981,574	12.6	92.5
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,236,636,000	0.9	1,184,748,934	0.9	95.8
14	工 事 請 負 費	6,318,968,000	4.6	4,555,520,954	3.5	72.1
15	原 材 料 費	12,090,000	0.0	9,751,284	0.0	80.7
16	公 有 財 産 購 入 費	1,690,558,000	1.2	1,457,095,871	1.1	86.2
17	備 品 購 入 費	467,066,000	0.3	432,750,193	0.3	92.7
18	負担金補助及び交付金	13,150,201,000	9.7	12,145,295,987	9.5	92.4
19	扶 助 費	44,241,275,000	32.5	43,168,544,088	33.6	97.6
20	貸 付 金	53,802,000	0.0	51,576,906	0.0	95.9
21	補償補填及び賠償金	915,601,000	0.7	803,493,628	0.6	87.8
22	償還金利子及び割引料	12,553,225,000	9.2	12,526,836,884	9.7	99.8
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0.0
24	積 立 金	600,114,000	0.4	589,692,588	0.5	98.3
25	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0.0
26	公 課 費	6,982,000	0.0	5,613,400	0.0	80.4
27	繰 出 金	11,248,660,000	8.3	10,569,580,314	8.2	94.0
(予 備 費)		100,000,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計		136,126,169,000	100.0	128,521,372,075	100.0	94.4

(単位:円、%)

葬 祭 事 業 特 別 会 計					国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計				
予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執行率	予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執行率
0	0.0	0	0.0	0.0	7,056,000	0.0	6,598,394	0.0	93.5
0	0.0	0	0.0	0.0	143,750,000	0.5	143,750,000	0.5	100.0
0	0.0	0	0.0	0.0	87,010,000	0.3	87,010,000	0.3	100.0
0	0.0	0	0.0	0.0	47,360,000	0.2	46,010,015	0.2	97.1
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	80,000	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	120,000	0.0	21,080	0.0	17.6
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
300,000	0.1	299,200	0.1	99.7	8,905,000	0.0	7,471,509	0.0	83.9
87,000	0.0	86,810	0.0	99.8	125,599,000	0.4	119,270,005	0.4	95.0
356,530,000	70.1	341,296,025	69.6	95.7	230,000,000	0.8	191,830,623	0.7	83.4
6,135,000	1.2	6,134,300	1.3	100.0	957,000	0.0	741,445	0.0	77.5
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	341,000	0.0	115,390	0.0	33.8
0	0.0	0	0.0	0.0	28,229,450,000	96.8	27,841,653,463	97.1	98.6
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
135,412,000	26.6	135,410,639	27.6	100.0	276,105,000	0.9	234,163,494	0.8	84.8
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	500,000	0.0	66,268	0.0	13.3
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
10,000,000	2.0	7,338,500	1.5	73.4	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
500,000	0.1	0	0.0	0.0	1,500,000	0.0	0	0.0	0.0
508,964,000	100.0	490,565,474	100.0	96.4	29,158,733,000	100.0	28,678,701,686	100.0	98.4

資料14-2

会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表 (そ の 2)

区 分		財 産 区 特 別 会 計				
		予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率
1	報 酬	5,852,000	0.1	387,800	0.4	6.6
2	給 料	0	0.0	0	0.0	0.0
3	職 員 手 当 等	0	0.0	0	0.0	0.0
4	共 済 費	0	0.0	0	0.0	0.0
5	災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0.0
7	報 償 費	0	0.0	0	0.0	0.0
8	旅 費	15,000,000	0.2	0	0.0	0.0
9	交 際 費	0	0.0	0	0.0	0.0
10	需 用 費	73,978,000	1.2	5,024,232	4.6	6.8
11	役 務 費	11,750,000	0.2	3,817,319	3.5	32.5
12	委 託 料	70,367,000	1.1	17,331,947	15.9	24.6
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0.0	0	0.0	0.0
14	工 事 請 負 費	2,000,000	0.0	0	0.0	0.0
15	原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0.0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0.0
17	備 品 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0.0
18	負担金補助及び交付金	0	0.0	0	0.0	0.0
19	扶 助 費	0	0.0	0	0.0	0.0
20	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0.0
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0.0	0	0.0	0.0
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,000	0.0	830	0.0	83.0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0.0
24	積 立 金	0	0.0	0	0.0	0.0
25	寄 附 金	117,986,000	1.9	79,621,633	73.0	67.5
26	公 課 費	0	0.0	0	0.0	0.0
27	繰 出 金	3,926,000	0.1	2,841,534	2.6	72.4
(予 備 費)		5,975,802,000	95.2	0	0.0	0.0
合 計		6,276,662,000	100.0	109,025,295	100.0	1.7

(単位:円、%)

公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計					石 ヶ 谷 墓 園 整 備 事 業 特 別 会 計				
予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執行率	予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執行率
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	13,620,000	17.5	13,620,000	22.6	100.0
0	0.0	0	0.0	0.0	8,320,000	10.7	7,969,923	13.2	95.8
0	0.0	0	0.0	0.0	4,630,000	5.9	4,526,947	7.5	97.8
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	8,000	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	9,910,000	12.7	7,924,230	13.1	80.0
0	0.0	0	0.0	0.0	561,000	0.7	370,841	0.6	66.1
0	0.0	0	0.0	0.0	29,638,000	38.0	19,666,462	32.6	66.4
0	0.0	0	0.0	0.0	40,000	0.1	13,239	0.0	33.1
0	0.0	0	0.0	0.0	5,000,000	6.4	2,845,928	4.7	56.9
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
251,841,000	16.5	127,738,980	15.1	50.7	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	300,000	0.4	111,760	0.2	37.3
0	0.0	0	0.0	0.0	122,000	0.2	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
258,807,000	16.9	148,974,188	17.6	57.6	0	0.0	0	0.0	0.0
1,018,400,000	66.6	568,587,619	67.3	55.8	2,000,000	2.6	1,275,450	2.1	63.8
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	2,822,000	3.6	2,015,200	3.3	71.4
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	1.3	0	0.0	0.0
1,529,048,000	100.0	845,300,787	100.0	55.3	77,971,000	100.0	60,339,980	100.0	77.4

資料14-3

会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表 (そ の 3)

区 分		地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計				
		予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率
1	報 酬	0	0.0	0	0.0	0.0
2	給 料	0	0.0	0	0.0	0.0
3	職 員 手 当 等	0	0.0	0	0.0	0.0
4	共 済 費	0	0.0	0	0.0	0.0
5	災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0.0
7	報 償 費	0	0.0	0	0.0	0.0
8	旅 費	56,000	0.1	49,120	0.1	87.7
9	交 際 費	0	0.0	0	0.0	0.0
10	需 用 費	225,000	0.4	27,456	0.1	12.2
11	役 務 費	411,000	0.8	410,628	0.8	99.9
12	委 託 料	11,500,000	22.0	9,831,050	19.7	85.5
13	使用料及び賃借料	600,000	1.1	542,440	1.1	90.4
14	工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0.0
15	原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0.0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0.0
17	備 品 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0.0
18	負担金補助及び交付金	60,000	0.1	30,000	0.1	50.0
19	扶 助 費	0	0.0	0	0.0	0.0
20	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0.0
21	補償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0.0
22	償還金利子及び割引料	38,891,000	74.4	38,890,041	78.1	100.0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0.0
24	積 立 金	0	0.0	0	0.0	0.0
25	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0.0
26	公 課 費	0	0.0	0	0.0	0.0
27	繰 出 金	0	0.0	0	0.0	0.0
(予 備 費)		500,000	1.0	0	0.0	0.0
合 計		52,243,000	100.0	49,780,735	100.0	95.3

(単位:円、%)

介護保険事業特別会計					土地区画整理事業清算金特別会計				
予算額	構成比率	支出済額	構成比率	執行率	予算額	構成比率	支出済額	構成比率	執行率
23,514,000	0.1	21,044,876	0.1	89.5	0	0.0	0	0.0	0.0
200,850,000	0.8	200,715,889	0.8	99.9	0	0.0	0	0.0	0.0
111,390,000	0.4	111,321,832	0.4	99.9	0	0.0	0	0.0	0.0
67,790,000	0.3	66,002,446	0.3	97.4	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
36,786,000	0.1	23,831,939	0.1	64.8	0	0.0	0	0.0	0.0
1,190,000	0.0	72,600	0.0	6.1	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
20,545,000	0.1	12,911,897	0.1	62.8	1,000	0.0	0	0.0	0.0
123,853,000	0.5	101,199,599	0.4	81.7	0	0.0	0	0.0	0.0
288,372,000	1.1	235,142,644	0.9	81.5	0	0.0	0	0.0	0.0
6,278,000	0.0	5,300,269	0.0	84.4	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
25,000,055,000	95.0	23,798,307,063	95.3	95.2	0	0.0	0	0.0	0.0
36,214,000	0.1	30,858,628	0.1	85.2	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	2,923,000	100.0	2,922,132	100.0	100.0
273,962,000	1.0	272,586,600	1.1	99.5	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
6,389,000	0.0	23,361	0.0	0.4	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
20,000	0.0	18,200	0.0	91.0	0	0.0	0	0.0	0.0
121,073,000	0.5	104,135,911	0.4	86.0	0	0.0	0	0.0	0.0
1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
26,319,281,000	100.0	24,983,473,754	100.0	94.9	2,924,000	100.0	2,922,132	100.0	99.9

資料14-4

会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表 (そ の 4)

区 分		後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計				
		予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率
1	報 酬	0	0.0	0	0.0	0.0
2	給 料	0	0.0	0	0.0	0.0
3	職 員 手 当 等	0	0.0	0	0.0	0.0
4	共 済 費	0	0.0	0	0.0	0.0
5	災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0.0
7	報 償 費	0	0.0	0	0.0	0.0
8	旅 費	10,000	0.0	6,560	0.0	65.6
9	交 際 費	0	0.0	0	0.0	0.0
10	需 用 費	1,765,000	0.0	1,740,167	0.0	98.6
11	役 務 費	12,410,000	0.3	12,241,186	0.3	98.6
12	委 託 料	61,200,000	1.3	57,653,952	1.3	94.2
13	使用料及び賃借料	8,491,000	0.2	8,480,965	0.2	99.9
14	工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0.0
15	原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0.0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0.0
17	備 品 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0.0
18	負担金補助及び交付金	4,567,023,000	97.9	4,424,067,531	98.0	96.9
19	扶 助 費	0	0.0	0	0.0	0.0
20	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0.0
21	補償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0.0
22	償還金利子及び割引料	14,312,000	0.3	9,815,938	0.2	68.6
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0.0
24	積 立 金	0	0.0	0	0.0	0.0
25	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0.0
26	公 課 費	0	0.0	0	0.0	0.0
27	繰 出 金	0	0.0	0	0.0	0.0
(予 備 費)		1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計		4,666,211,000	100.0	4,514,006,299	100.0	96.7

(単位:円、%)

病院事業債管理特別会計					母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計				
予算額	構成比率	支出済額	構成比率	執行率	予算額	構成比率	支出済額	構成比率	執行率
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	5,000	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	20,000	0.1	15,510	0.1	77.6
0	0.0	0	0.0	0.0	28,000	0.1	19,129	0.1	68.3
0	0.0	0	0.0	0.0	468,000	1.4	465,898	2.0	99.6
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
700,000,000	60.7	648,900,000	59.1	92.7	12,203,000	36.7	2,537,000	10.8	20.8
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
453,163,000	39.3	449,996,393	40.9	99.3	15,940,000	47.9	15,939,019	67.6	100.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	4,602,000	13.8	4,601,383	19.5	100.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
1,153,163,000	100.0	1,098,896,393	100.0	95.3	33,266,000	100.0	23,577,939	100.0	70.9

資料14-5

会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表 (そ の 5)

区 分		特 別 会 計 合 計				
		予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執行率
1	報 酬	36,422,000	0.1	28,031,070	0.0	77.0
2	給 料	358,220,000	0.5	358,085,889	0.6	100.0
3	職 員 手 当 等	206,720,000	0.3	206,301,755	0.3	99.8
4	共 済 費	119,780,000	0.2	116,539,408	0.2	97.3
5	災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0.0
7	報 償 費	36,866,000	0.1	23,831,939	0.0	64.6
8	旅 費	16,389,000	0.0	149,360	0.0	0.9
9	交 際 費	0	0.0	0	0.0	0.0
10	需 用 費	115,649,000	0.2	35,414,201	0.1	30.6
11	役 務 費	274,699,000	0.4	237,415,517	0.4	86.4
12	委 託 料	1,048,075,000	1.5	873,218,601	1.4	83.3
13	使用料及び賃借料	22,501,000	0.0	21,212,658	0.0	94.3
14	工 事 請 負 費	7,000,000	0.0	2,845,928	0.0	40.7
15	原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0.0
16	公 有 財 産 購 入 費	251,841,000	0.4	127,738,980	0.2	50.7
17	備 品 購 入 費	641,000	0.0	227,150	0.0	35.4
18	負担金補助及び交付金	57,796,710,000	82.8	56,064,058,057	92.1	97.0
19	扶 助 費	36,214,000	0.1	30,858,628	0.1	85.2
20	貸 付 金	712,203,000	1.0	651,437,000	1.1	91.5
21	補償補填及び賠償金	261,730,000	0.4	151,896,320	0.2	58.0
22	償還金利子及び割引料	2,228,186,000	3.2	1,726,666,023	2.8	77.5
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0.0
24	積 立 金	6,889,000	0.0	89,629	0.0	1.3
25	寄 附 金	117,986,000	0.2	79,621,633	0.1	67.5
26	公 課 費	12,842,000	0.0	9,371,900	0.0	73.0
27	繰 出 金	129,601,000	0.2	111,578,828	0.2	86.1
(予 備 費)		5,981,302,000	8.6	0	0.0	0.0
合 計		69,778,466,000	100.0	60,856,590,474	100.0	87.2

(単位:円、%)

総		合		計
予 算 額	構成 比率	支 出 済 額	構成 比率	執行率
1,669,875,000	0.8	1,579,773,105	0.8	94.6
9,757,500,000	4.7	9,692,805,729	5.1	99.3
6,900,650,000	3.4	6,726,949,384	3.6	97.5
3,654,220,000	1.8	3,507,945,028	1.9	96.0
4,300,000	0.0	7,476	0.0	0.2
0	0.0	0	0.0	0.0
314,268,000	0.2	224,306,116	0.1	71.4
88,109,000	0.0	42,324,814	0.0	48.0
3,780,000	0.0	948,396	0.0	25.1
3,344,996,000	1.6	2,752,165,129	1.5	82.3
1,414,446,000	0.7	1,279,433,432	0.7	90.5
18,591,667,000	9.0	17,093,200,175	9.0	91.9
1,259,137,000	0.6	1,205,961,592	0.6	95.8
6,325,968,000	3.1	4,558,366,882	2.4	72.1
12,090,000	0.0	9,751,284	0.0	80.7
1,942,399,000	0.9	1,584,834,851	0.8	81.6
467,707,000	0.2	432,977,343	0.2	92.6
70,946,911,000	34.5	68,209,354,044	36.0	96.1
44,277,489,000	21.5	43,199,402,716	22.8	97.6
766,005,000	0.4	703,013,906	0.4	91.8
1,177,331,000	0.6	955,389,948	0.5	81.1
14,781,411,000	7.2	14,253,502,907	7.5	96.4
0	0.0	0	0.0	0.0
607,003,000	0.3	589,782,217	0.3	97.2
117,986,000	0.1	79,621,633	0.0	67.5
19,824,000	0.0	14,985,300	0.0	75.6
11,378,261,000	5.5	10,681,159,142	5.6	93.9
6,081,302,000	3.0	0	0.0	0.0
205,904,635,000	100.0	189,377,962,549	100.0	92.0

資料15

一般会計の実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の推移

